

公表時間
1月23日(金)14時00分

2009年1月23日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 9 年 1 月)

本稿は、1月21日、22日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は大幅に悪化している。

輸出は大幅に減少している。企業収益は悪化を続けており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、再び減少している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産の減少幅はさらに拡大している。

景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い。

すなわち、輸出は、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。国内民間需要も、企業の収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、さらに弱まっていく可能性が高い。この間、公共投資は低調に推移すると考えられる。以上の需要動向と在庫調整圧力の高まりを背景に、生産は減少を続けるとみられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて大幅に下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、プラス幅が縮小している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、さらに低下し、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は、日本銀行による誘導目標の変更以降、0.1%前後で推移している。

こうした政策金利の引き下げや年末資金需要の一服もあって、国債レポ市場金利は低下しているほか、各種の政策対応を背景に、高騰していたC P金利も年末以降幾分低下した。もっとも、ターム物の銀行間金利は高止まりを続けている。この間、株価は前月と比べ下落しているが、円の対ドル相場および長期国債金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しさが増している。

コールレートはきわめて低い水準にあるが、大幅に悪化している实体经济活動との比較でみると、緩和度合いは低下している。企業の資金調達コストは、政策金利の引き下げなどから貸出金利は幾分低下したものの、C P・社債の信用スプレッドは拡大した状態が続いているため、全体としては、横ばい圏内で推移している。C P・社債の発行残高は、投資家の選別姿勢が厳しい状態が続く中、前年水準を下回っている。銀行貸出は、企業の手許資金積み増しの動きの広がりやC P・社債発行からの振り替わりを受けて、大企業向けを中心に伸びを高めているものの、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増えている。この間、マネーストックは、前年比2%程度で推移している。

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している（図表5）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、振れを均してみると、低調に推移している。

先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、低調に推移すると考えられる。

実質輸出は大幅に減少している（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～11月の7～9月対比が-10.7%の大幅減少となった¹。

地域別にみても（図表7(1)）、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少している。米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月、7～9月と前期比で大幅に減少したあと、10～11月も7～9月対比で大幅に減少した。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10～11月は二桁の減少となった。ASEAN向けは、4～6月、7～9月はほぼ横ばいであったが、10～11月は大幅に減少した。これまで底堅く推移していた中国向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについても、10～11月は大幅な減少となった。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国・EU向けに加えて、これまで堅調であったその他地域向けも減少に転じているため、大幅に減少している。情報関連は、4～6月、7～9月に増加したあと、10～11月はNIEs・中国向けを中心に二桁の減少となった。消費財も、7～9月に小幅減少したあと、10～11月は二桁の減少となった。資本財・部品や中間財についても、大幅

¹ 1975年の統計開始以来、四半期計数で最大のマイナス幅は、1995年7～9月の-6.0%であった。

な減少となっている。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、9）。実質輸入は、4～6月に前期比-3.2%とかなり減少したあと、7～9月は同+2.9%となり、10～11月も7～9月対比で+2.0%と増加した。ただし、足もとの増加には、素原料や食料品などの一時的とみられる動きが寄与している。

財別にみると（図表9(2)）、情報関連や消費財は、4～6月に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10～11月は7～9月対比で再び減少した。資本財・部品（除く航空機）は、7～9月に減少したあと、10～11月も横ばいの動きにとどまった。素原料や中間財、食料品については、10～11月は7～9月対比で大幅に増加したが、基調としては、横ばい圏内の動きとみられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少している（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、7～9月に、原油価格の上昇などによる交易条件の大幅悪化を主因に赤字化したあと、10～11月は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に赤字幅が拡大した。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体として一段と減速している。米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は大幅に悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押し、雇用情勢が厳しさを増すもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売が大幅に減少している。EUでも、金融機関の貸出姿勢の厳格化などが影響し、景気は大幅に悪化している。新興国や資源国の経済も、米欧景気の悪化に伴う輸出の減少や資金流出等に伴う金融環境の悪化により、減速傾向が強まっている（図表8(2)）。今後は、財政・金融政

策の効果が期待される一方、それによって金融・実体経済の強い負の相乗作用がどの程度緩和されるかについては、不確実性が大きい。情報関連を取り巻く環境をみると、最終製品の世界需要は、デジタルカメラの急減速に加えて、薄型テレビも一段と鈍化するなど、全般に頭打ち傾向が強まっている。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対N I E sを中心に、2007年央に比べ3割程度円高になっている(図表8(1))。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化が続くことなどから、当面、減少する可能性が高い。

設備投資は大幅に減少している。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、7～9月に続き10～11月も大幅な減少となった(図表10(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7～9月に大幅減少となったあと、10～11月の7～9月対比は減少幅がさらに拡大した(図表11(1))。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、大型案件の計上もあって7～9月に横ばいとなったあと、10～11月は7～9月対比で大幅に減少している(図表11(2))。

先行きの設備投資は、海外経済の減速や企業収益の減少が続き、企業の資金調達環境も悪化するもとの、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。個別の指標をみると(図表12、13)、全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、家計の節約志向の強まりを反映して、引き続き弱めに推移しており、中でも衣料品や高額商品のウェイトが高い百貨店は一段と低調な動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの特殊要因(「タスポ」効果)などが

ら、引き続き強めの動きとなっている。耐久財消費についてみると、家電販売額は、なお底堅いとはいえ、一頃の増加トレンドには翳りがみられる。乗用車の新車登録台数は、落ち込みが一段と大きくなっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが高止まりする中、雇用・所得環境の悪化の影響もあって、海外旅行中心に弱い動きが続いている。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると²、このところ弱さが目立ってきている（図表 14(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、耐久財の落ち込みから、足もとはっきりと減少している（図表 14(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、4～6月、7～9月と減少したあと、10～11月の7～9月対比は概ね横ばいの動きとなった。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）については、4～6月、7～9月に続き、10～11月の7～9月対比も減少した（図表 12(1)）³。

この間、消費者コンフィデンスは、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に一段と悪化しており、関連指標は前回ボトム並み、ないしはそれを下回る水準となっている（図表 15）。

先行きの個人消費は、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとの、引き続

² 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、11月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を10月と同水準と仮定して作成している。

³ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

き弱まっていく可能性が高い。

住宅投資は横ばい圏内で推移しているが、足もとの新設住宅着工戸数は再び減少している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 16(1))、改正建築基準法施行の影響が薄れた 2008 年初頃から横ばい圏内で推移してきたが、10~11 月は水準が再び切り下がっている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、弱含んでいくと予想される。

鉱工業生産は、減少幅がさらに拡大している。生産は、7~9 月まで 3 四半期連続で前期比 - 1%前後の減少となったあと、10~11 月の 7~9 月対比は - 7.6%と大幅に減少した(図表 17)⁴。10~11 月の 7~9 月対比を業種別にみると、多くの業種が 7~9 月に続き減少しており、とりわけ輸送機械(除く船舶・鉄道車両)、電子部品・デバイスなどの落ち込みが大きくなっている。

出荷も、3 四半期連続で減少したあと、10~11 月の 7~9 月対比は - 8.1%の大幅減少となった。財別にみると(図表 18)、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で大幅に減少している。耐久消費財は、自動車を中心に、足もと落ち込みが大きくなっている。非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。建設財は、改正建築基準法施行の影響が薄れるにつれていったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスが大幅に減少していることに加え、鉄鋼、化学、非鉄、金属製品などの落ち込みもはっきりとしてきている。

⁴ 12 月の生産予測指数を用いて前期比を計算すると、10~12 月は - 11.4%の減少となる。なお、四半期ベースでみると、現在公表されている接続指数でさかのぼれる 1953 年以降で最大のマイナス幅は、1975 年 1~3 月の - 6.7%であった。

在庫は、出荷が大幅に減少するもとで、増加が目立ってきており、両者のバランスは急速に悪化している（図表 19）。財別にみると、資本財（除く輸送機械）や耐久消費財は、出荷の減少幅が拡大する中で、在庫調整圧力が一段と高まっている。建設財も、出荷の減少幅拡大により、出荷・在庫バランスが再び悪化している。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）でも、出荷が大きく減少し、在庫はさらに積み上がっている。このように、出荷・在庫バランスは幅広い業種で急速に悪化しており、当面の生産に強い下押し圧力を加える要因となっている。

先行きの生産については、内外需要の弱さが鮮明になり、在庫調整圧力も高まっていることから、当面、減少を続けるとみられる。企業からの聞き取り調査などによると、目先 1～3 月の生産は、かなり大幅な減少となる見込みである⁵。

雇用・所得環境は、労働需給が緩和し、雇用者所得も弱めの動きとなるなど、厳しさを増している（図表 20(3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、前年比マイナス幅が拡大している（図表 22(3)）。有効求人倍率は、低下を続けている（図表 21(1)）。完全失業率は、緩やかな上昇傾向にあるとみられるが、足もとではほぼ横ばいとどまっている。これには、統計の振れに加えて、就業機会の減少に伴う職探しの消極化も影響している可能性がある。

雇用面についてみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%

⁵ 2、3 月の水準が 1 月の生産予測指数と同じであると想定して、1～3 月の前期比を計算すると、-10.3%となる。ちなみに、予測指数が実現すると、1 月の生産の指数水準は、1987 年 9 月以来の低い水準となる。

近傍で推移しており、11月は小幅のマイナスとなった。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年末頃をピークに、伸び率の鈍化が続いている。なお、パート比率は横ばい圏内で推移している（図表22(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比伸び率が低下傾向にあり、11月はマイナスとなった（図表20(1)）。内訳について最近の傾向をみると、所定内給与は小幅のプラスを維持しているが、所定外給与がマイナス幅を拡大しており、特別給与も減少が明確になってきている⁶。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、減少を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の下落を受けて、大幅に下落している（図表24）。国際商品市況についてみると、原油や非鉄金属、穀物の価格は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは、低水準横ばい圏内の動きとなっている。この間、国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高などを反映し、大幅に下落したあと、横ばい圏内の動きとなっている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると⁷、国

⁶ 冬季賞与について、日本経団連（12月17日時点の最終集計）、日本経済新聞社（12月1日時点の最終集計）のアンケート調査をみると、6年振りのマイナスが予想されている（それぞれ前年比、2007年+0.93% 2008年-0.36%、同+0.71% -0.80%）。

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

際商品市況の下落を主因に、大幅に下落している（図表 25）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の下落から、「素材（その他）」は化学製品の下落から、それぞれマイナス幅を拡大している。「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼の下落幅が拡大する一方、スクラップ類は下落幅が縮小しており、全体では、前月並みのマイナス幅となっている。「その他」は、加工食品の落ち着きや農林水産物の下落などを受けて、一頃に比べるとプラス幅が縮小している。一方、「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。「機械類」も、輸送用機器を中心に、既往のコスト高の転嫁の動きから、このところプラスとなっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料は、国際商品市況安や為替円高などを反映し、下落幅を拡大している。中間財や最終財も、石油製品の動向などを反映し、下落幅を拡大している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は⁸、ゼロ%近傍で推移している（図表 26）⁹。最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃料の値上げなどから、プラスで推移している。リース・レンタルは、一部機械設備の価格上昇の影響などから、マイナス幅が縮小しており、足もとは前年並みとなっている。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が緩やかな縮小傾向にある。情報サービスは、基調としては、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、弱めの推移となっている。広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、振れを伴いつつ、大きめのマ

⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

⁹ 海外要因を含む総平均ベースは、2007年初以降、運輸の上昇からはっきりとした前年比プラスが続いてきたが、2008年10月以降、外航貨物用船料のマイナス幅拡大などから、大幅な前年比マイナスが続いている。

マイナスとなっている。この間、金融・保険は、自賠責保険の保険料引き下げから損害保険が引き続きマイナスとなる中で、足もとでは、海上・運送保険が下落幅を拡大していることもあって、マイナスとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映し、プラス幅が縮小している（図表 27）。最近の動きをやや細かくみると、財価格は食料工業製品を中心に、サービス価格は外食などを中心に、公共料金は電気・都市ガス代を中心に、それぞれ前年比プラスで推移している。もっとも、石油製品がマイナス寄与に転化したほか、食料工業製品や外食のプラス寄与拡大も一服しつつあることなどから、3か月連続で前年比プラス幅が縮小した。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベースでみると、引き続きゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、さらに低下し、マイナスになっていくと予想される。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場は、金融機関の慎重な運用・調達姿勢のもと、銀行間のターム物取引を中心に、神経質な展開が続いている。12月19日の0.2%の利下げ以降、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している。3か月物ユーロ円金利やF B利回りなどのターム物金利は低下し、ユー

口円金利先物レートも全体的に低下した（図表 28）。もっとも、ユーロ円金利（LIBOR）は、政策金利見通し（OISレート）に対して高止まりしており、引き続き、リスクプレミアムが付加された緊張感の高い状態にある（図表 29）。また、米ドルの調達環境も、改善傾向が続いているが、なお逼迫感の強い状況にある。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、年明け後、幾分強含む局面がみられたが、世界的に景況感が悪化する中、低下基調を続けている。最近では、1.2%台で推移している（図表 30）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家の銘柄選別が一段と強まる中、低格付け銘柄のほか、高格付け銘柄の一部も拡大傾向にある（図表 31）。

株価は、米欧株価につれる、不安定な相場展開が続いている。日経平均株価は、一時、9,000円台まで上昇したが、円高基調のもとで、企業収益見通しの大幅な悪化を受け、足もと、8,000円近傍まで反落している（図表 32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、一時、94円台まで下落する局面がみられたが、米国の景気後退の長期化懸念のもと、振れを伴いつつも、ドル安・円高方向での動きが続いている。最近では、89～90円近傍で推移している（図表 33）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、横ばい圏内で推移している。新規貸出約定平均金利は、政策金利の引き下げを受けたベース・レートの低下もあって、11月は幾分低下した（図表 35）。しかし、こうした動きには、金利水準が相対的に低い大企業向け貸出のウェイトが増加しているといった要因も寄与しているものとみられ

る。CPの発行スプレッドは、各種の政策対応や年末越え資金需要の一服といった要因からやや低下したが、下位格付先を中心に、なお高い水準にある。社債の発行スプレッドは拡大傾向を続けている。

民間部門の資金調達は、営業キャッシュ・フロー減少の補填や手許流動性の積み増しなどの理由を背景に、増加している。この内訳をみると、CP・社債の発行残高は、投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景とした発行環境の悪化から、前年水準を下回っている（図表37）。一方、民間銀行貸出は、CP・社債発行からの振り替わりがみられたことなどから、大企業向けを中心に伸びを高めている（図表36）。この間、中小・零細企業向け貸出は、11月までのところ、前年割れを続けた。

こうした資金調達の増加にもかかわらず、大企業も含めて、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度が「厳しい」とする先が増えている（図表34）。

この間、マネーストック（M2）は、昨夏に比べて伸びが幾分低下し、最近は前年比2%程度となっている（11月+1.8% 12月+1.8%、図表38）¹⁰。

企業倒産件数は増加を続けており、12月は1,362件、前年比+24.2%となった（図表39）。

以 上

¹⁰ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比1%程度で推移している（11月+0.7% 12月+0.8%）。また、広義流動性は、前月と同じく、前年比-0.3%となった。

(B O X) 中長期的なインフレ予想について

物価動向をみるうえで、家計や企業が、やや長い目でみて物価の先行きをどうみているのか(中長期的なインフレ予想)は、重要な判断材料の一つである。例えば、近年のように原油価格等の原材料価格が大きく変動する状況では、家計や企業の中長期的なインフレ予想が落ち着いていれば、原材料価格の変動に伴う物価変動は、実際の賃金・価格設定の際にさほど加味されず、結果的に物価変動は一時的なものにとどまる可能性が大きくなると考えられる。

こうした観点から、日本銀行『生活意識に関するアンケート調査』を用いて推計した家計のインフレ予想をみると¹¹、今後1年間の予想インフレ率は、昨夏に前年比+1%ほどに高まった後、石油製品価格や食料品価格といった購入頻度の高い財の価格が下落もしくは頭打ちとなる中、12月調査では+0.5%程度にまで、伸びを低めている(BOX図表左上段)。対照的に、今後5年間のインフレ予想は、ここ数年1%程度で安定的に推移している。家計の短期的なインフレ予想が減速する一方で、中長期的なインフレ予想が安定的に推移しているのは、米国でも同様である(BOX図表右上段)。

この間、マーケットの中長期的なインフレ予想を表すとされている今後10年間のブレイク・イーブン・インフレ率(=「固定利付国債の利回り」-「物価連動国債の利回り」)をみると、日米とも、昨秋から大幅な落ち込みをみせており、上記の家計の中長期的なインフレ予想とは様相が異なる(BOX図表下段)。これには、物価連動国債の発行残高や取引量が固定利付国債に比べて限られたものであるため、国際金融市場の混乱などを背景に投資家が流動性に対する選好を大きく高めると、流動性が相対的に低い物価連動国債が固定利付国債に比べて大幅に割安になる(利回りでみると、物価連動国債が固定利付国債に比べて割高になり、ブレイク・イーブン・インフレ率は下落する)といった事情がかなり影響しているとみられる。

¹¹ ここでのインフレ予想の求め方については、関根・吉村・和田(2008)「インフレ予想(Inflation Expectations)について」、日銀レビュー、2008-J-15を参照。

金融経済月報（2009年1月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 28) 短期金利 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 29) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 長期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 株価 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 為替レート |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 34) 企業金融 |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 35) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 36) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 資本市場調達 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) マネーストック |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) 企業倒産 |
| (図表 18) 財別出荷 | (BOX図表) インフレ予想 |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 雇用者所得 | |
| (図表 21) 労働需給 (1) | |
| (図表 22) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/4-6月	7-9月	10-12月	2008/9月	10月	11月	12月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.0	-0.5	n. a.	1.7	-0.6	2.5	n. a.
全国百貨店売上高	-3.0	0.7	n. a.	0.8	-3.6	-0.8	n. a.
全国スーパー売上高	-1.7	0.3	n. a.	1.1	-2.2	2.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 295〉	〈 285〉	〈 239〉	〈 271〉	〈 258〉	〈 233〉	〈 226〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	1.8	7.2	n. a.	-4.3	-3.0	6.7	n. a.
旅行取扱額	-2.9	-1.6	n. a.	-3.2	3.5	-1.6	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉	〈 112〉	〈 113〉	〈n. a.〉	〈 113〉	〈 103〉	〈 95〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.6	-10.4	n. a.	5.5	-4.4	-16.2	n. a.
製造業	2.7	-10.9	n. a.	9.7	-2.2	-33.2	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.0	-12.0	n. a.	-1.3	-2.3	0.5	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-2.8	0.2	n. a.	-10.9	-1.1	-3.9	n. a.
鉱工業	7.6	10.0	n. a.	-24.8	23.6	-4.8	n. a.
非製造業	-5.4	-1.2	n. a.	-1.9	-10.5	-2.2	n. a.
公共工事請負金額	-8.3	11.3	-4.3	-2.7	-0.6	9.0	-15.1
実質輸出	-3.3	1.7	n. a.	-0.3	-3.0	-14.5	n. a.
実質輸入	-3.2	2.9	n. a.	3.6	0.3	-2.3	n. a.
生産	-0.8	-1.3	n. a.	1.1	-3.1	-8.5	n. a.
出荷	-0.9	-1.8	n. a.	0.4	-3.0	-8.4	n. a.
在庫	0.4	1.6	n. a.	2.0	1.8	0.8	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 105.0〉	〈 108.3〉	〈n. a.〉	〈 108.3〉	〈 112.5〉	〈 127.0〉	〈n. a.〉
実質GDP	-1.0	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.5	-0.8	n. a.	0.0	-0.5	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/4-6月	7-9月	10-12月	2008/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.92>	< 0.86>	<n. a.>	< 0.84>	< 0.80>	< 0.76>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.1>	<n. a.>	< 4.0>	< 3.7>	< 3.9>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-1.2	-2.3	n. a.	-2.7	-4.5	-7.0	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.0	0.1	n. a.	0.4	0.3	-0.2	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.7	1.5	n. a.	1.4	1.3	1.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.7	0.2	n. a.	0.2	0.1	-0.7	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	4.9 < 2.4>	7.1 < 2.8>	p 2.9 <p -3.2>	6.8 < 1.4>	5.0 <-1.8>	2.8 <-3.7>	p 1.1 <p -4.3>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	1.5	2.3	n. a.	2.3	1.9	1.0	n. a.
企業向けサービス価格	1.0	1.0	n. a.	0.1	-1.4	p -1.9	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.1	2.2	p 1.8	2.2	1.8	1.8	p 1.8
企業倒産件数 <件/月>	<1,276>	<1,345>	<1,356>	<1,408>	<1,429>	<1,277>	<1,362>

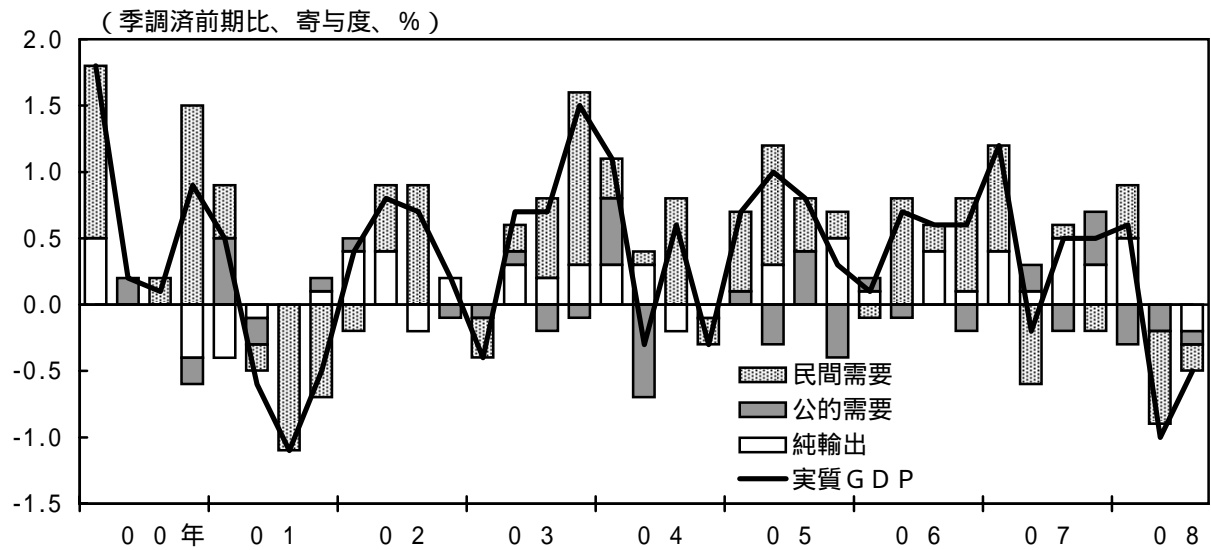
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行取扱状況」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

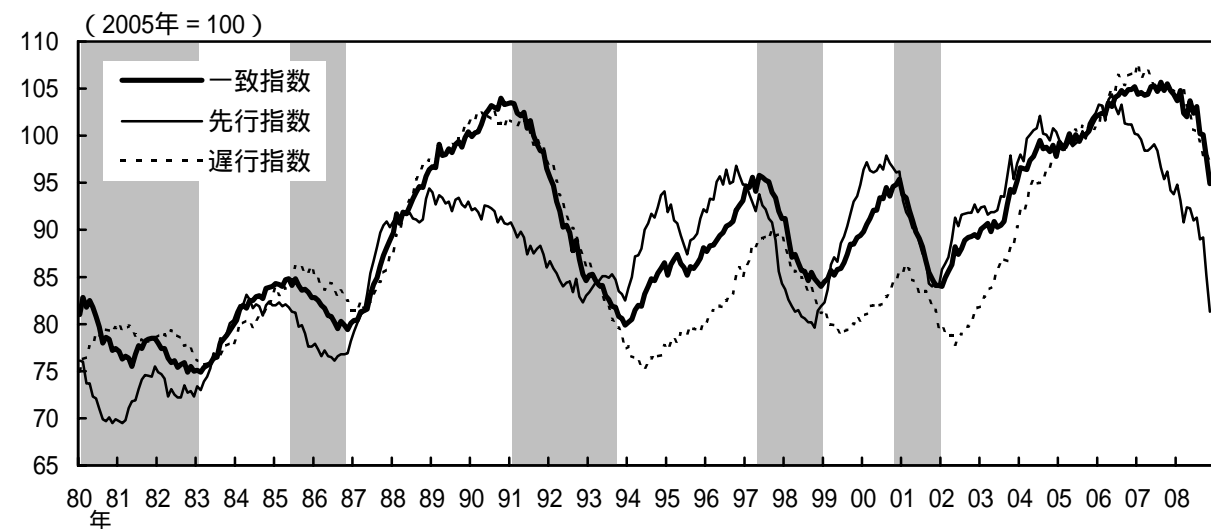


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年		2008年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.5	0.5	0.6	-1.0	-0.5
国内需要	-0.0	0.2	0.1	-0.9	-0.3
民間需要	0.1	-0.2	0.4	-0.7	-0.2
民間最終消費支出	0.0	0.0	0.5	-0.4	0.2
民間企業設備	0.4	0.0	0.1	-0.3	-0.3
民間住宅	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.1	-0.3	0.0	-0.2
公的需要	-0.2	0.4	-0.3	-0.2	-0.1
公的固定資本形成	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.2
輸出	0.4	0.5	0.6	-0.5	0.2
輸入	0.1	-0.1	-0.2	0.5	-0.4
名目GDP	0.3	-0.2	0.4	-1.4	-0.7

(3) 景気動向指数 (C I)



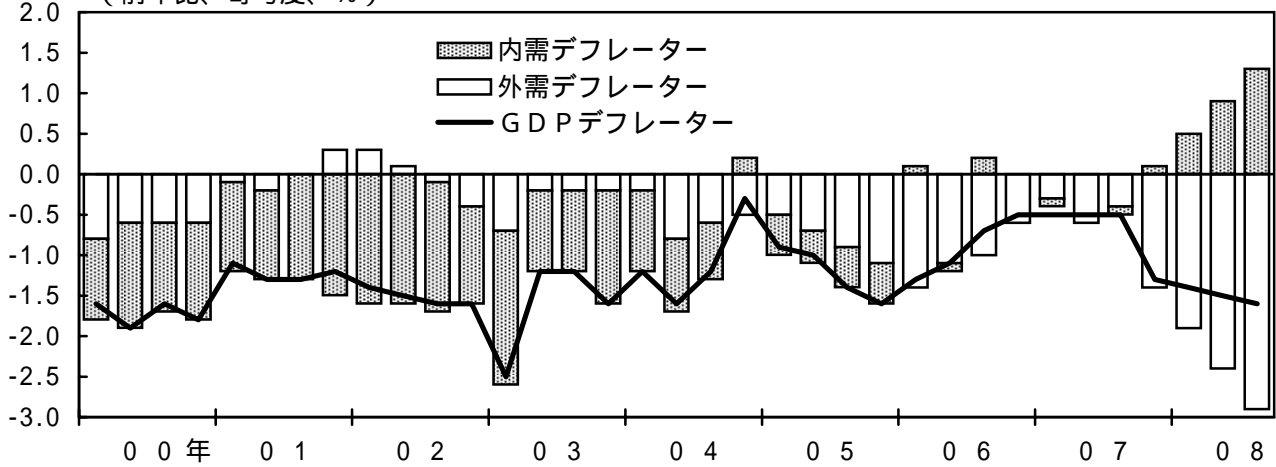
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

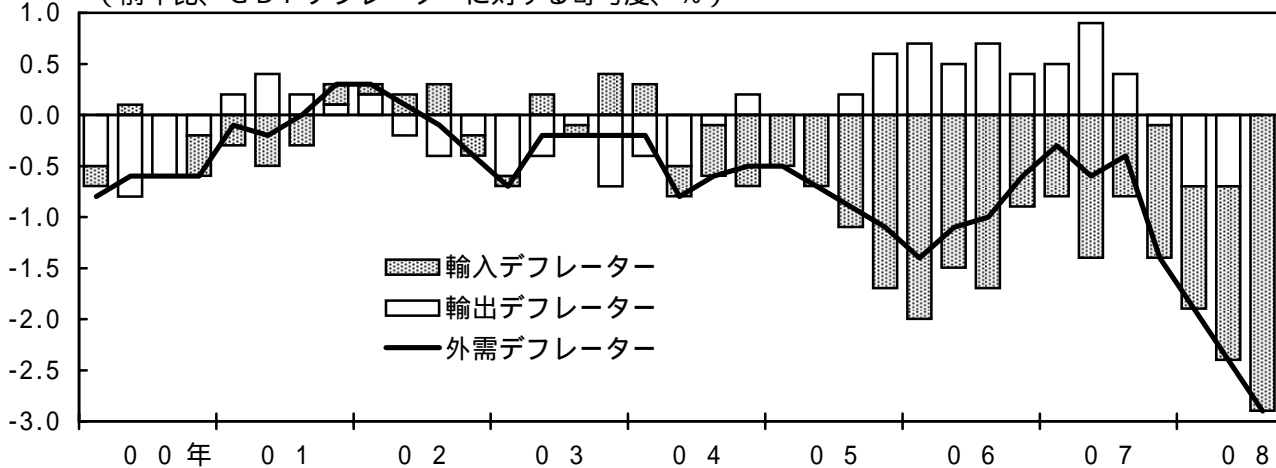
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



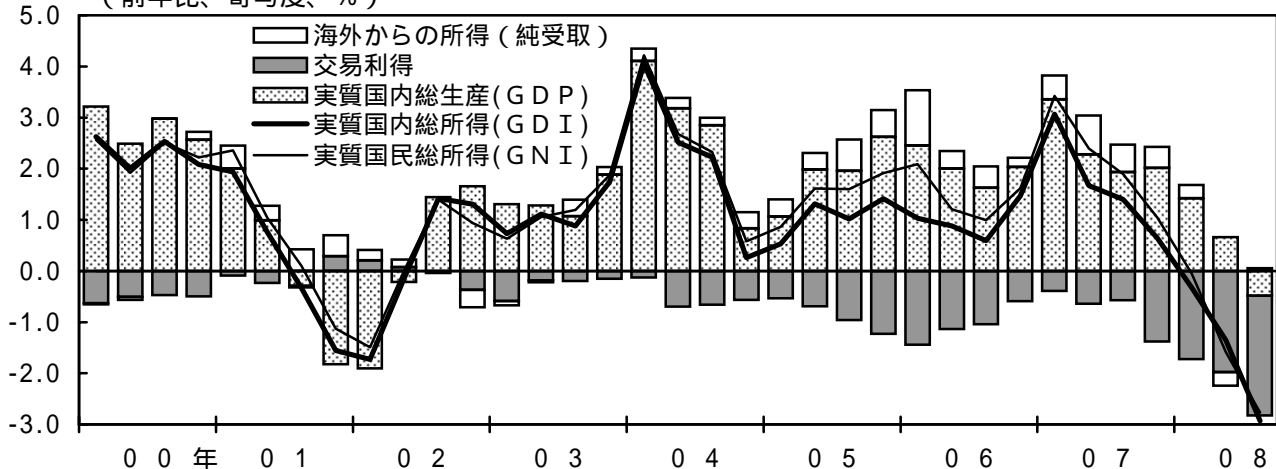
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

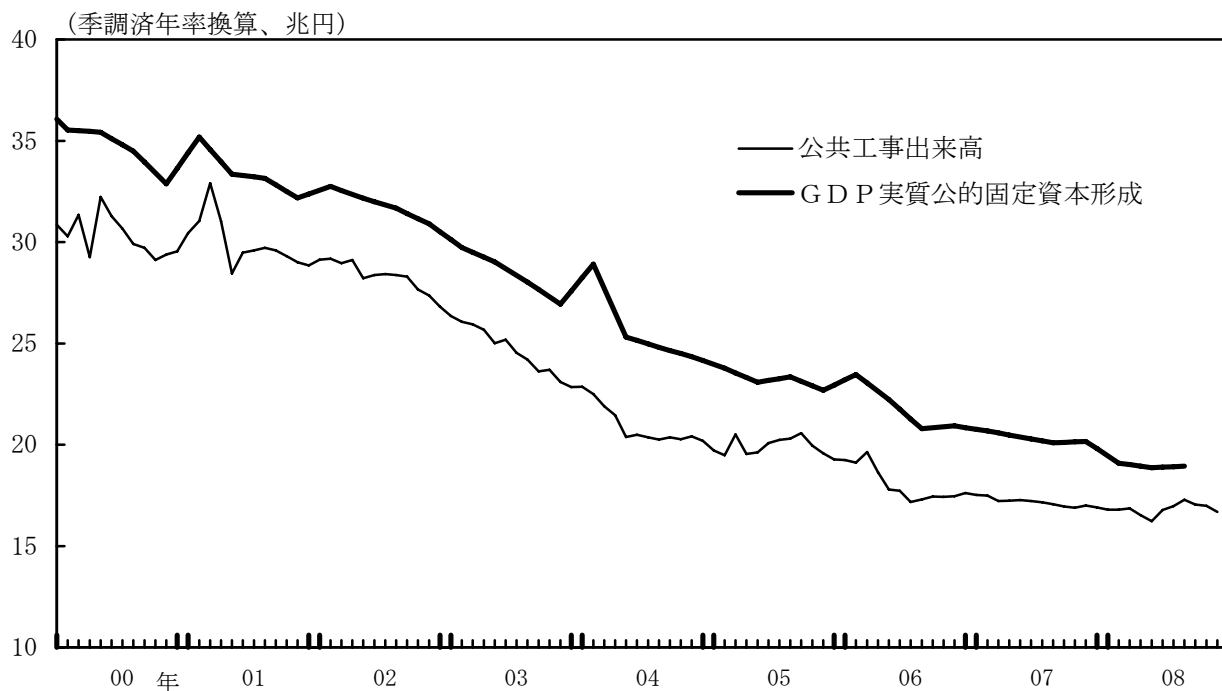


(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

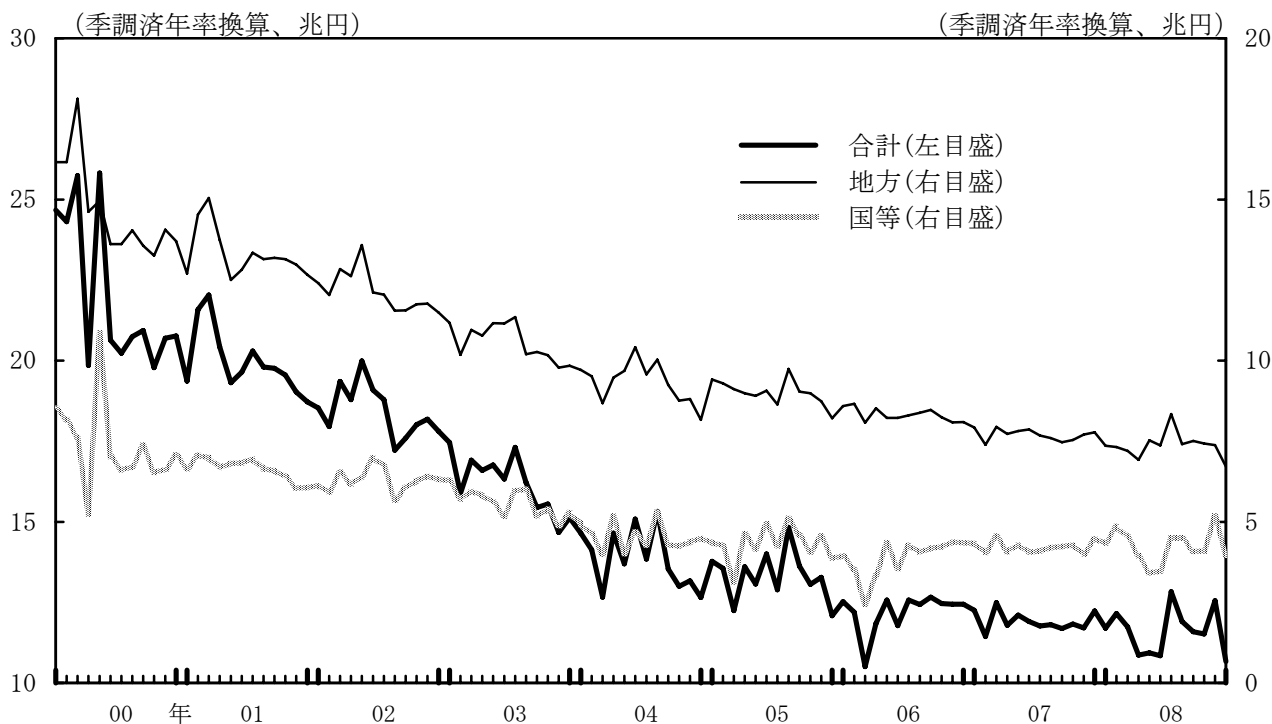
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

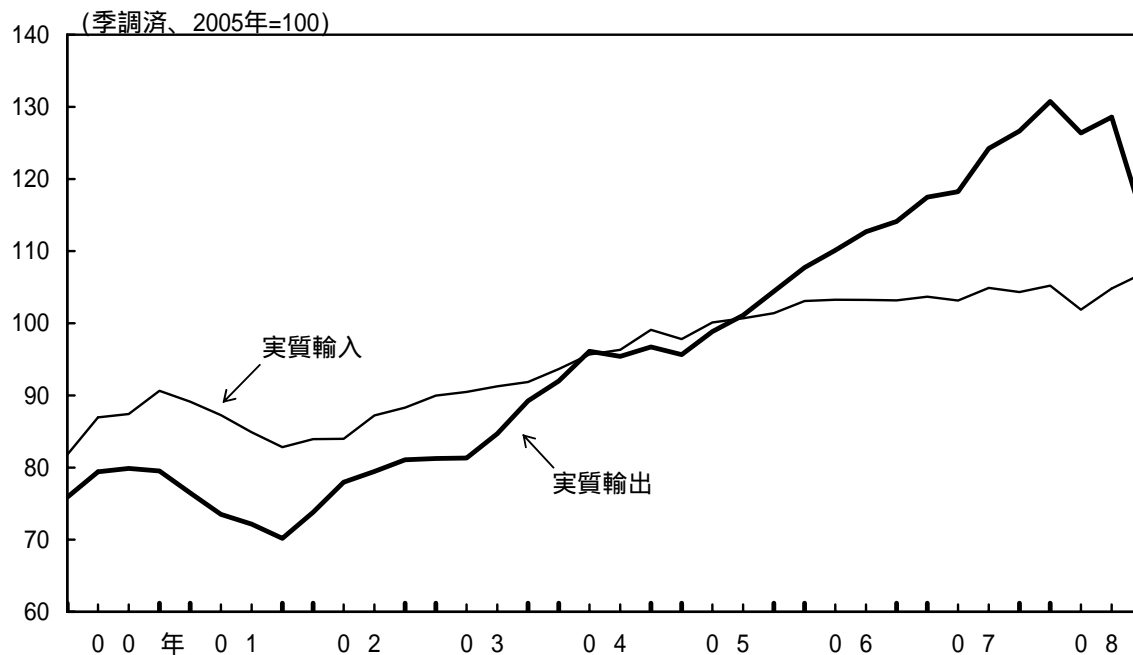


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

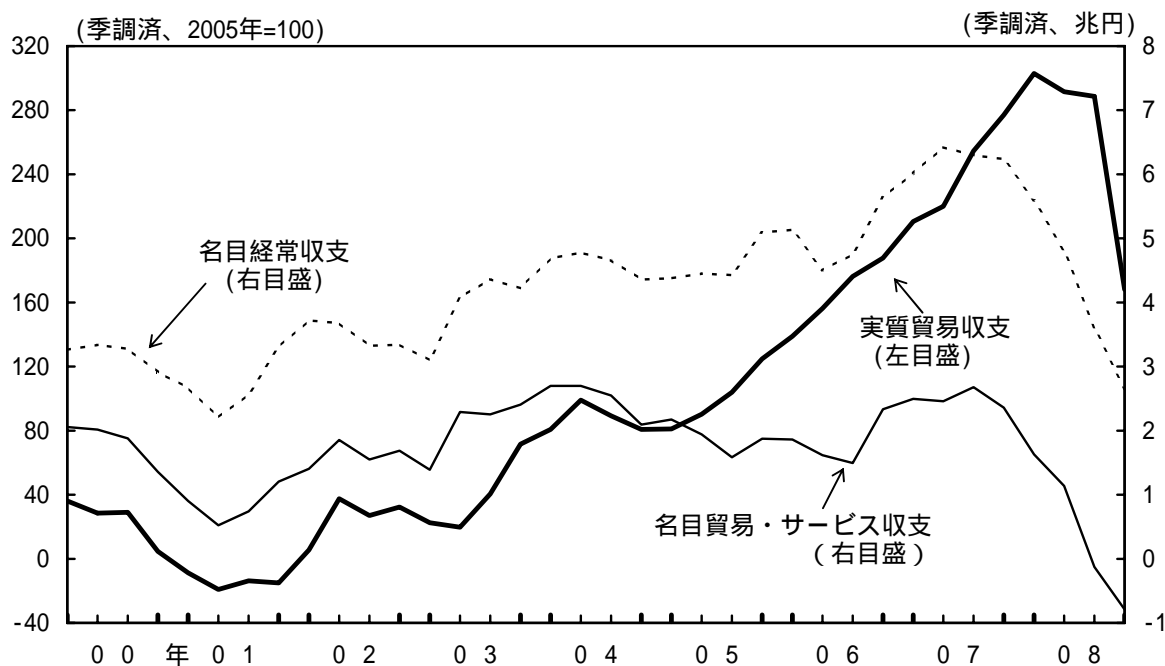
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2008/4Qは10～11月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-0.2	-6.9	-4.0	-7.4	6.6	-4.3	-12.2
E U	<14.8>	11.1	13.0	2.6	4.2	-7.4	2.1	-12.9	-2.8	-4.3	-13.4
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	2.9	4.9	-2.4	1.8	-11.6	-6.5	-0.5	-15.4
中国	<15.3>	18.8	16.8	2.0	5.1	1.7	0.9	-9.7	-8.6	5.1	-18.0
N I E s	<22.4>	6.3	5.2	2.0	5.3	-5.9	3.1	-15.8	-5.5	-5.9	-15.4
韓国	<7.6>	9.6	5.3	4.7	3.6	-4.9	6.0	-19.6	1.5	-15.1	-15.0
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-3.8	8.7	-8.9	0.5	-18.7	-11.6	-7.0	-15.1
A S E A N 4	<8.3>	1.8	13.2	6.4	3.6	-0.7	0.2	-4.8	-5.3	2.5	-10.8
タイ	<3.6>	4.1	9.8	2.1	5.1	-6.9	4.8	-0.8	-7.5	5.2	-7.4
その他	<19.1>	20.2	19.9	9.2	4.8	-0.1	4.1	-5.3	7.2	-1.1	-12.8
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-10.7	-0.3	-3.0	-14.5

- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

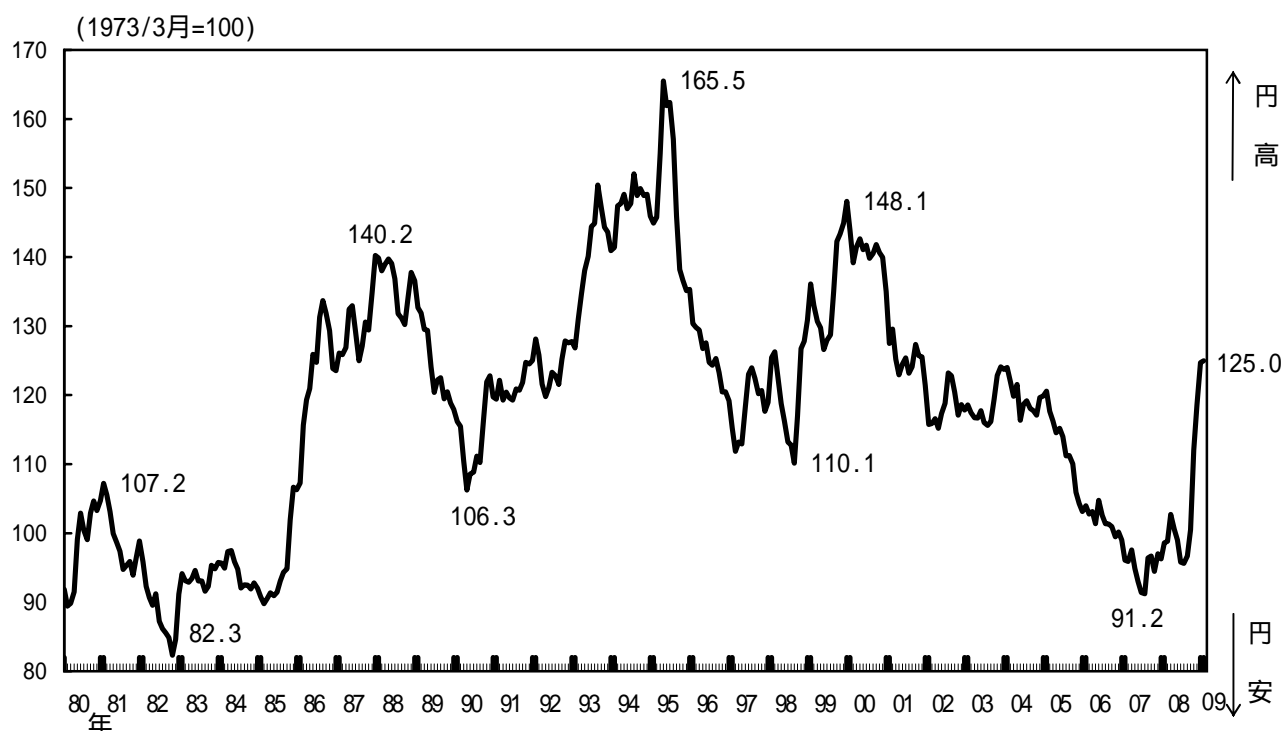
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
中間財	<18.4>	6.9	5.3	1.6	2.1	-6.0	2.1	-6.4	-1.0	-1.8	-9.8
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	6.6	3.1	-4.8	0.0	-11.0	2.1	-3.9	-13.5
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-12.4	0.6	-8.8	-12.2
情報関連	<11.0>	7.5	12.2	2.5	-1.3	4.4	2.4	-16.0	-1.3	-9.3	-14.3
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	2.8	4.3	-2.0	1.7	-6.7	3.0	-0.3	-14.8
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-10.7	-0.3	-3.0	-14.5

- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。2009/1月は21日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出入金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	
米	国	2.8	2.0	n.a.	0.9	2.8	-0.5	n.a.	
欧 州	E U	3.2	2.9	n.a.	2.4	-0.2	-0.7	n.a.	
	ドイツ	3.2	2.6	1.0	5.7	-1.7	-2.1	n.a.	
	フランス	2.4	2.1	n.a.	1.4	-1.3	0.5	n.a.	
	英国	2.8	3.0	n.a.	1.5	0.0	-2.6	n.a.	
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	n.a.	10.6	10.1	9.0	n.a.	
	N 韓 国	5.1	5.0	2.5	5.8	4.8	3.8	-3.4	
	I 台 湾	4.8	5.7	n.a.	6.2	4.6	-1.0	n.a.	
	E 香 港	7.0	6.4	n.a.	7.3	4.2	1.7	n.a.	
	s シンガポール	8.2	7.7	1.2	6.9	2.2	-0.2	-3.7	
	A S E A N 4	タイ	5.2	4.9	n.a.	6.0	5.3	4.0	n.a.
	インドネシア	5.5	6.3	n.a.	6.3	6.4	6.1	n.a.	
マレーシア	5.8	6.3	n.a.	7.4	6.7	4.7	n.a.		
フィリピン	5.4	7.2	n.a.	4.7	4.4	4.6	n.a.		

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
米国	<11.4>	5.2	-1.5	3.3	-1.1	-3.9	2.3	-0.3	1.2	-2.2	-4.9
E U	<10.5>	0.8	4.0	-3.3	-1.0	0.2	-3.0	-2.5	1.0	-3.7	-0.7
東アジア	<40.9>	8.7	3.3	0.1	2.2	-3.0	4.2	3.0	3.8	1.8	-2.8
中国	<20.6>	10.9	5.7	-0.1	0.8	-0.9	7.2	1.3	5.0	0.3	-3.8
N I E s	<8.9>	12.2	-3.8	0.5	3.0	-4.4	1.8	-2.7	-1.9	-0.1	-2.9
韓国	<4.4>	10.6	-3.3	0.5	3.3	-9.2	1.3	-5.1	-4.1	-1.1	-2.5
台湾	<3.2>	15.6	-3.0	-1.7	4.2	1.6	3.2	-1.7	-3.6	1.7	-3.9
A S E A N 4	<11.4>	2.5	4.8	0.0	4.1	-5.5	0.8	10.8	5.8	6.0	-0.9
タイ	<2.9>	8.7	4.4	-0.5	1.2	-3.2	5.4	1.2	11.5	-2.7	-9.4
その他	<37.2>	2.5	-0.1	-0.4	0.9	-3.8	3.4	3.3	1.7	1.7	-0.5
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	2.0	3.6	0.3	-2.3

(注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
素原料	<35.4>	0.7	0.7	-0.3	1.6	-5.9	3.3	5.5	-1.0	5.3	-0.0
中間財	<14.8>	3.1	2.0	-1.8	-1.7	2.3	1.3	6.1	5.3	1.8	0.7
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-6.2	-1.0	-0.7	2.4	13.4	4.1	9.1	-3.4
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-2.8	0.6	-3.2	2.3	-2.4	1.6	-3.0	-1.3
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	1.7	4.1	-2.3	4.7	-4.2	-1.9	-0.2	-5.3
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.5	4.5	1.2	-1.3	2.4	-7.0	8.2	-10.8	-3.9
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.9	1.9	0.0	2.5	-2.1	-0.0	7.7	-2.7	-3.3
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	2.0	3.6	0.3	-2.3

(注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。

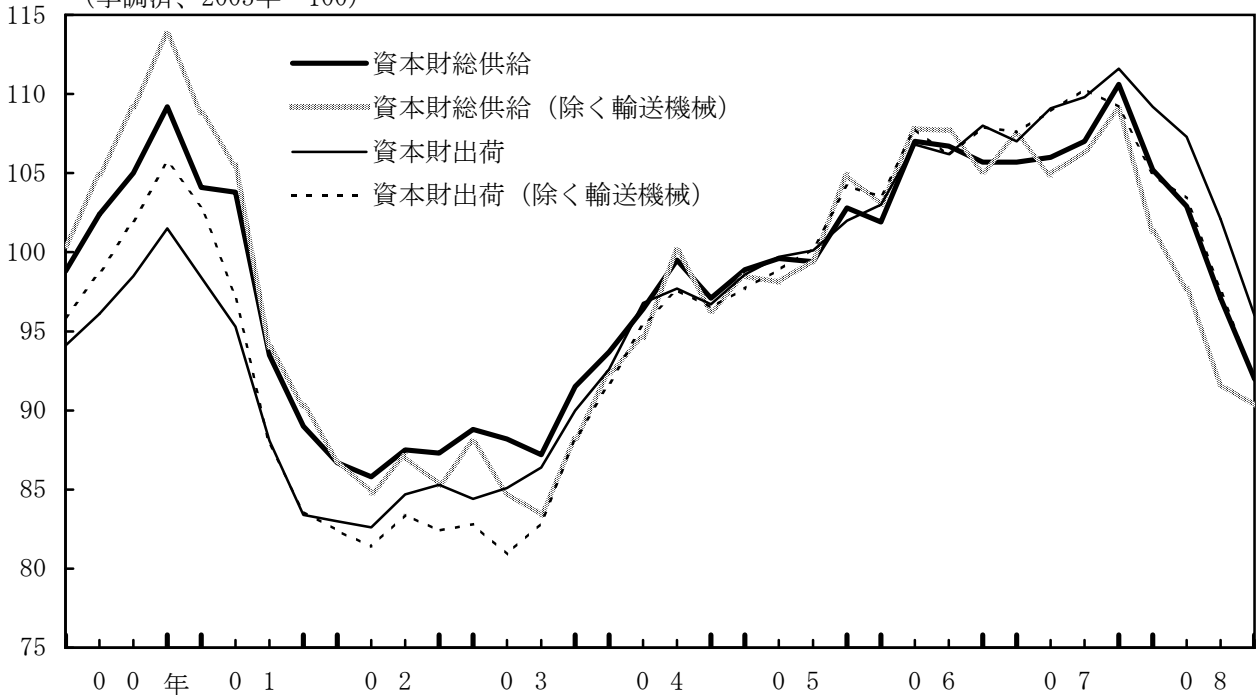
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

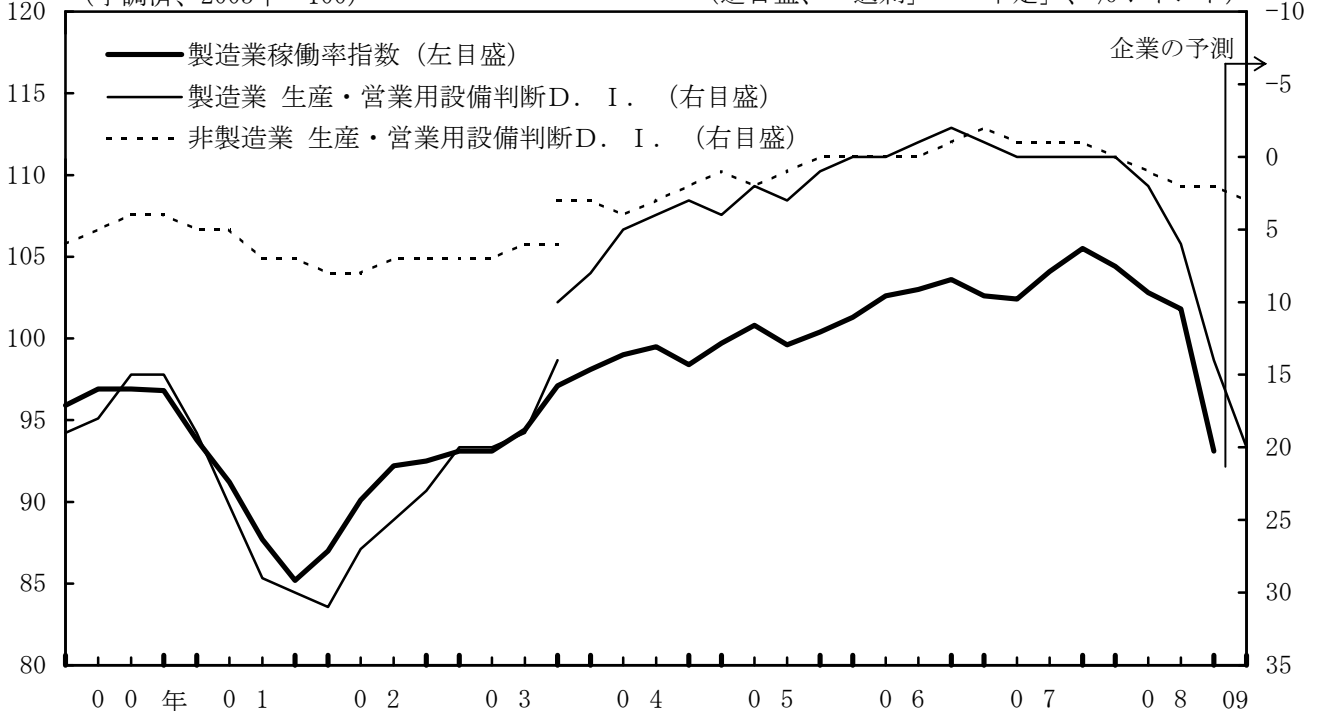


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/4Qは10～11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

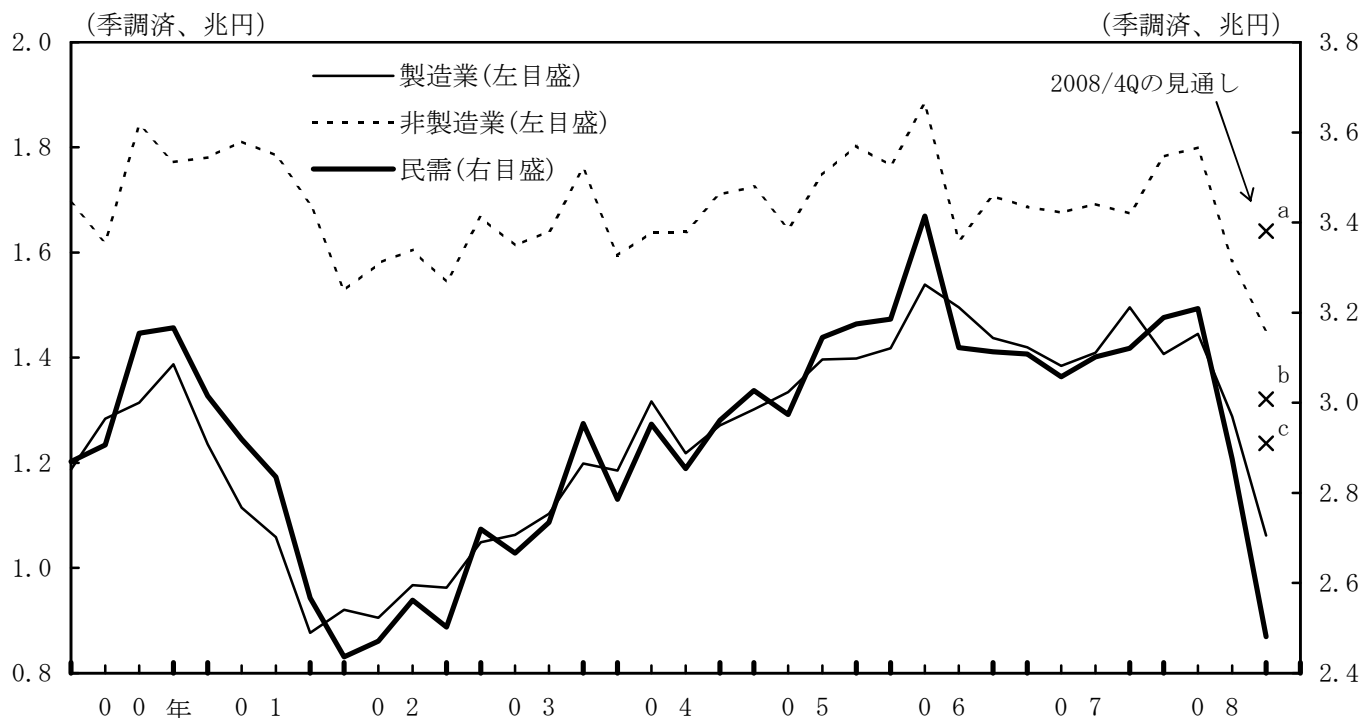


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2008/4Qは10～11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

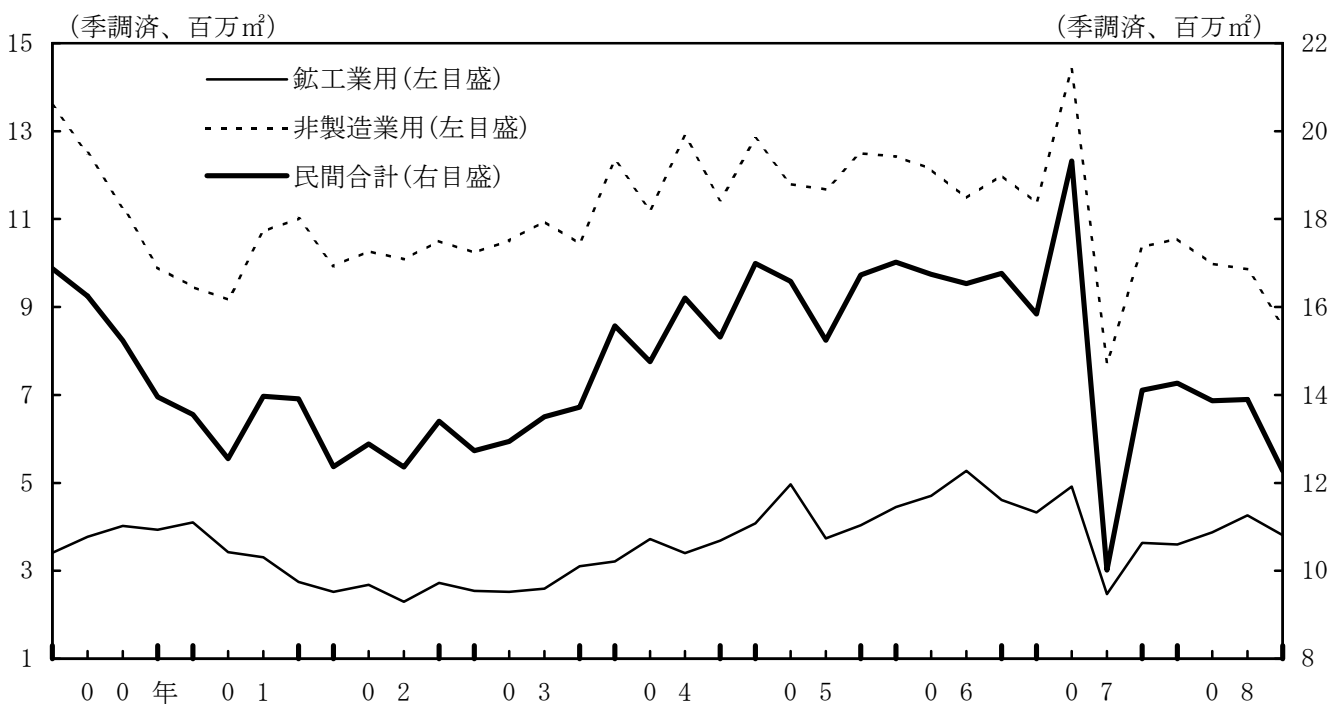
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2008/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

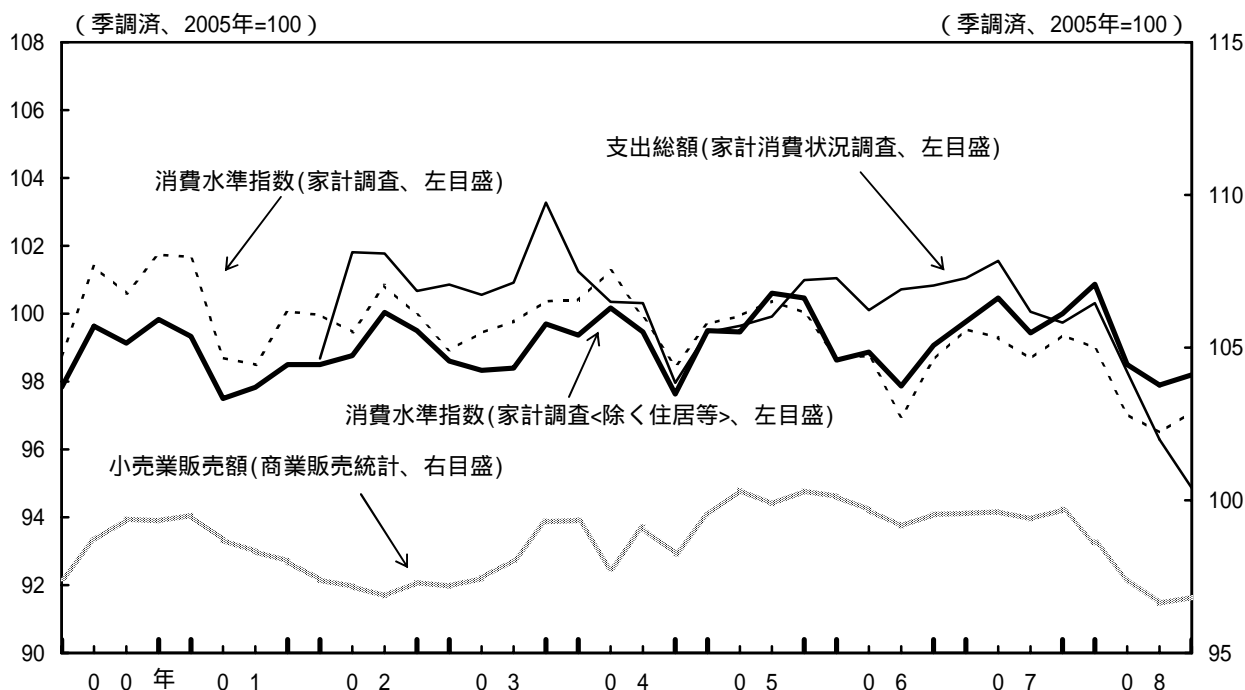


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

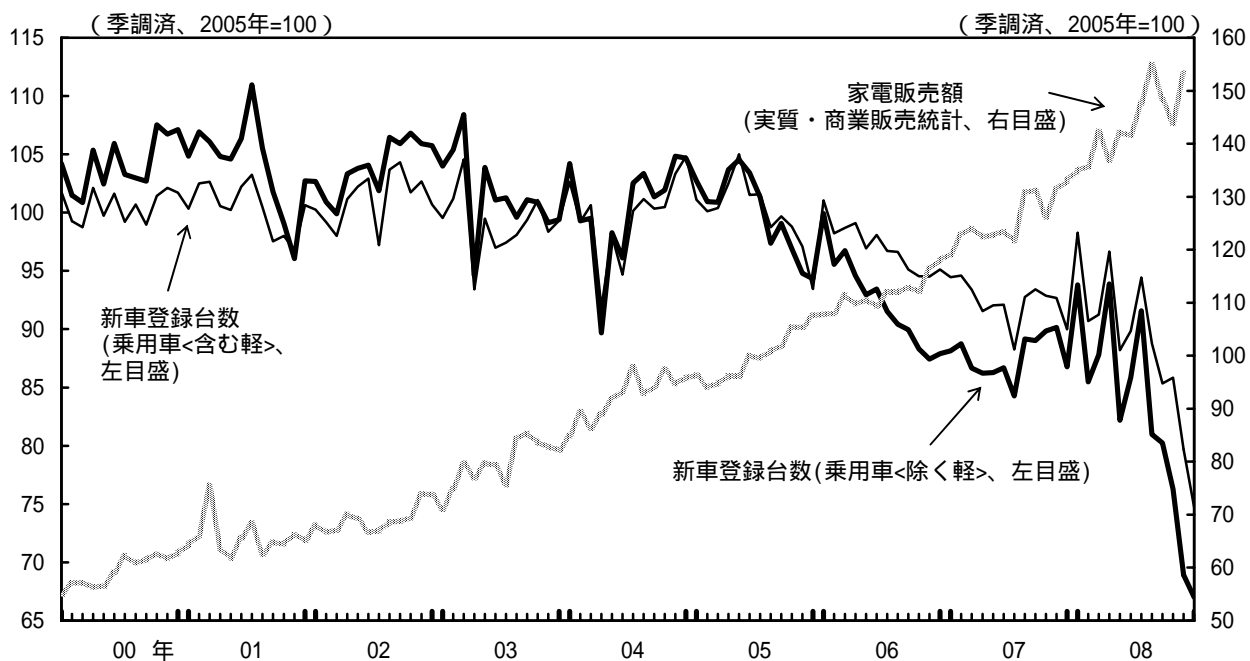
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

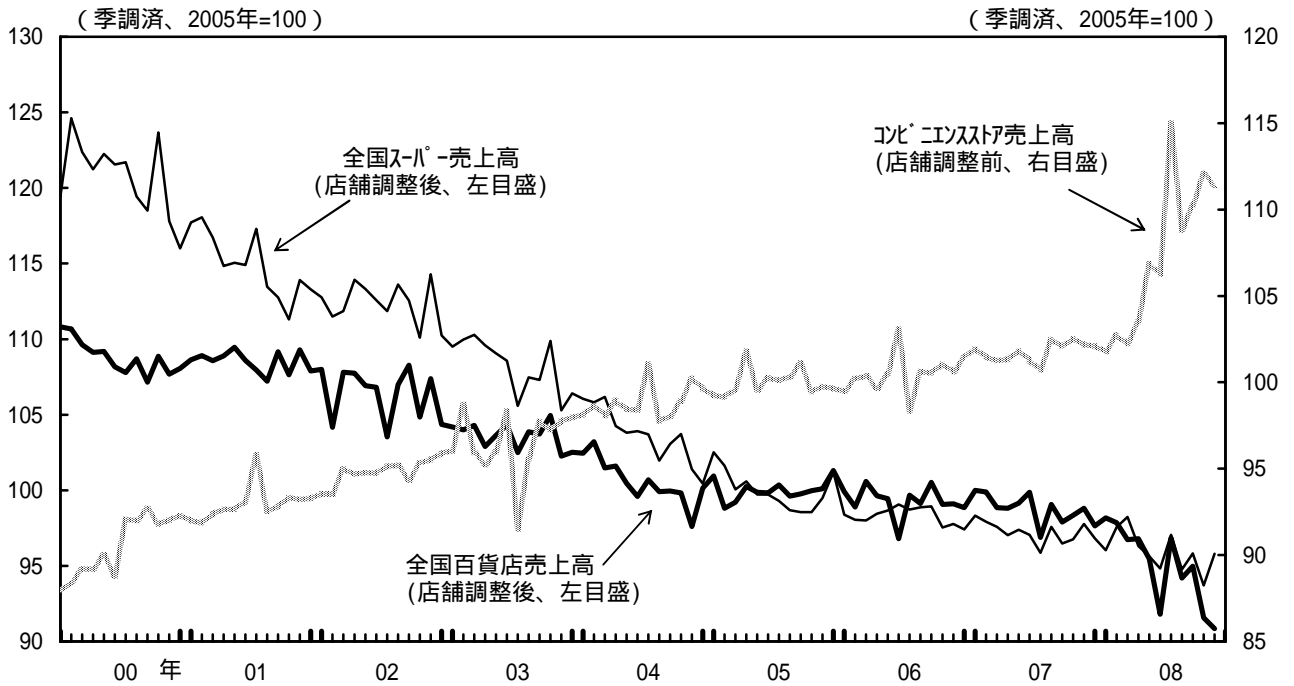


- (注) 1. 支出総額はX-11、商業販売統計および新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I
 (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出した
 デフレーターで実質化。
 5. 2008/4Qは10~11月の値。

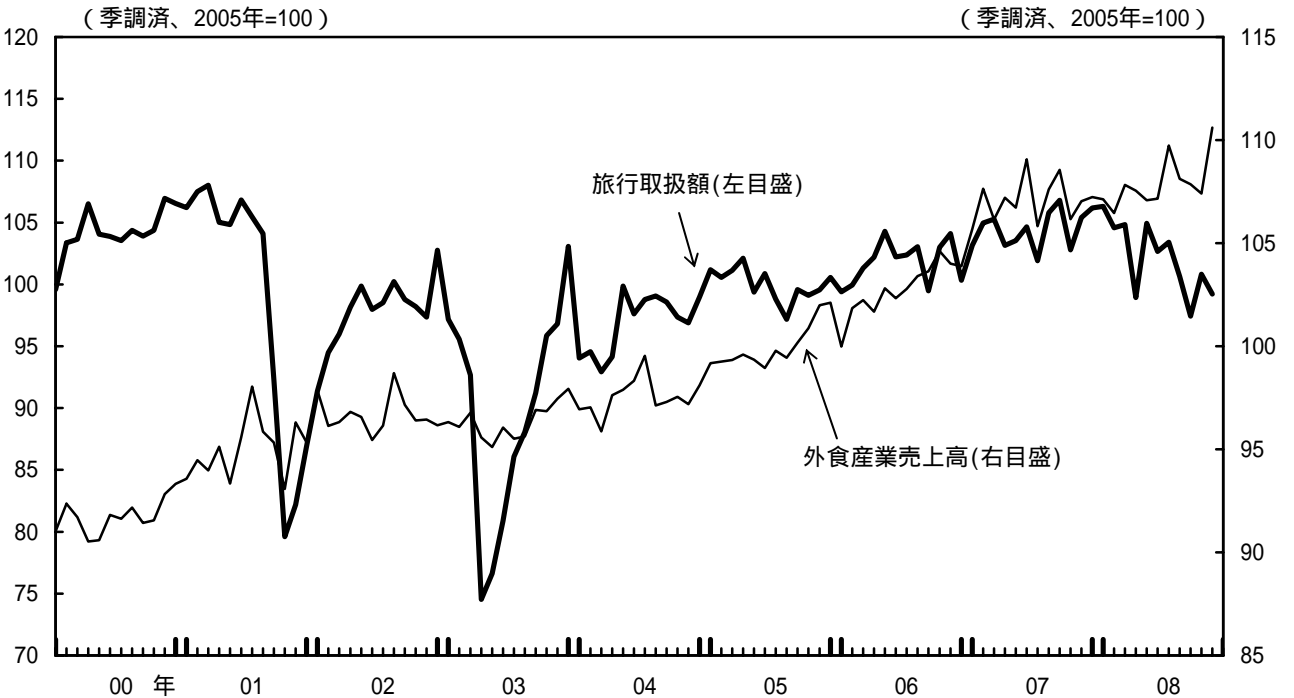
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、
 日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

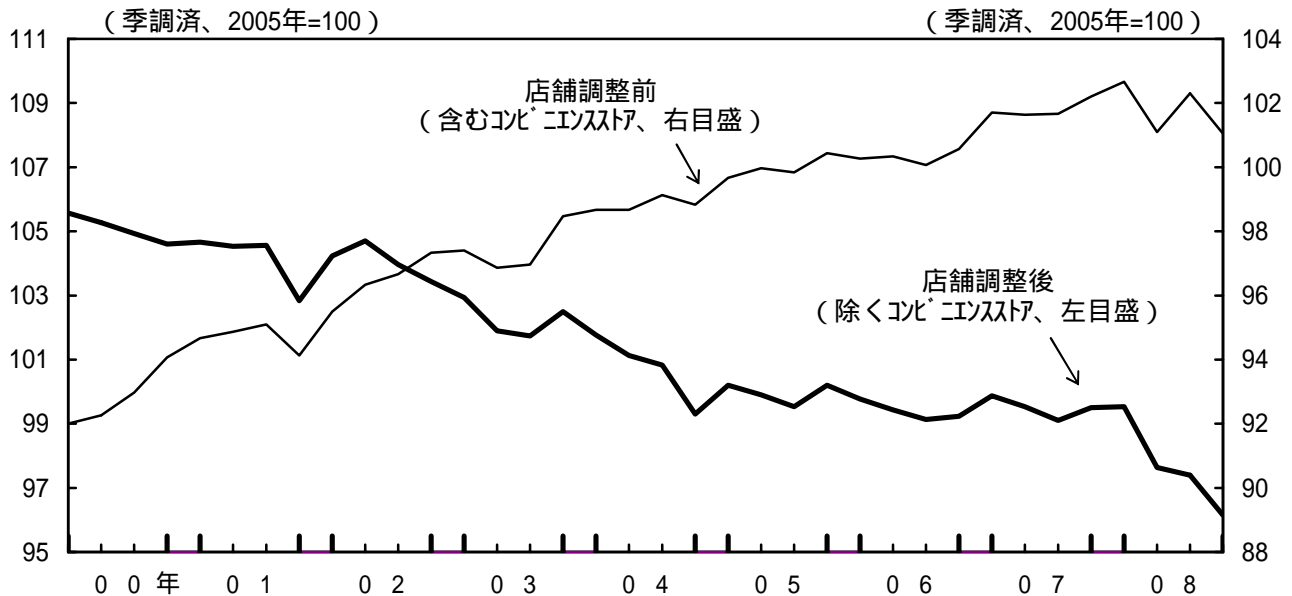


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

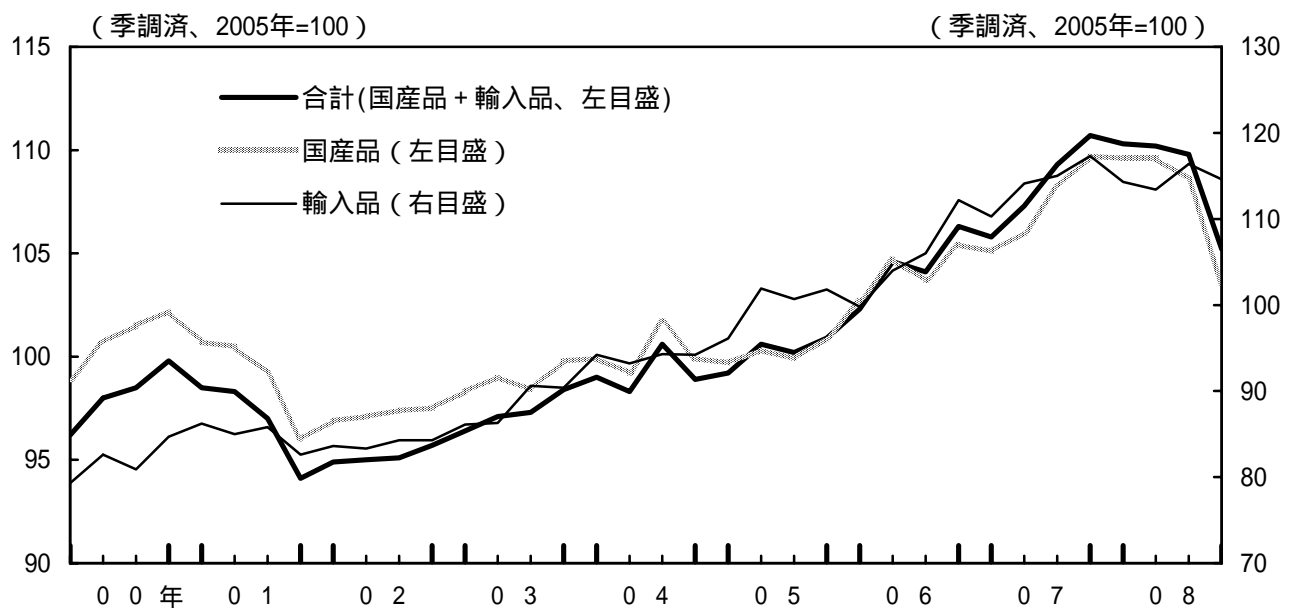
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2008/4Qは、10～11月の値。

(2) 消費財総供給

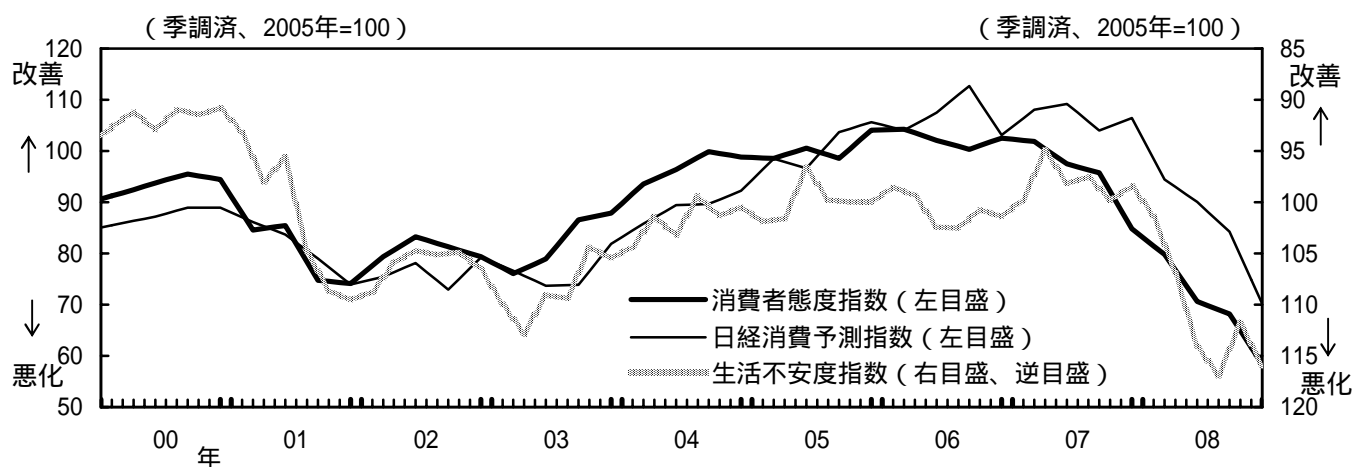


(注) 2008/4Qは、10～11月の値。

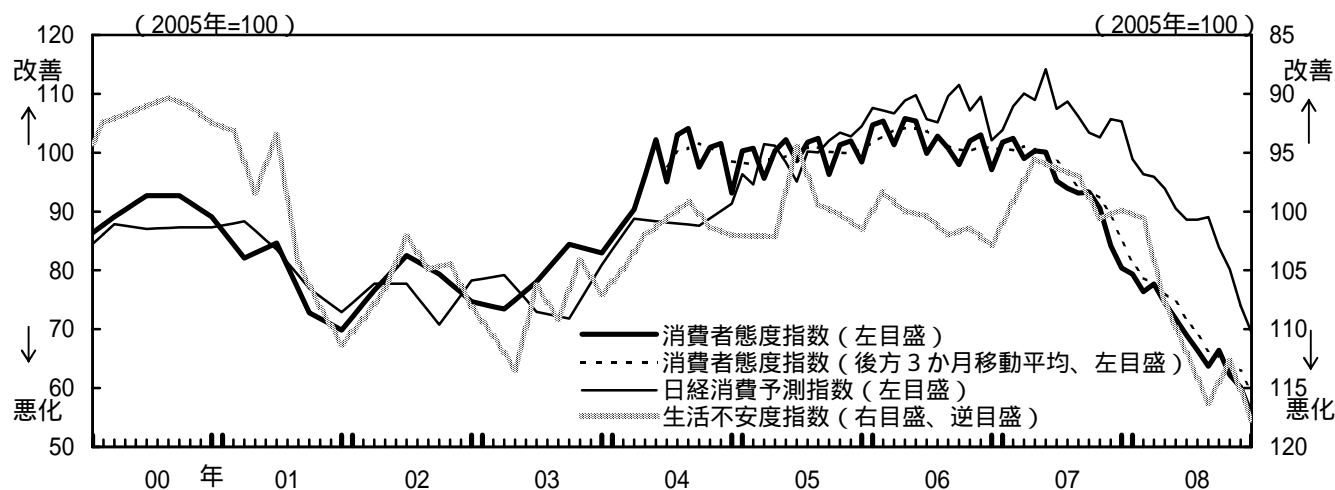
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

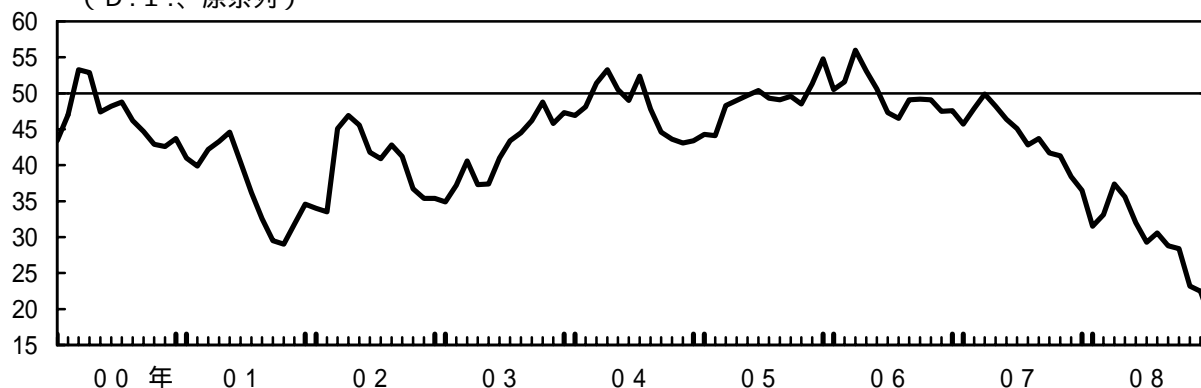
(1) 季調済系列



(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断 D.I.)
(D.I.、原系列)

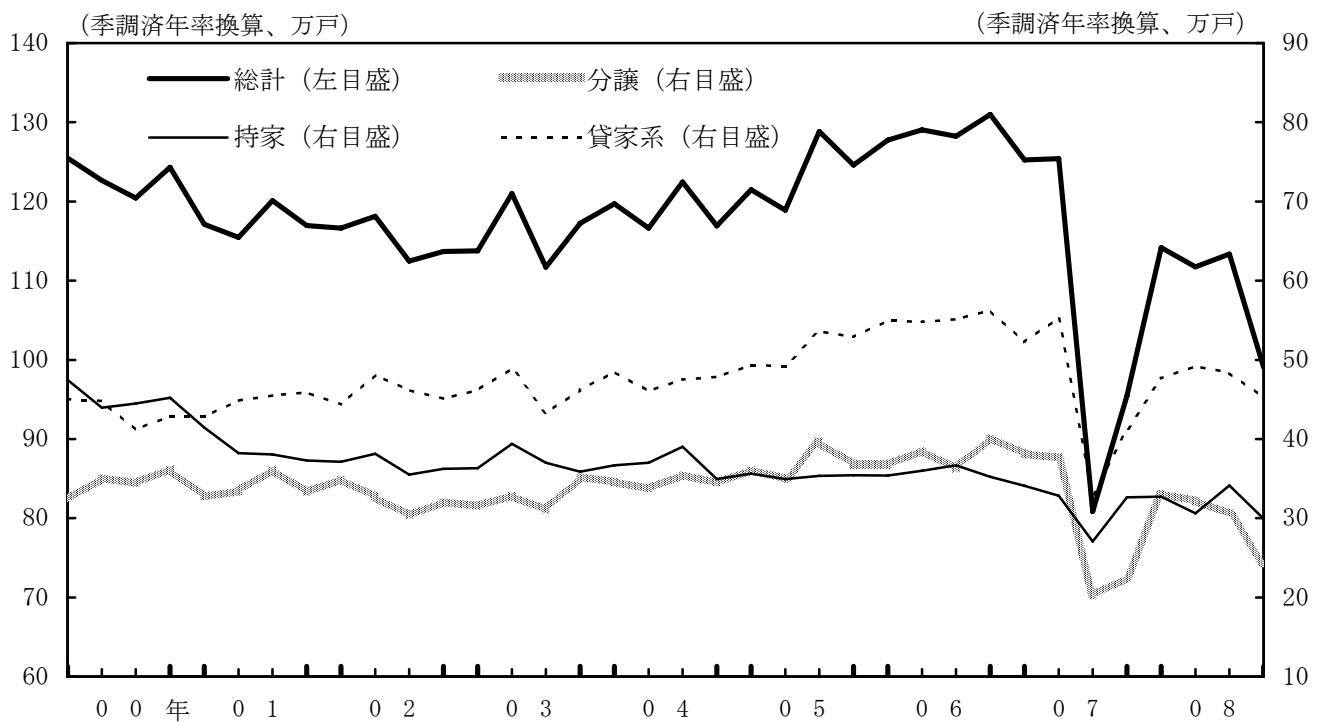


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) の日経消費予測指数および生活不安度指数は、X-11による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

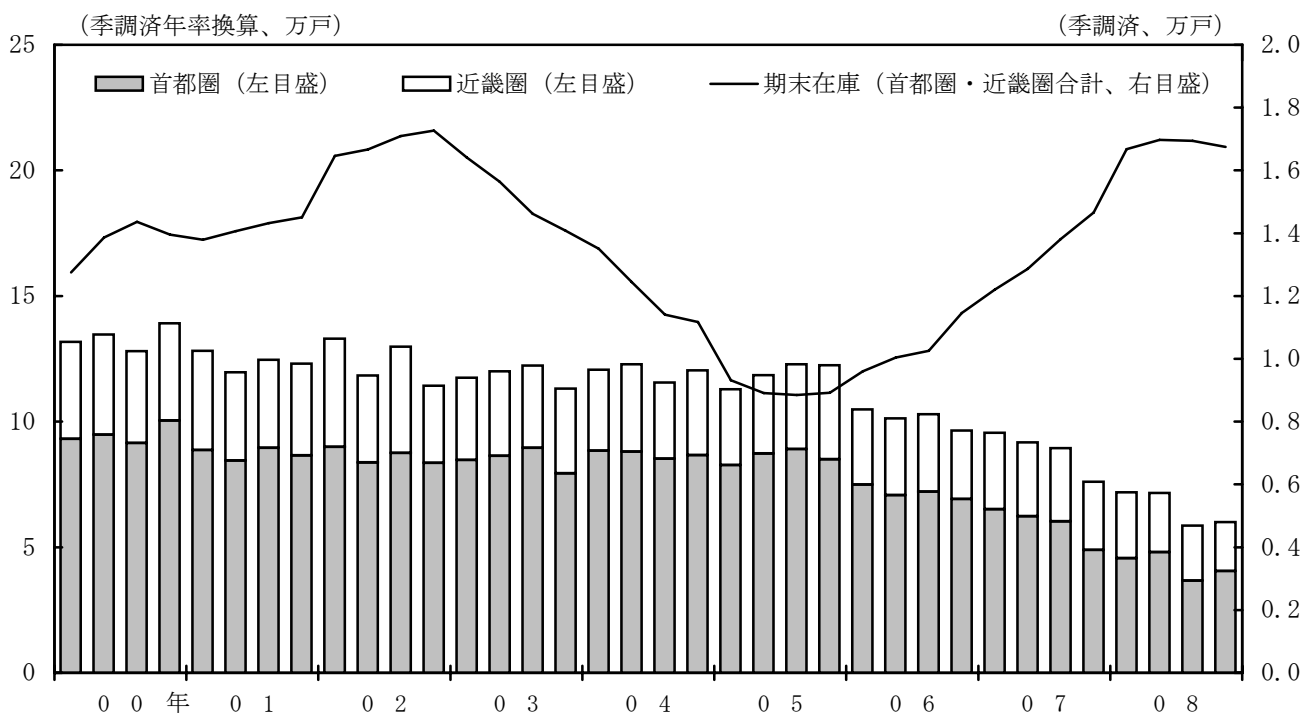
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/4Qは10~11月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

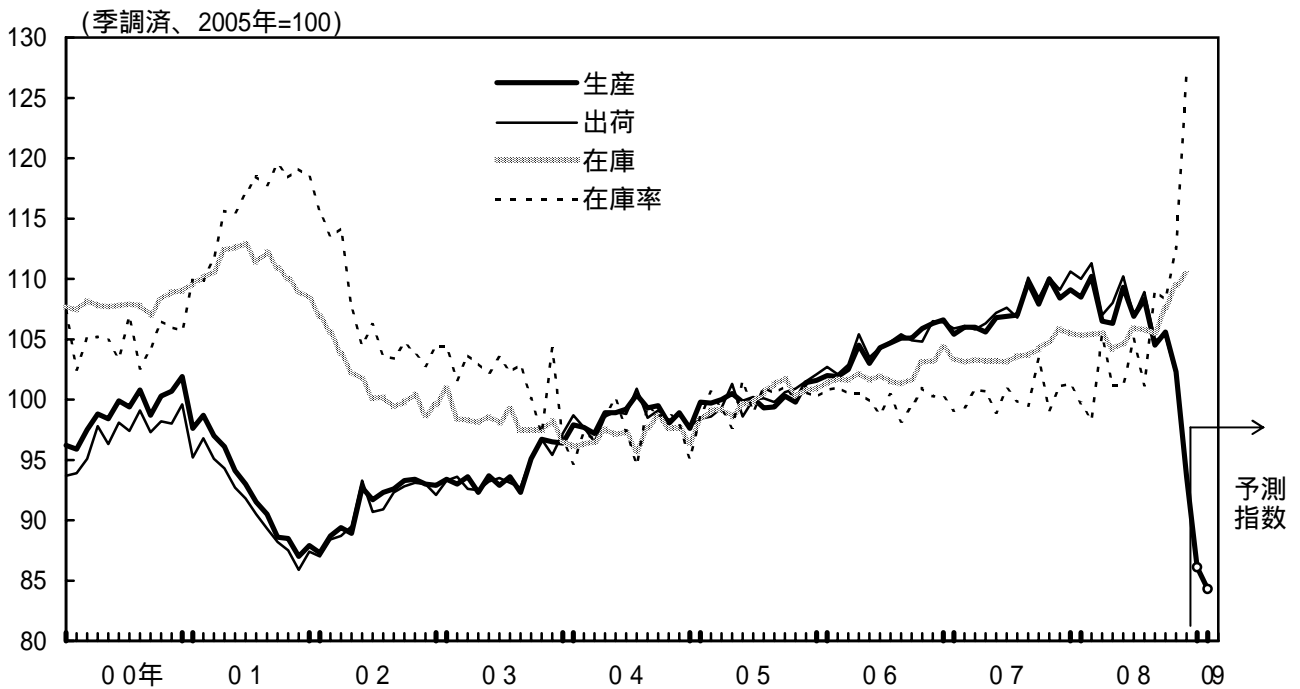


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

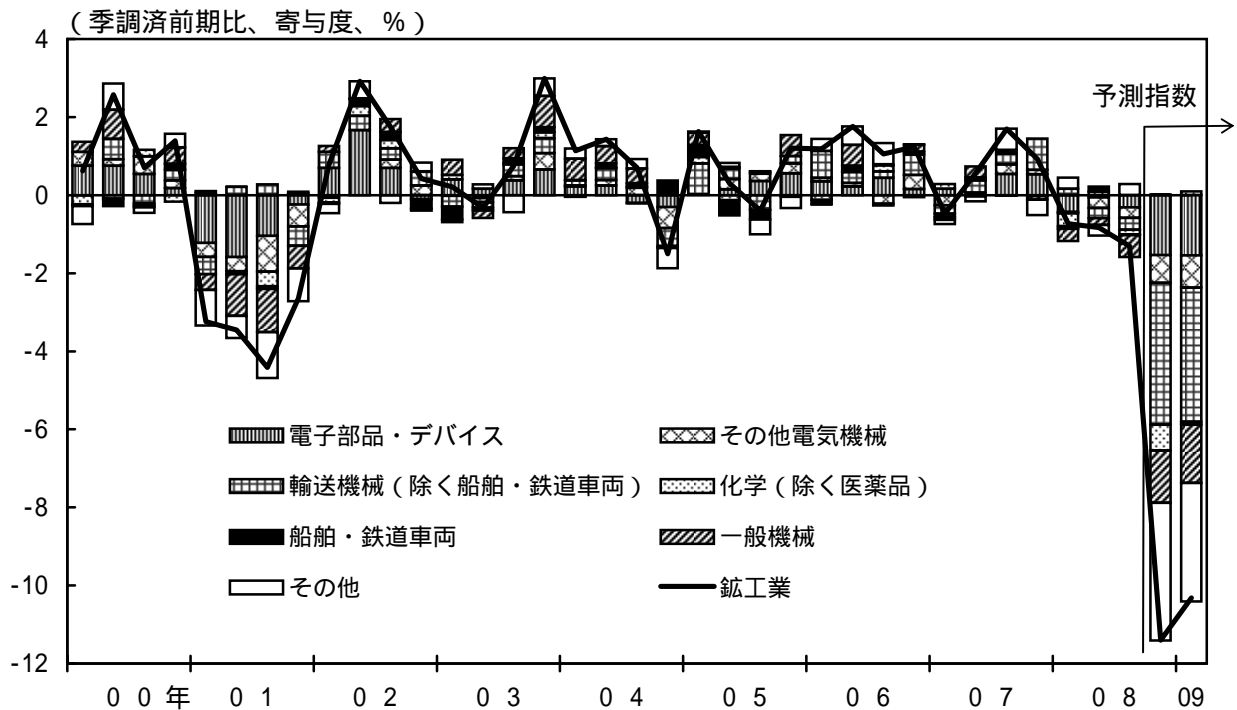
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

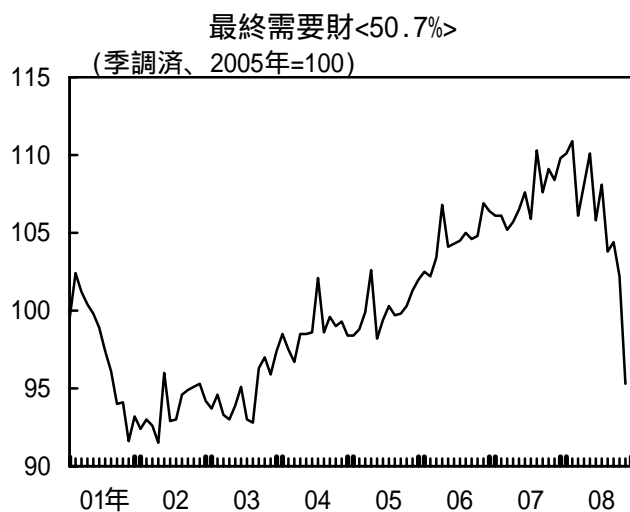


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2008/4Qと2009/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、2009/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

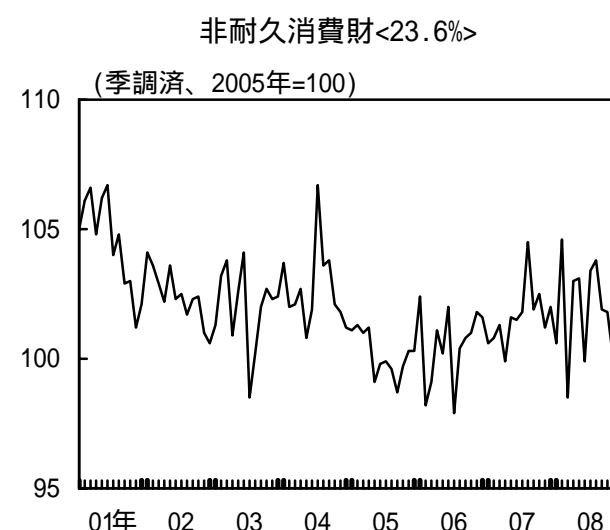
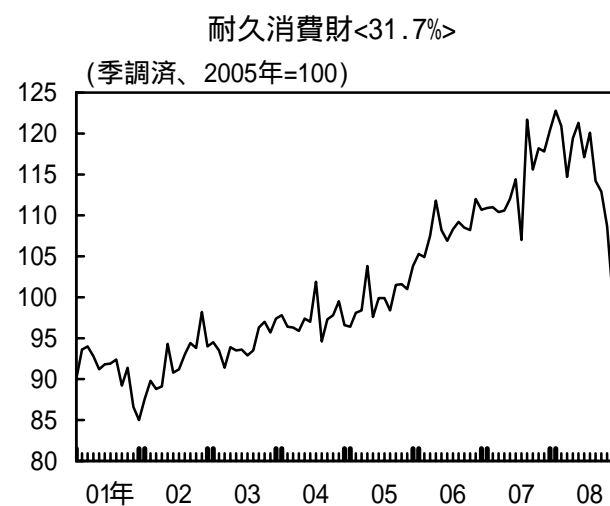
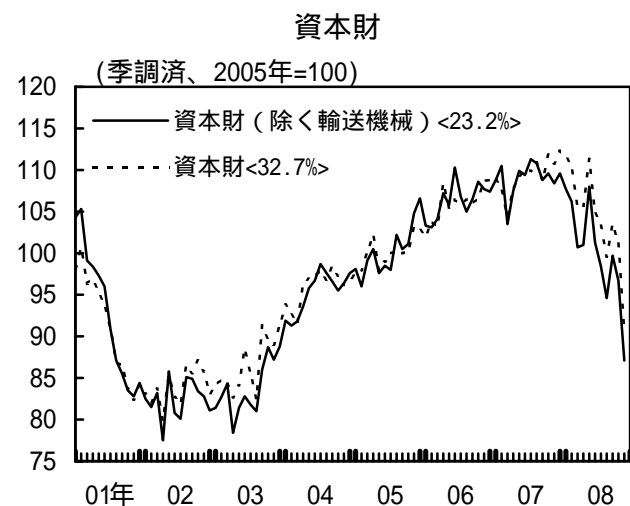
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

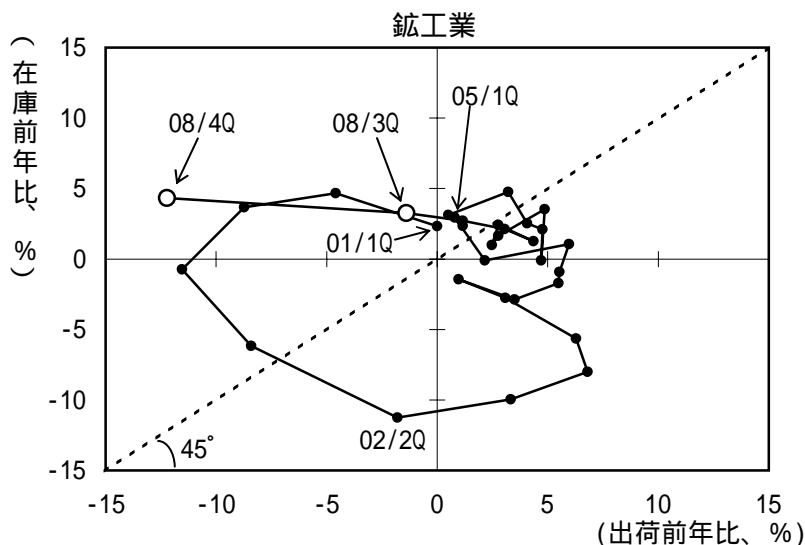
(2) 最終需要財の内訳



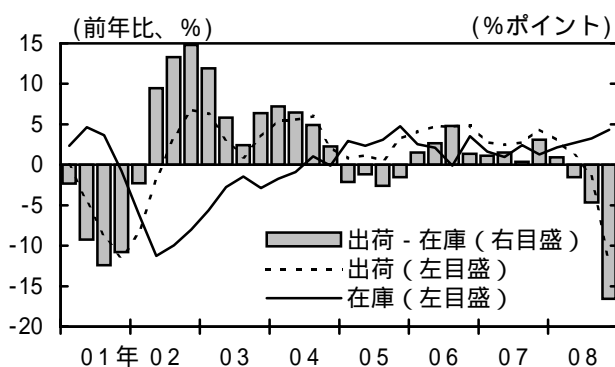
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

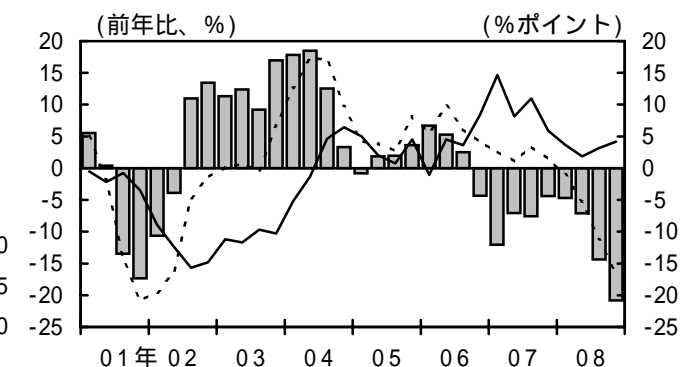
在庫循環



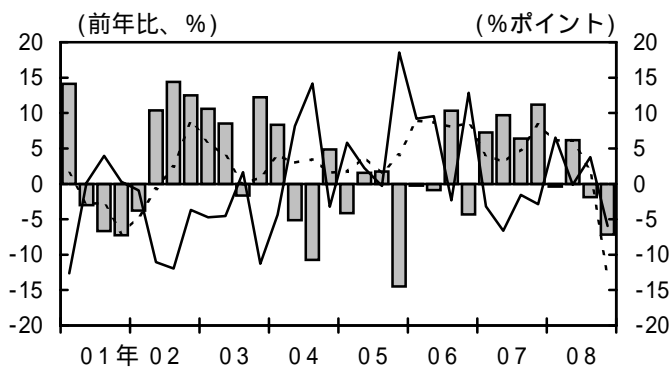
(1) 鋳工業



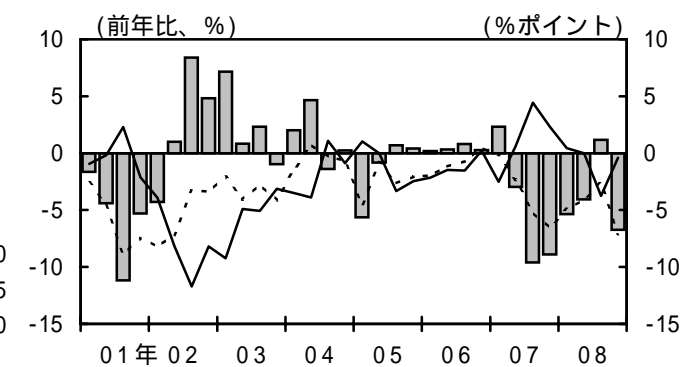
(2) 資本財 (除く輸送機械)



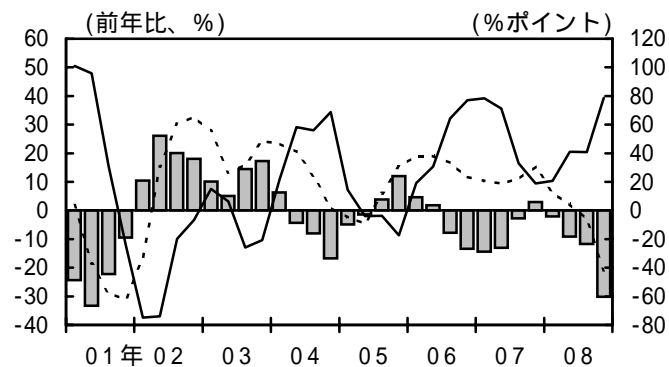
(3) 耐久消費財



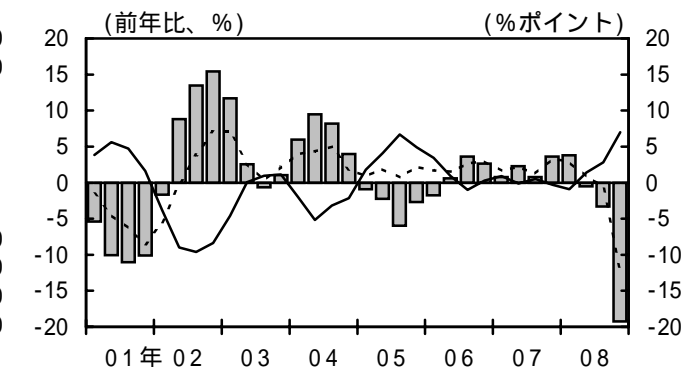
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



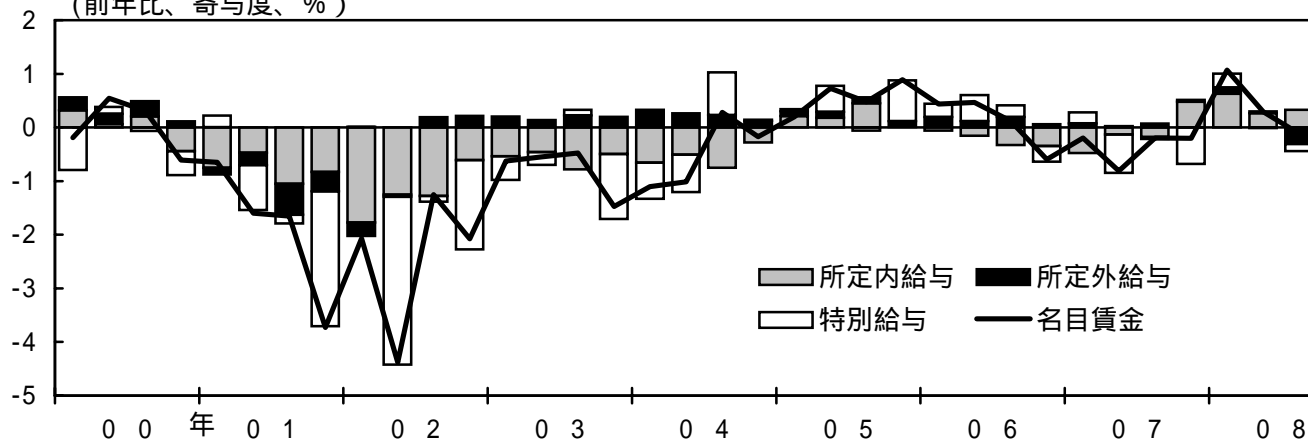
(注) 2008/4Qは、出荷は10~11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用者所得

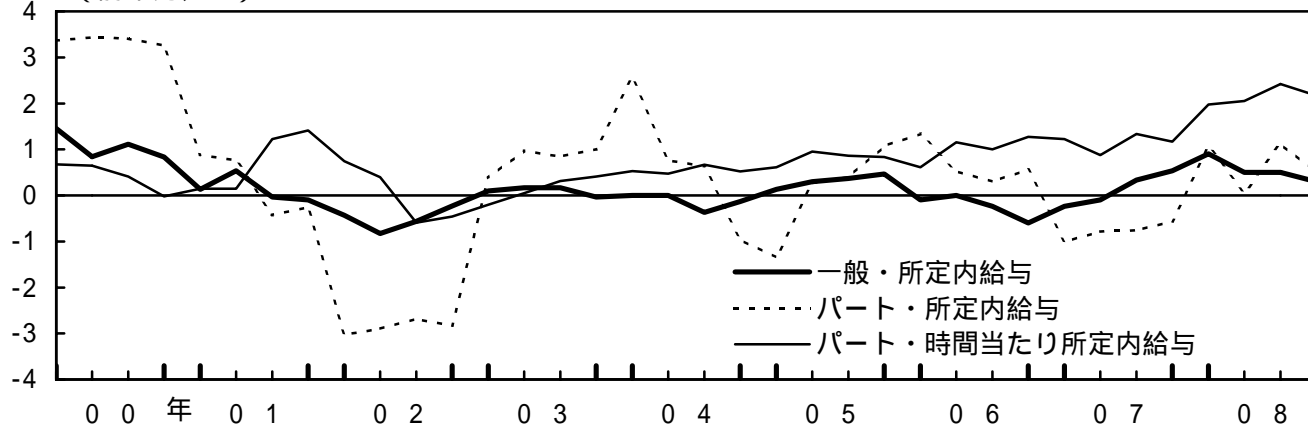
(1) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



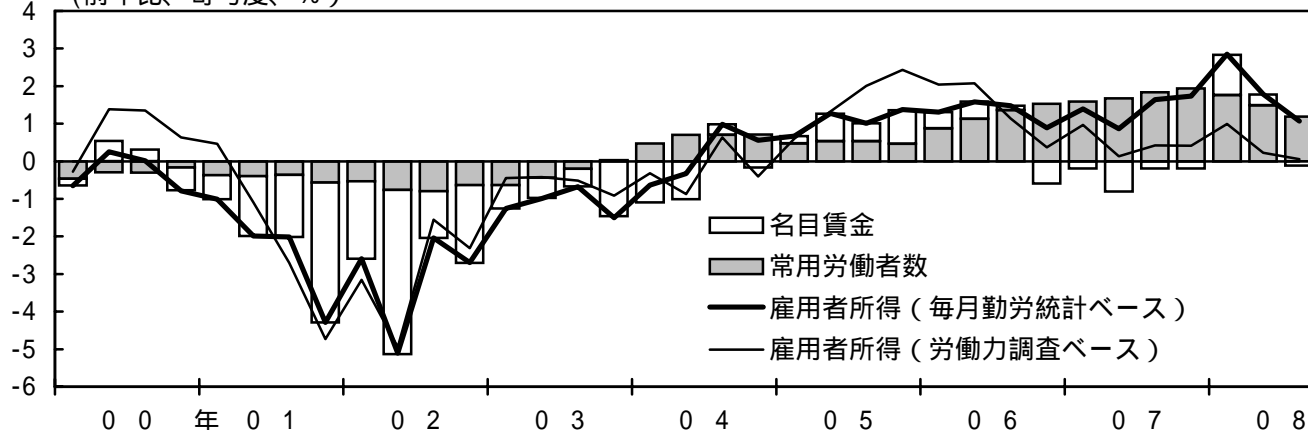
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (2)の2008/4Qは、10～11月の前年同期比。

4. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

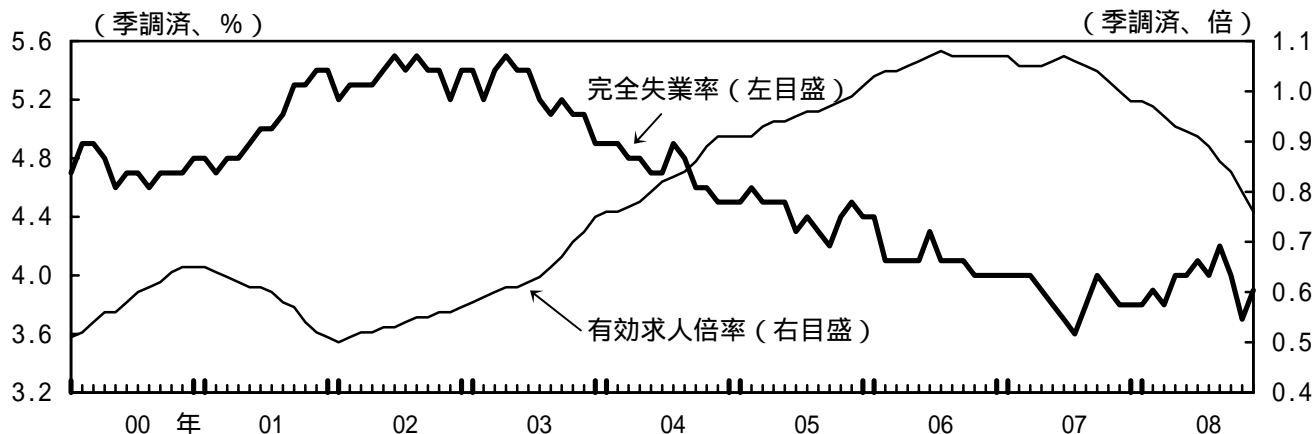
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

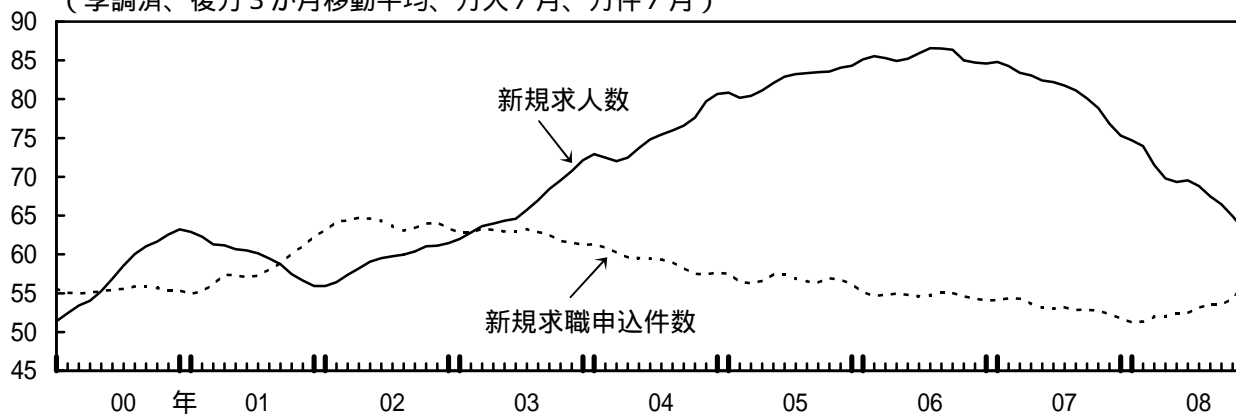
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

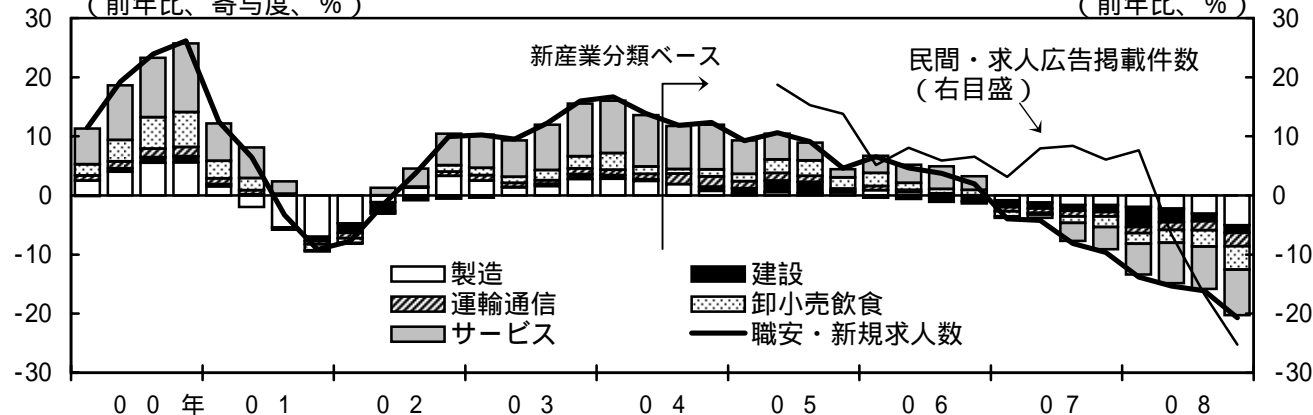
(季調済、後方 3 か月移動平均、万人 / 月、万件 / 月)



(3) 求人動向

(前年比、寄与度、%)

(前年比、%)



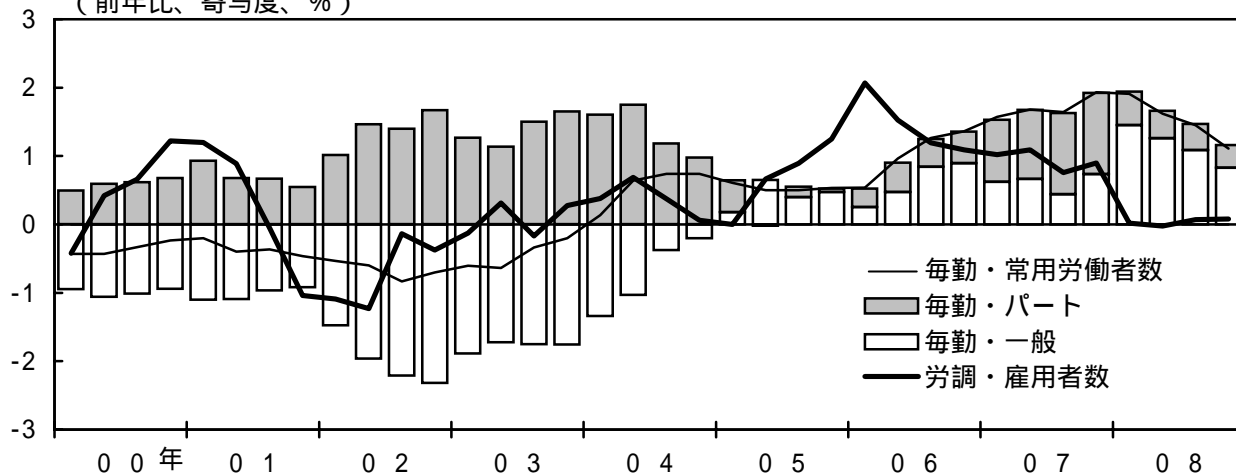
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
- 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
- 4. 2008/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

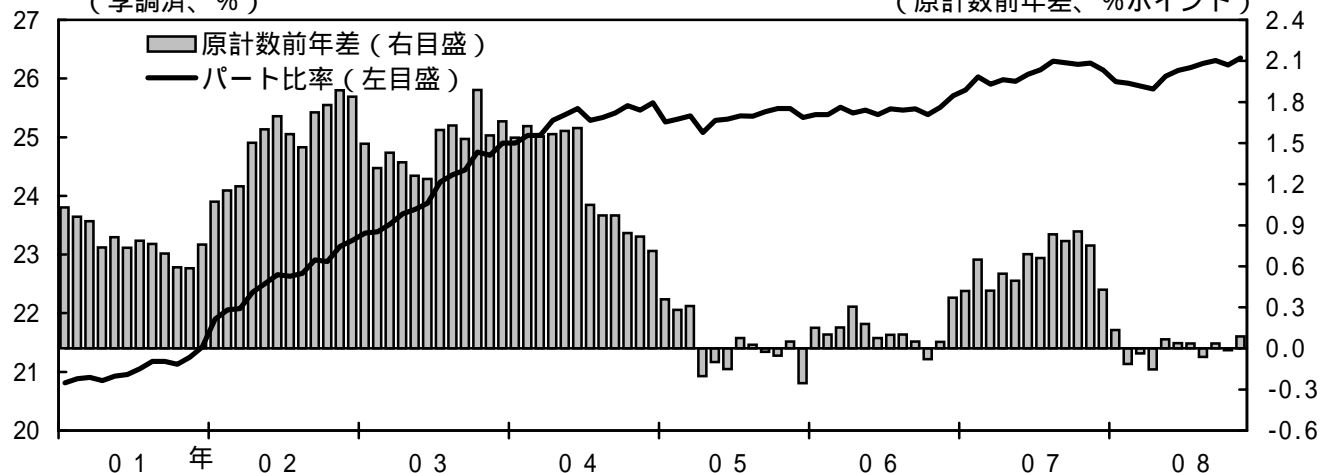
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

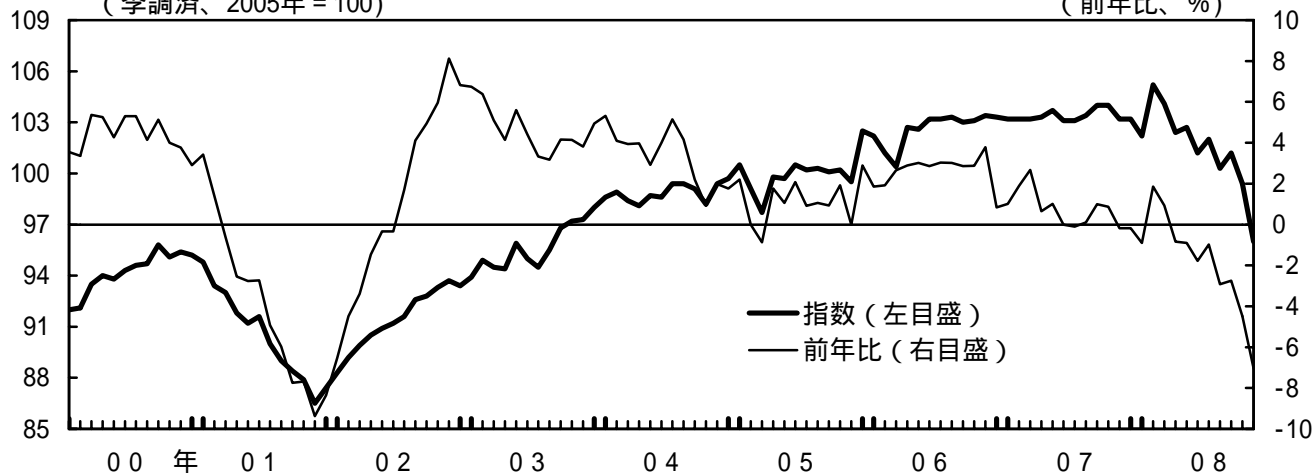
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

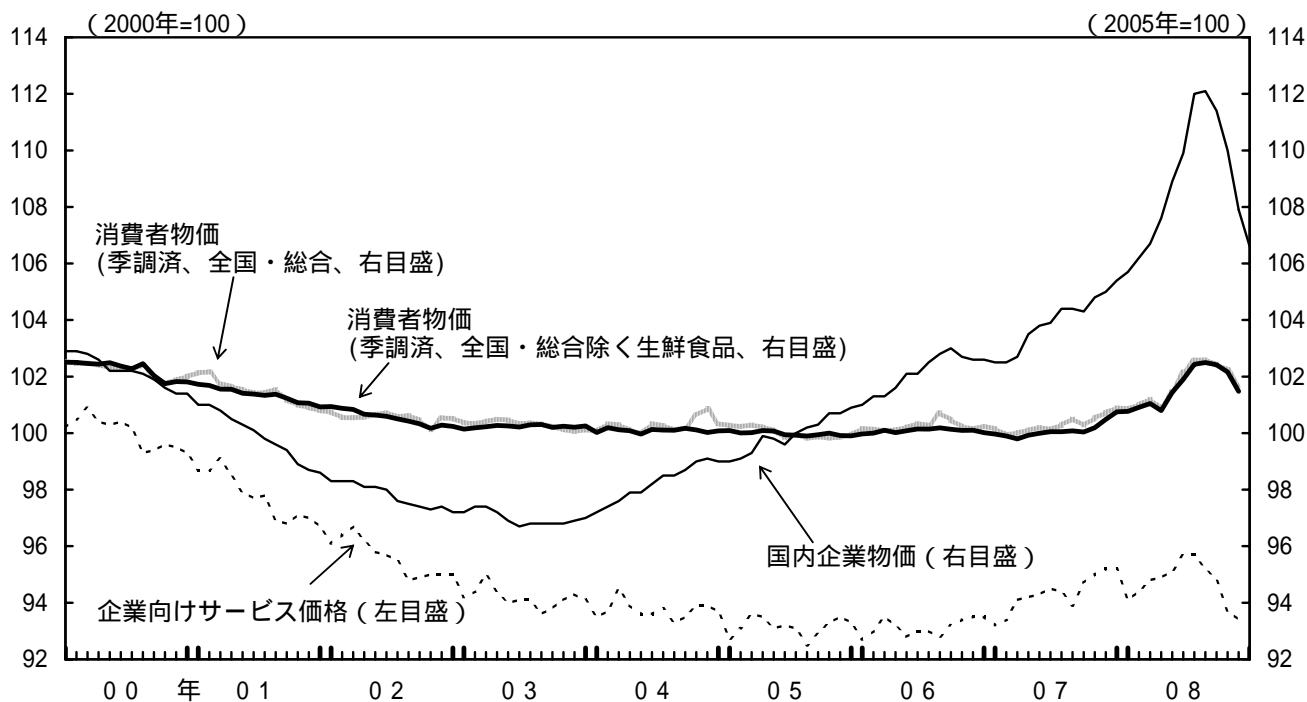


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
- 3. 2008/4Qは10～11月の前年同期比。

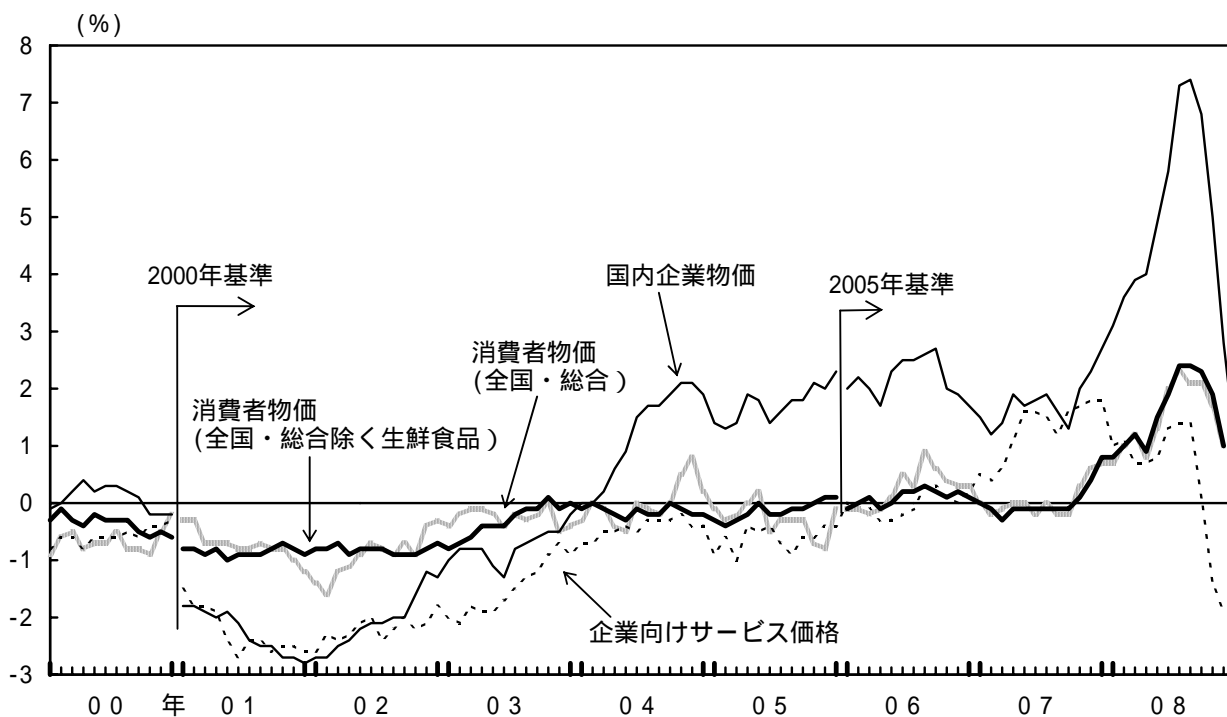
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

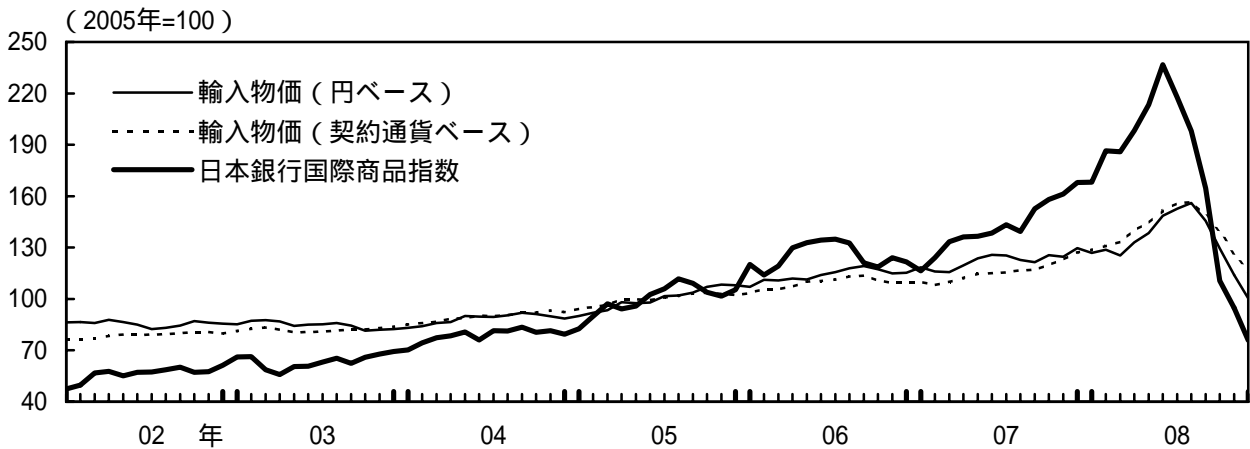


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出。国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

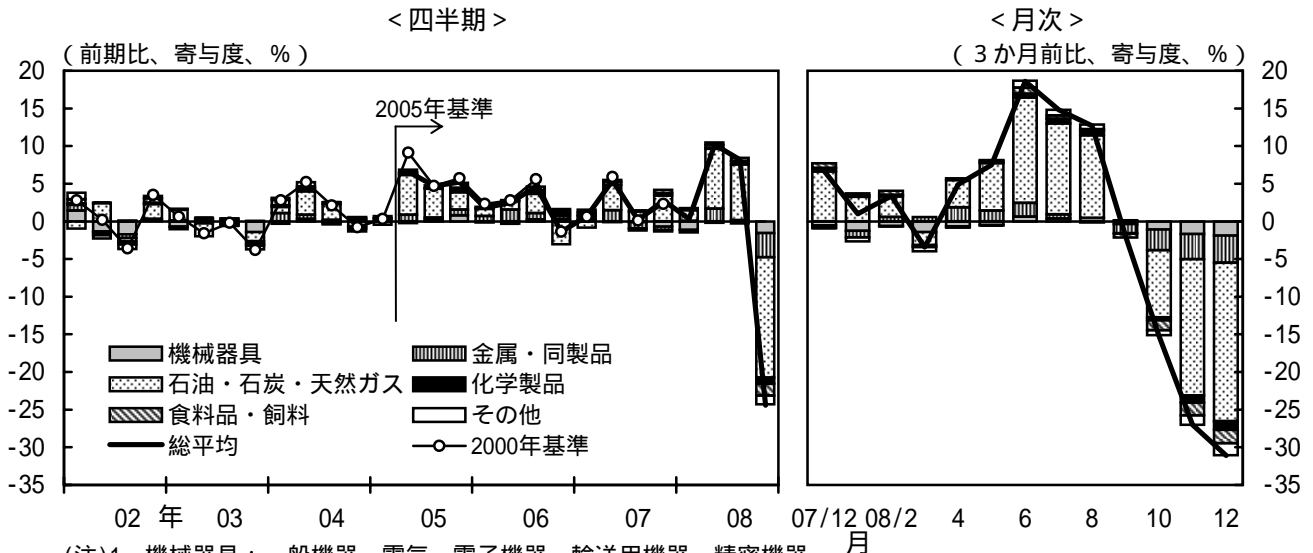
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



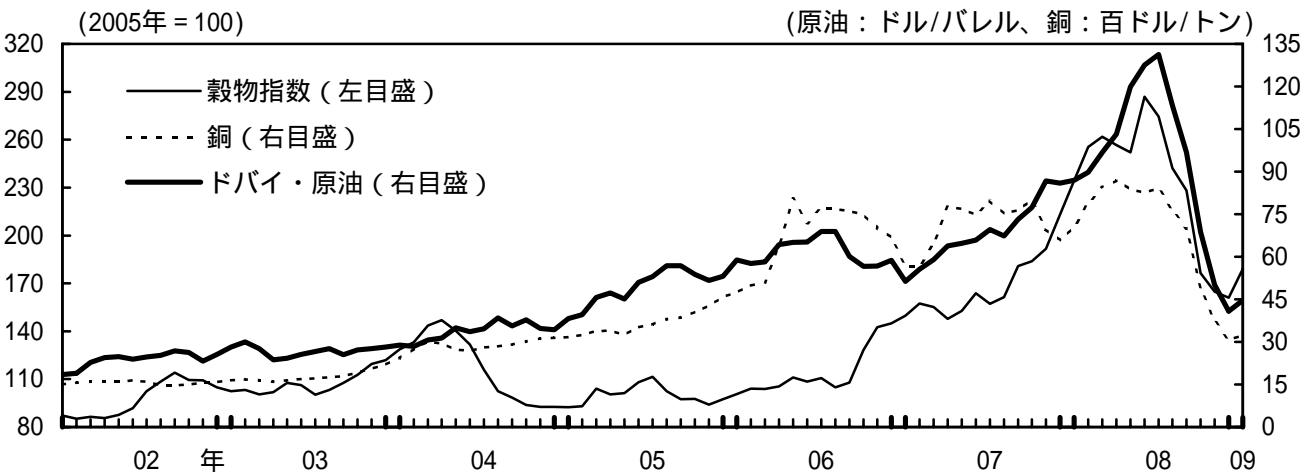
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2009/1月は21日までの平均値。

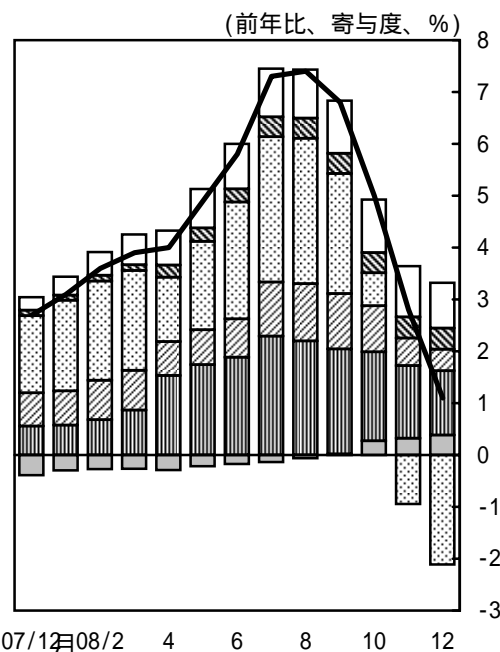
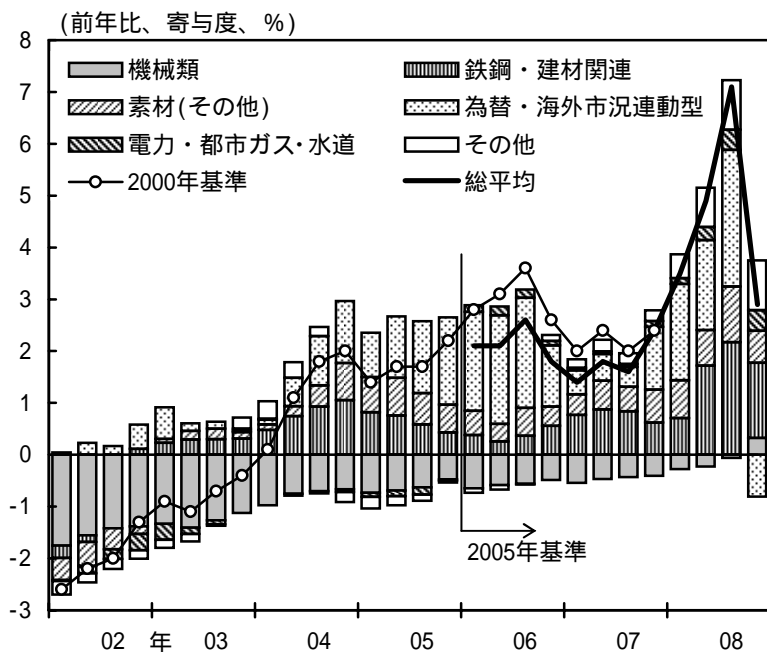
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

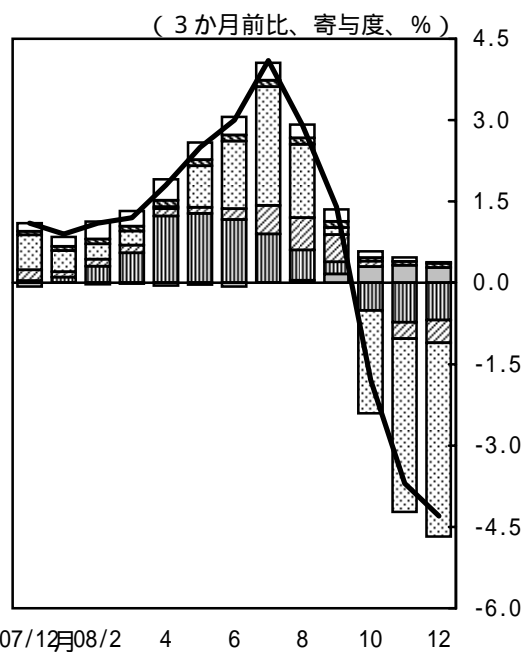
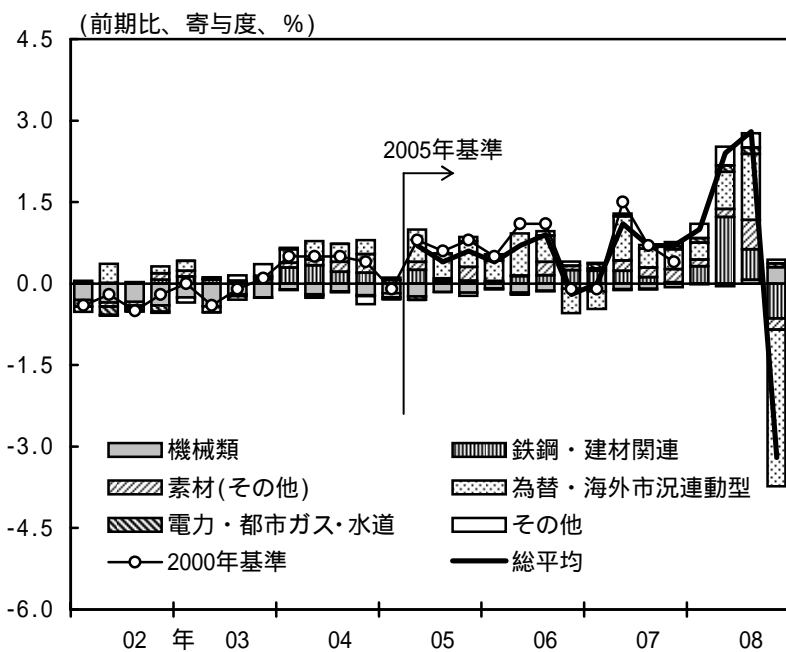
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



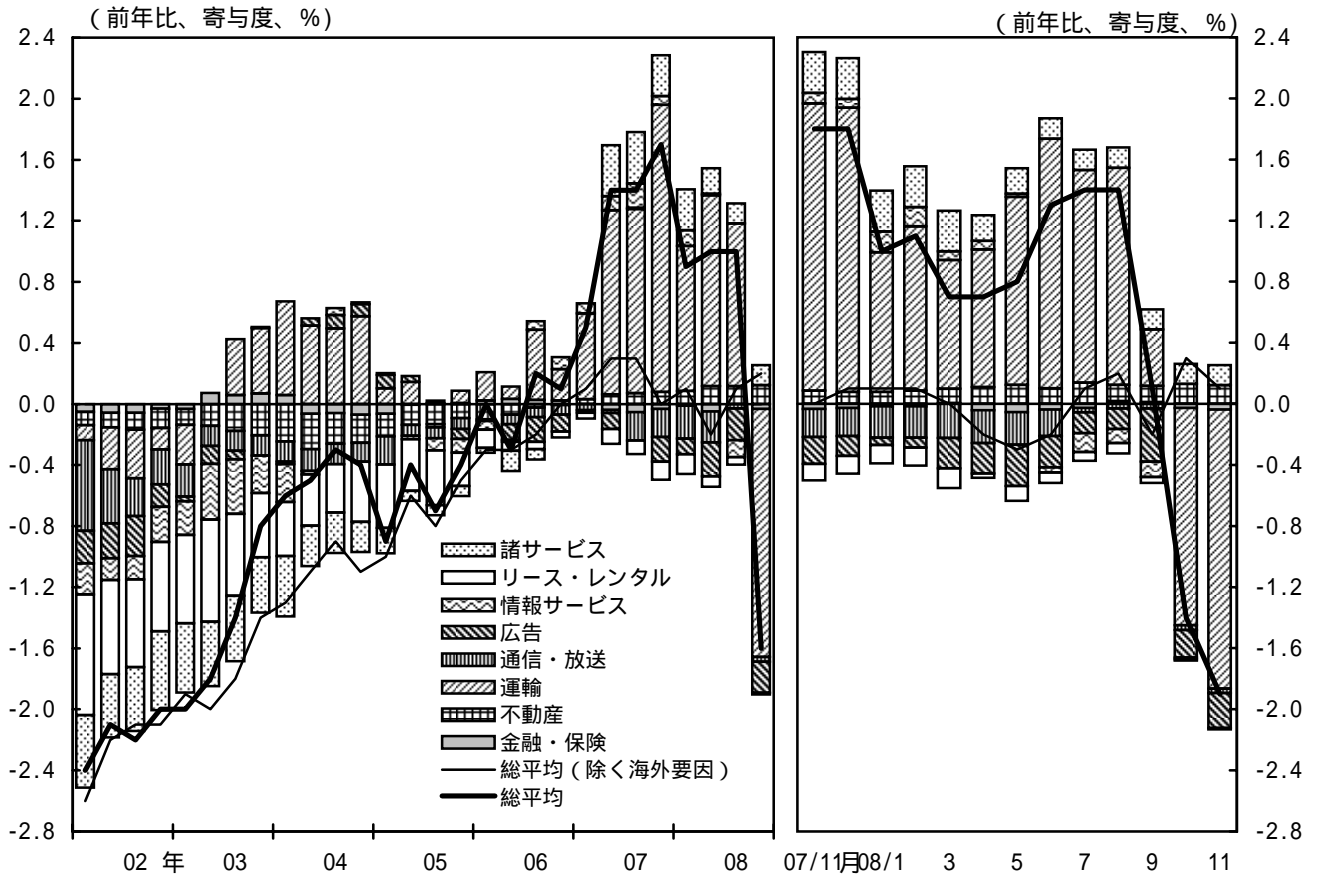
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

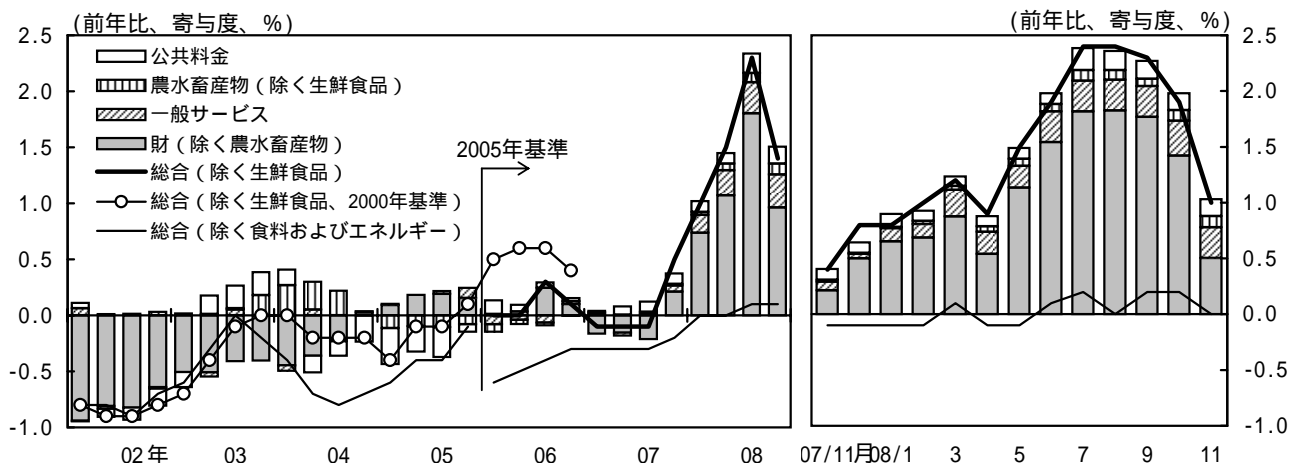


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
3. 2008/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

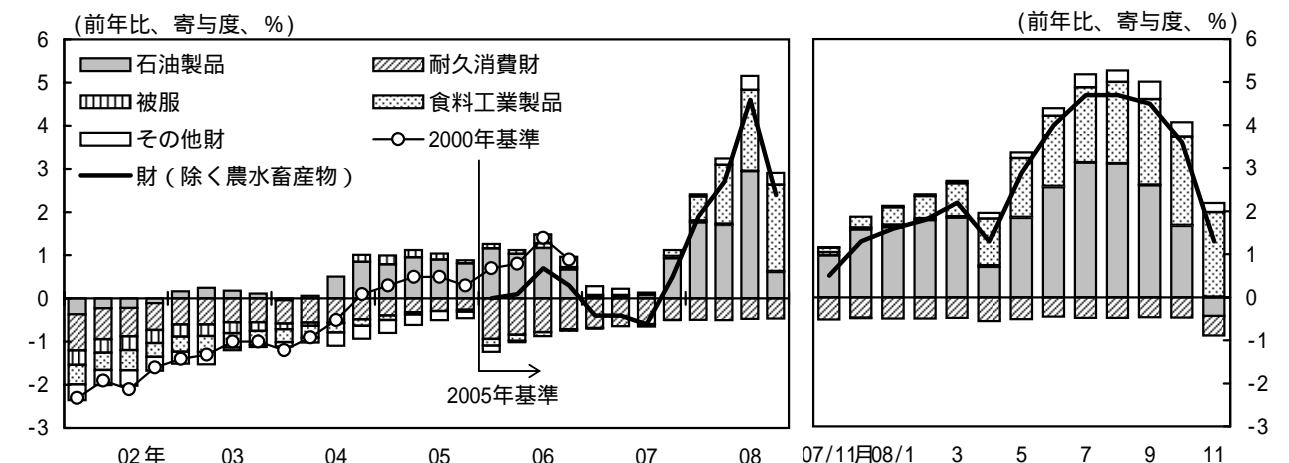
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

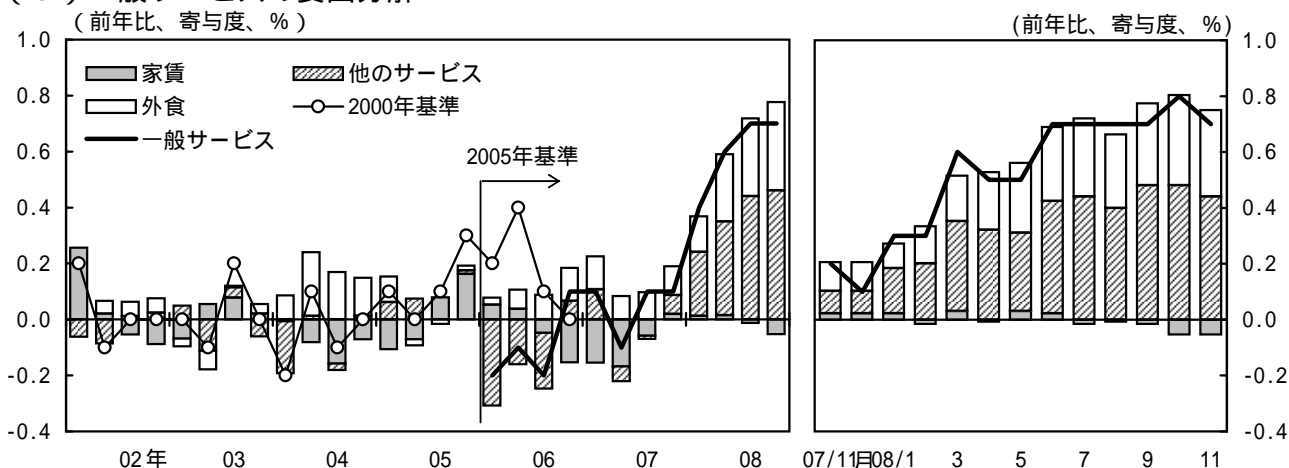
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

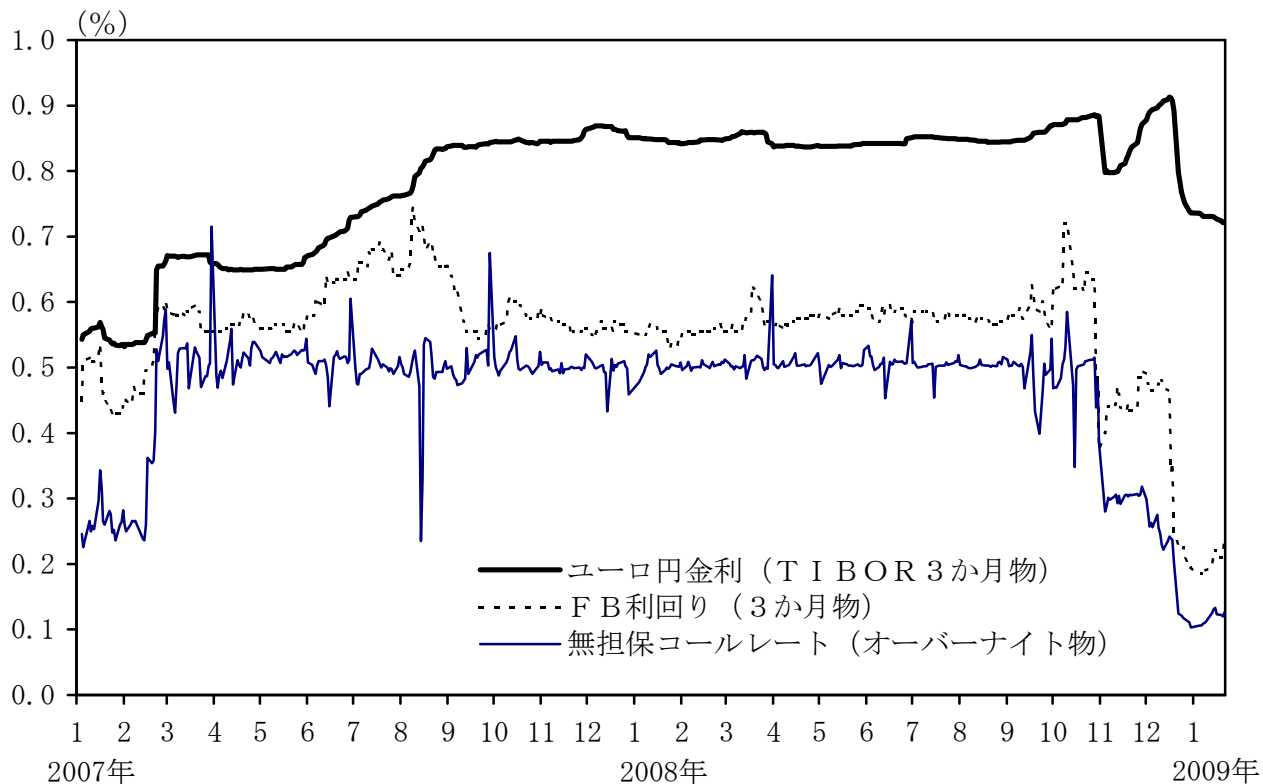


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2008/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

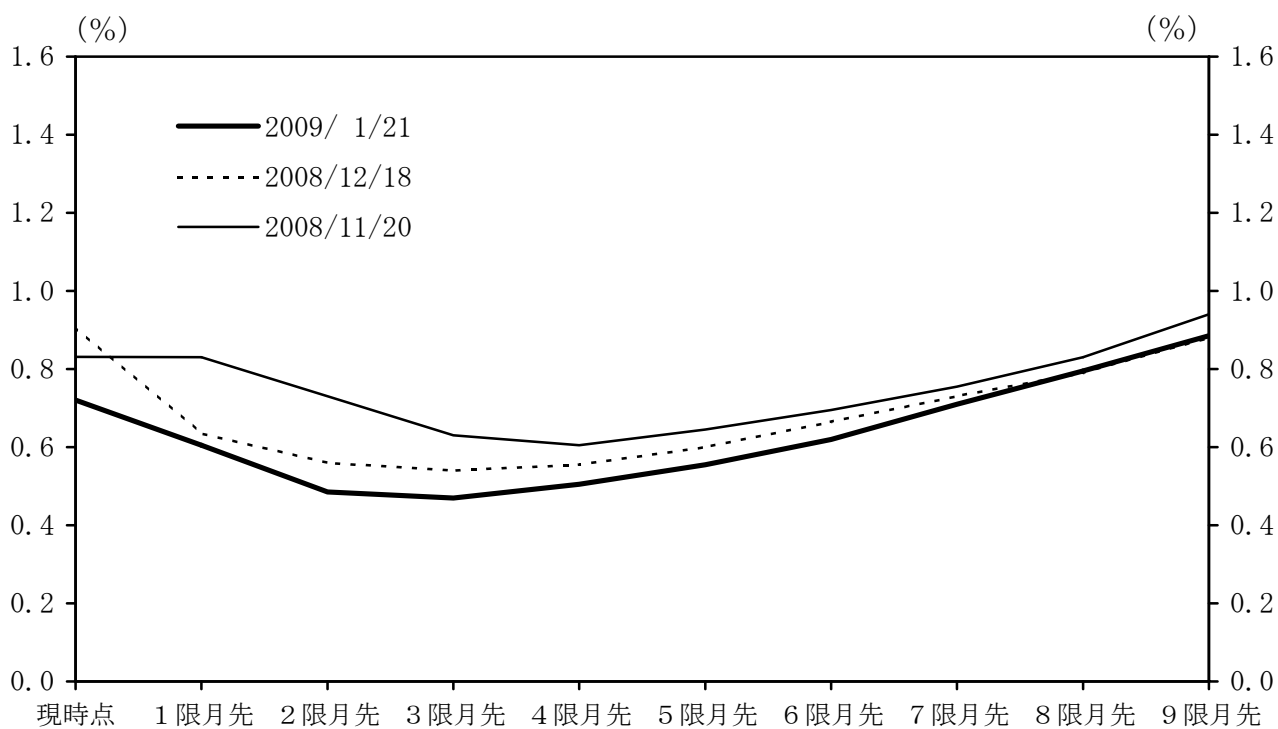
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

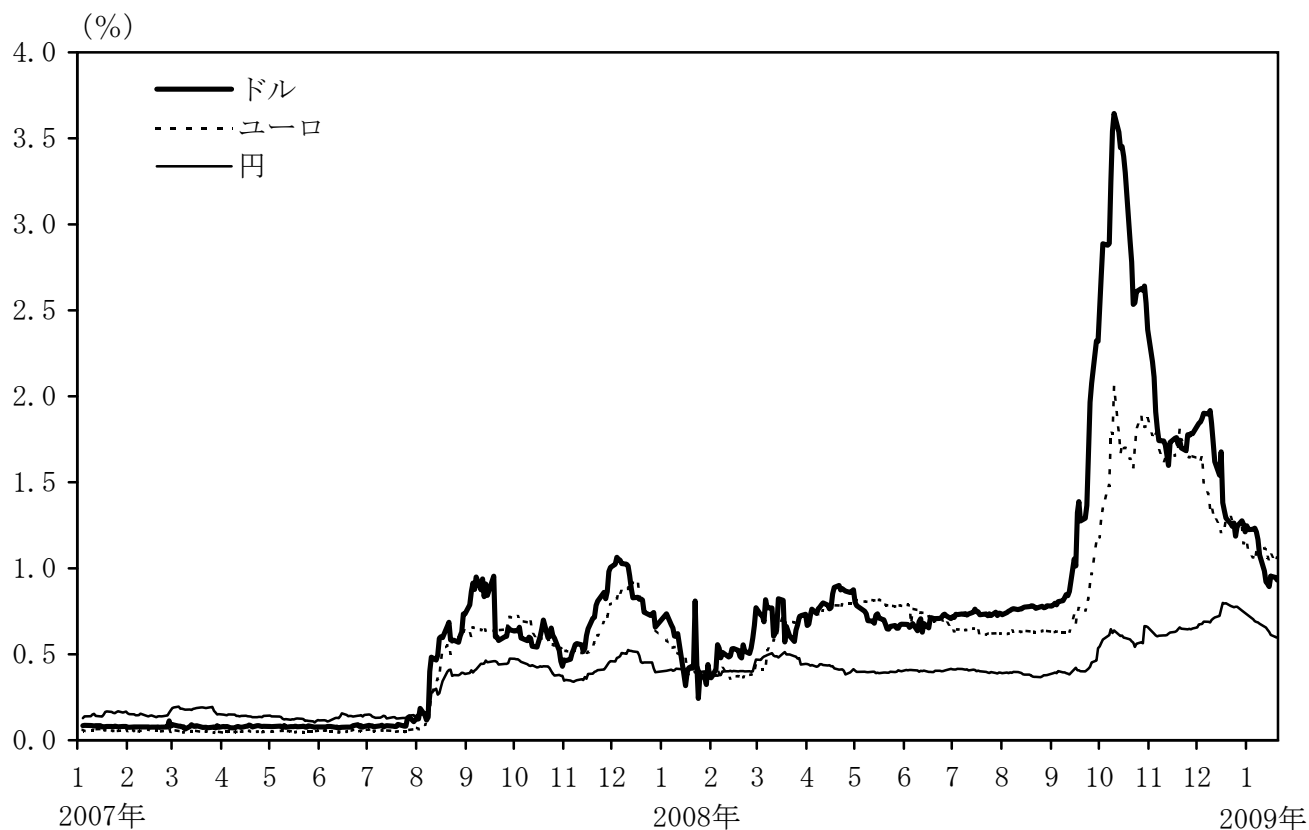


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

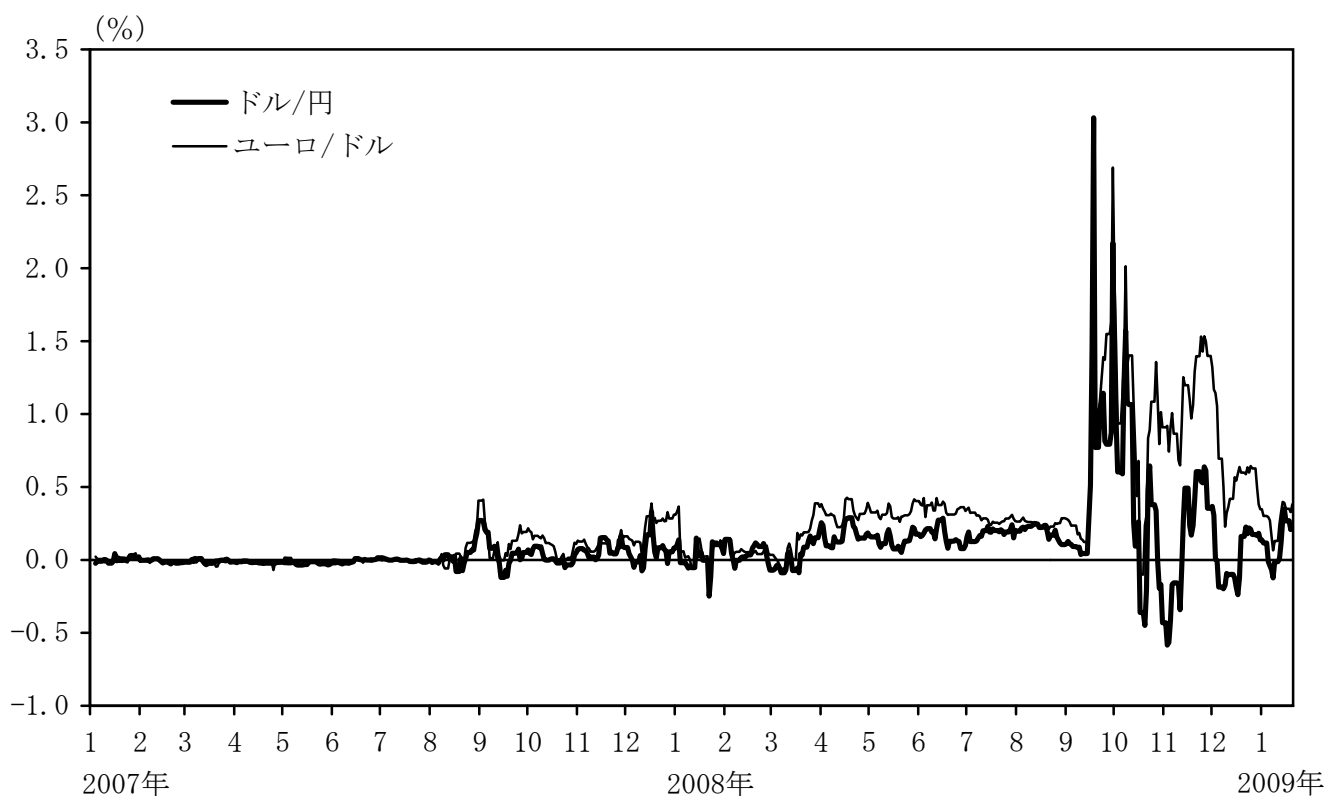
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



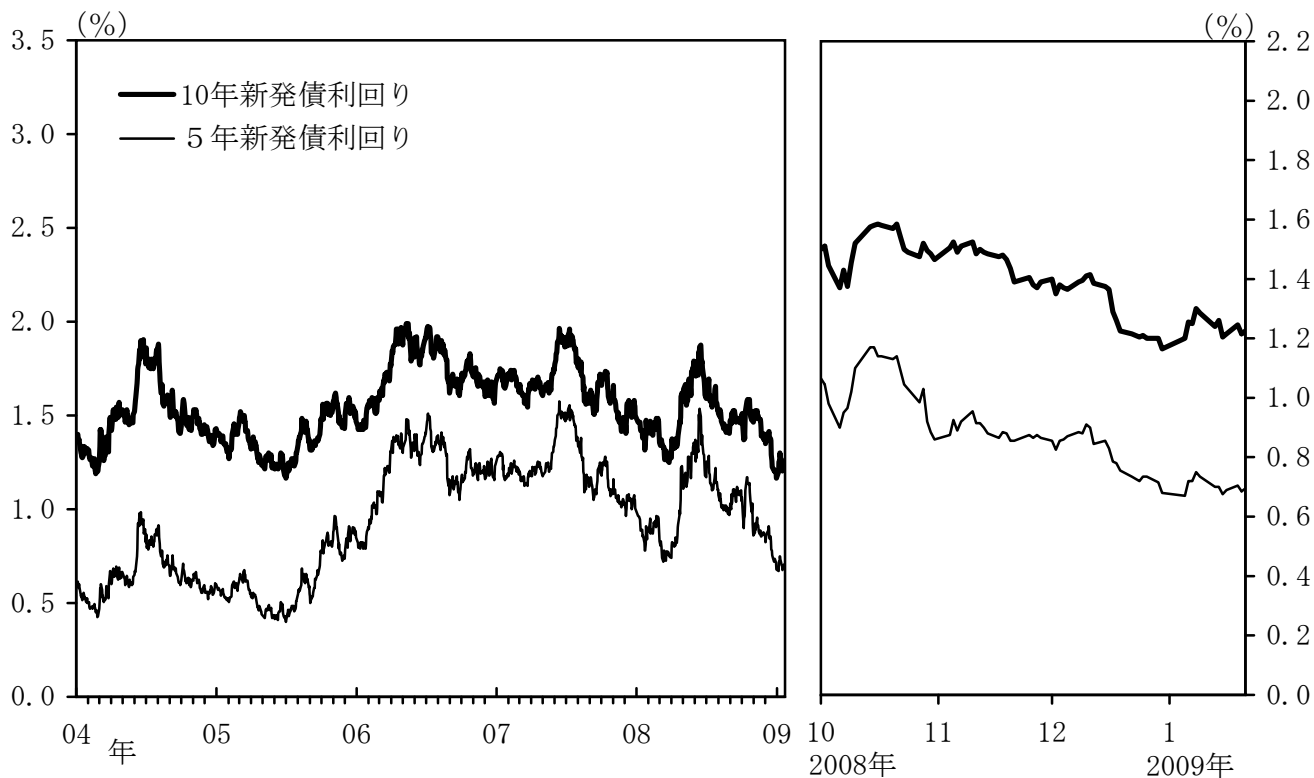
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



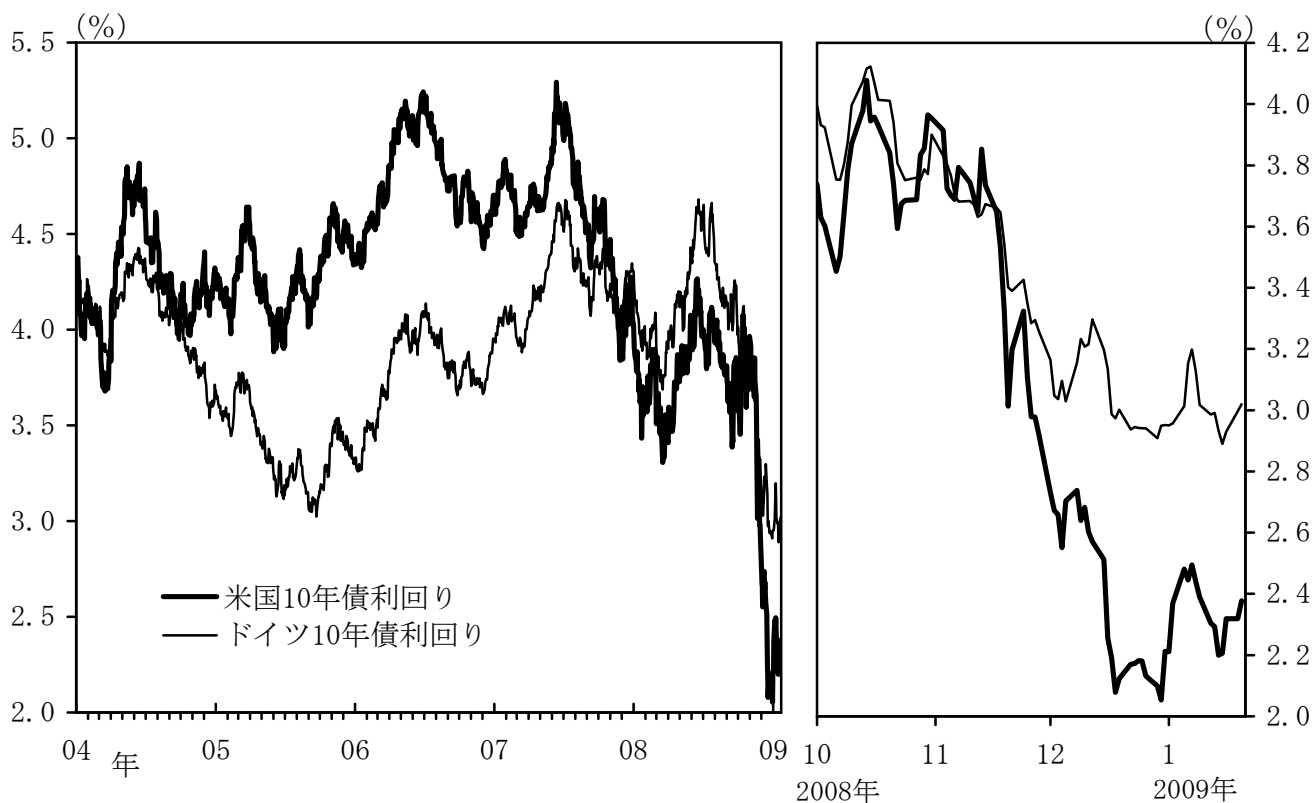
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



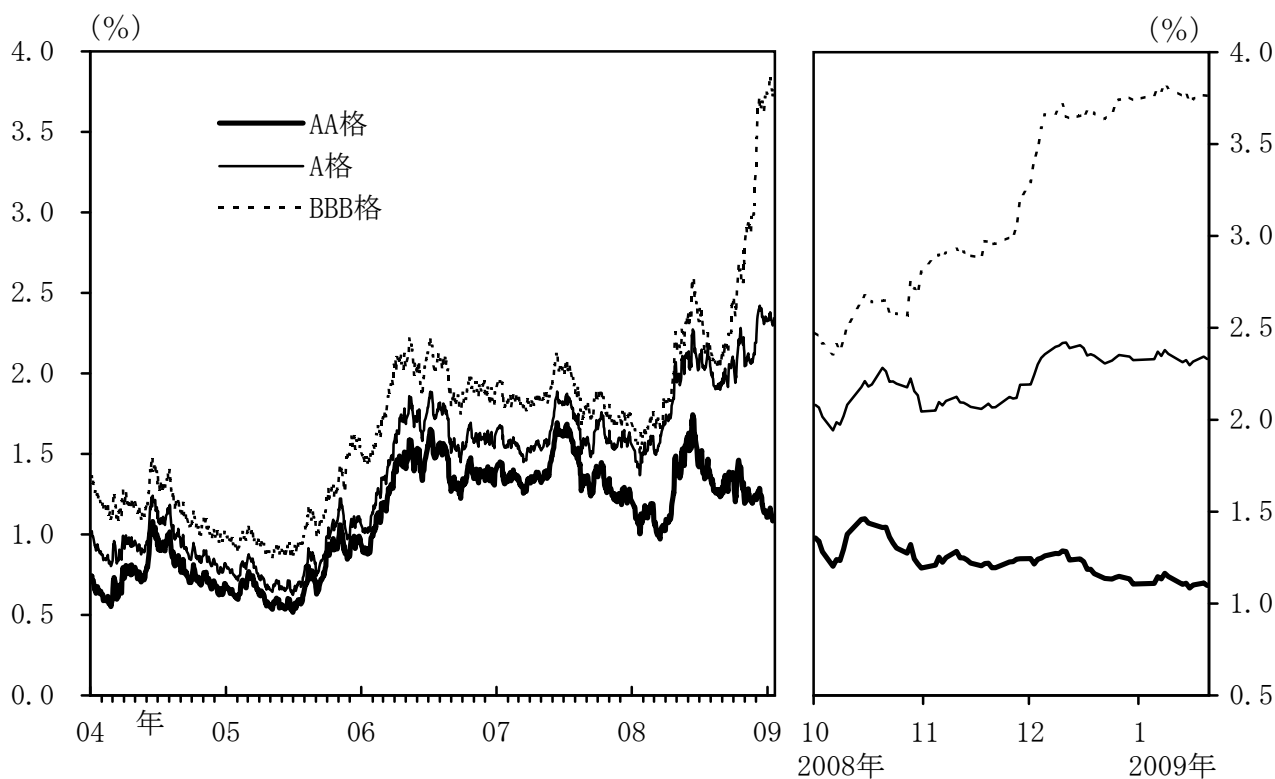
(2) 海外



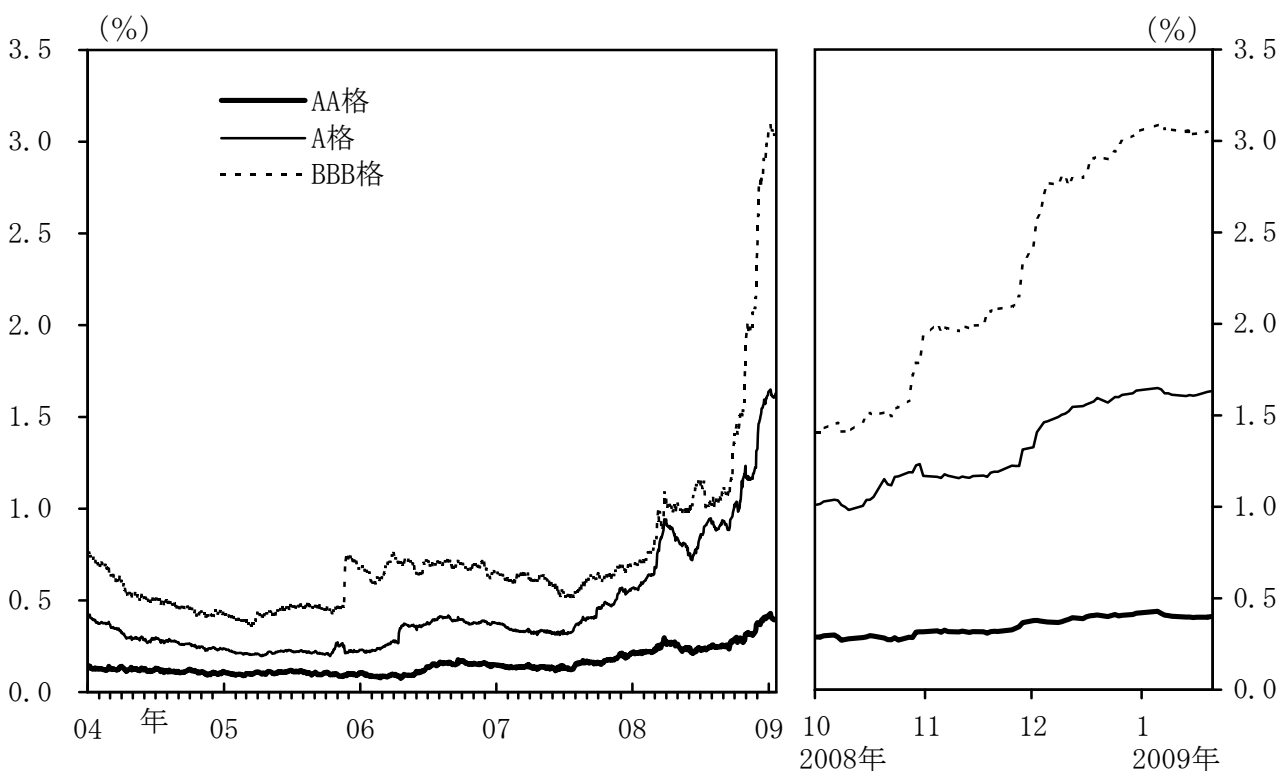
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



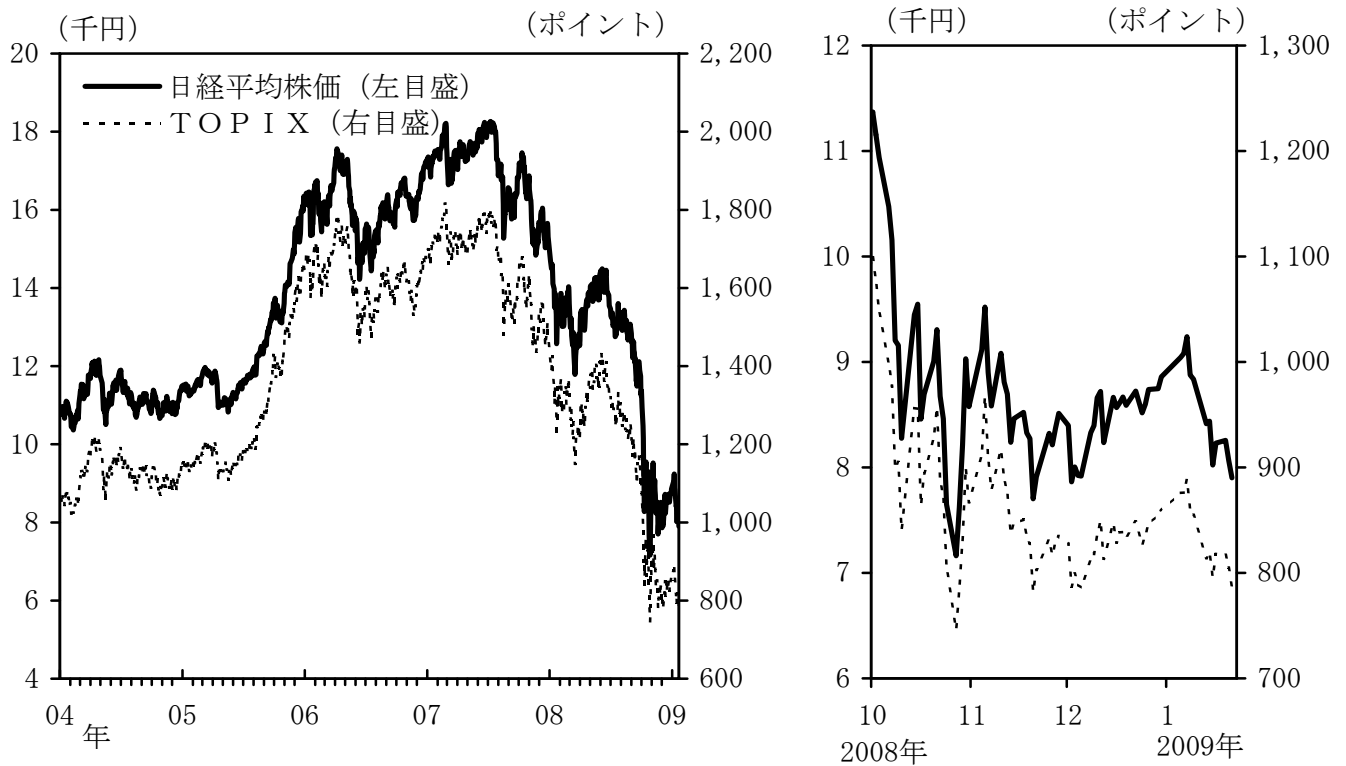
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

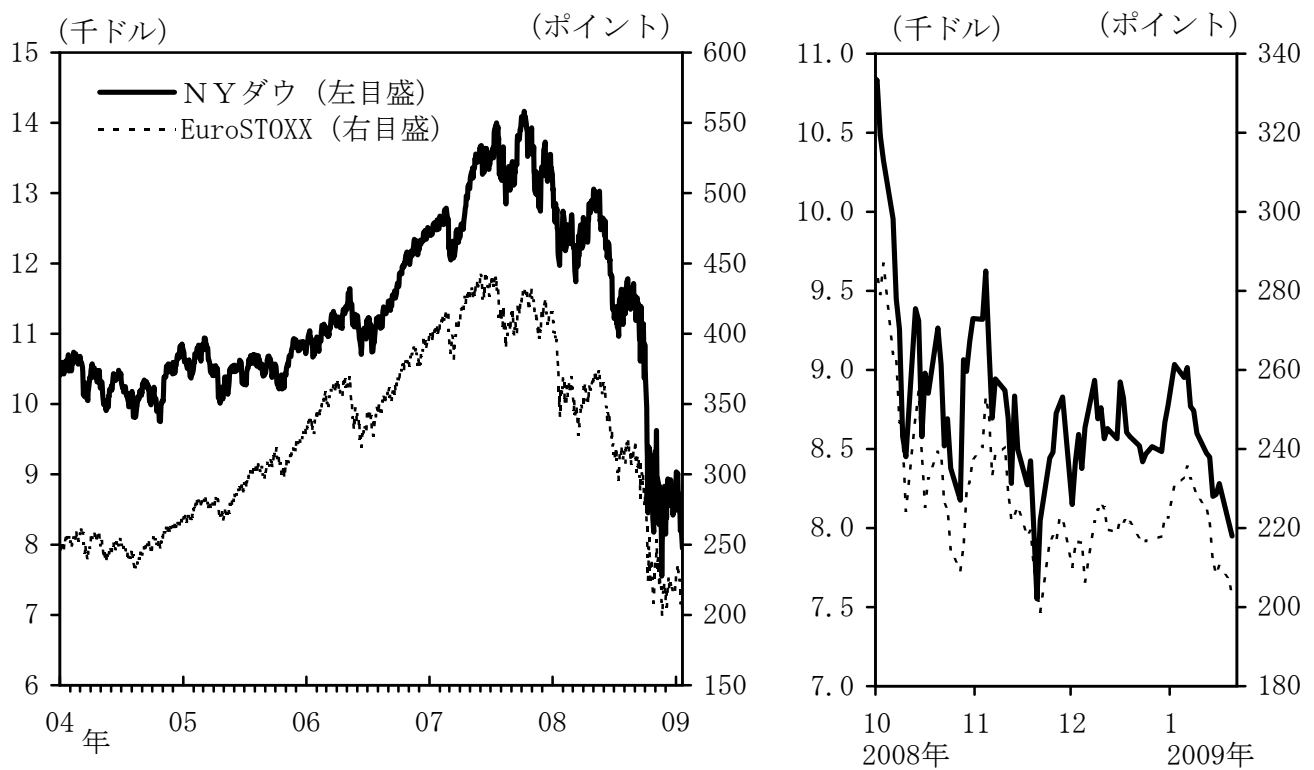
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



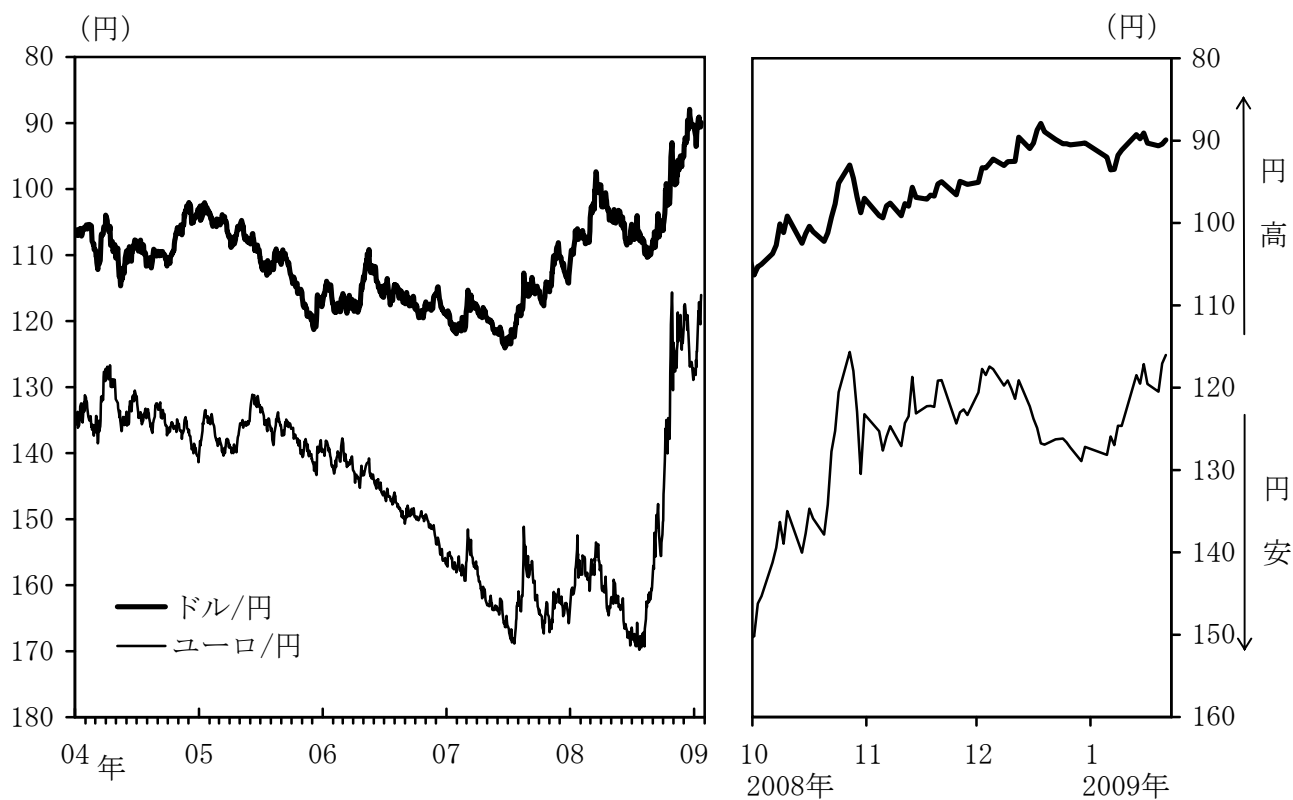
(2) 海外



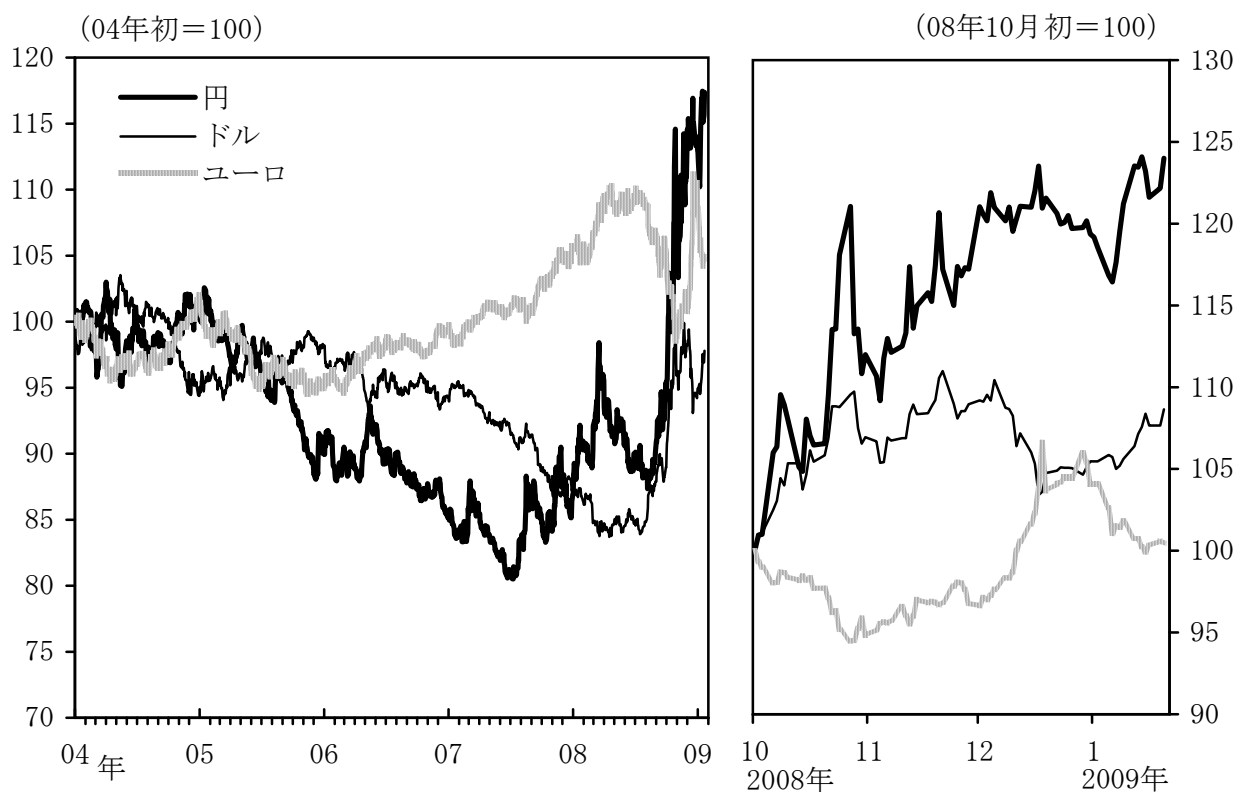
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



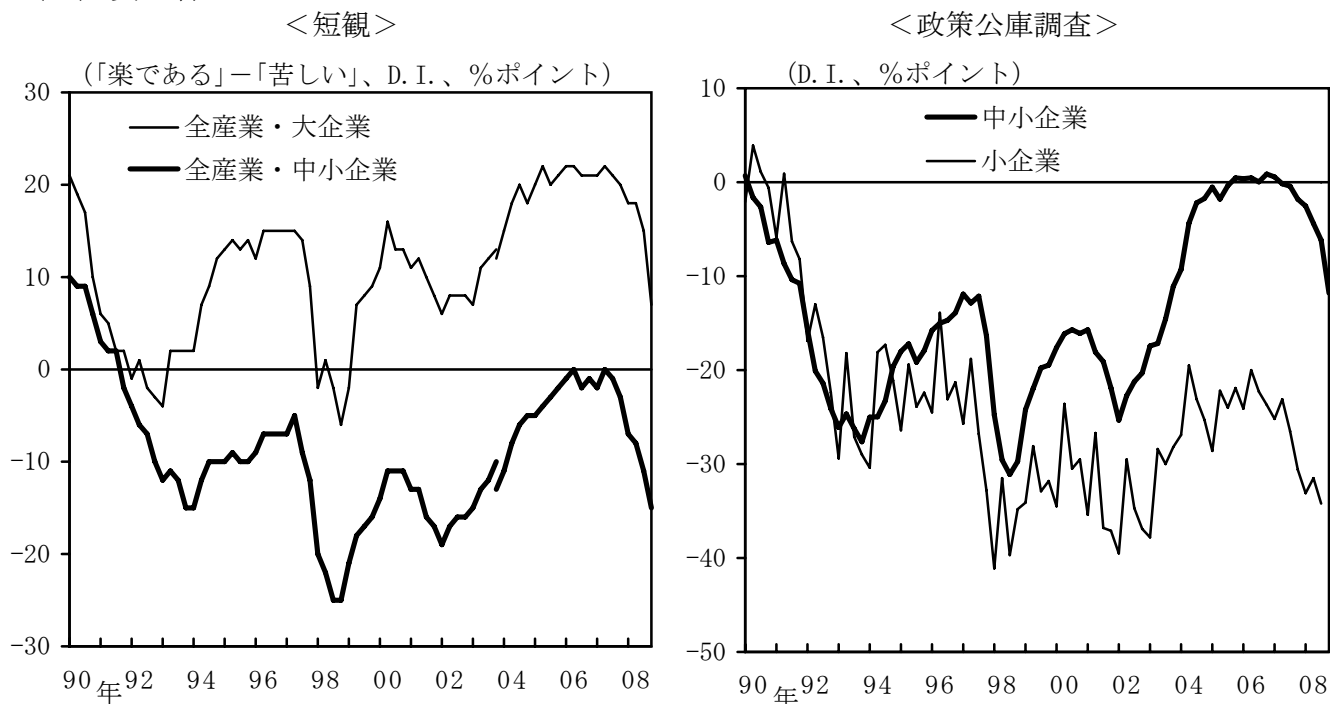
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

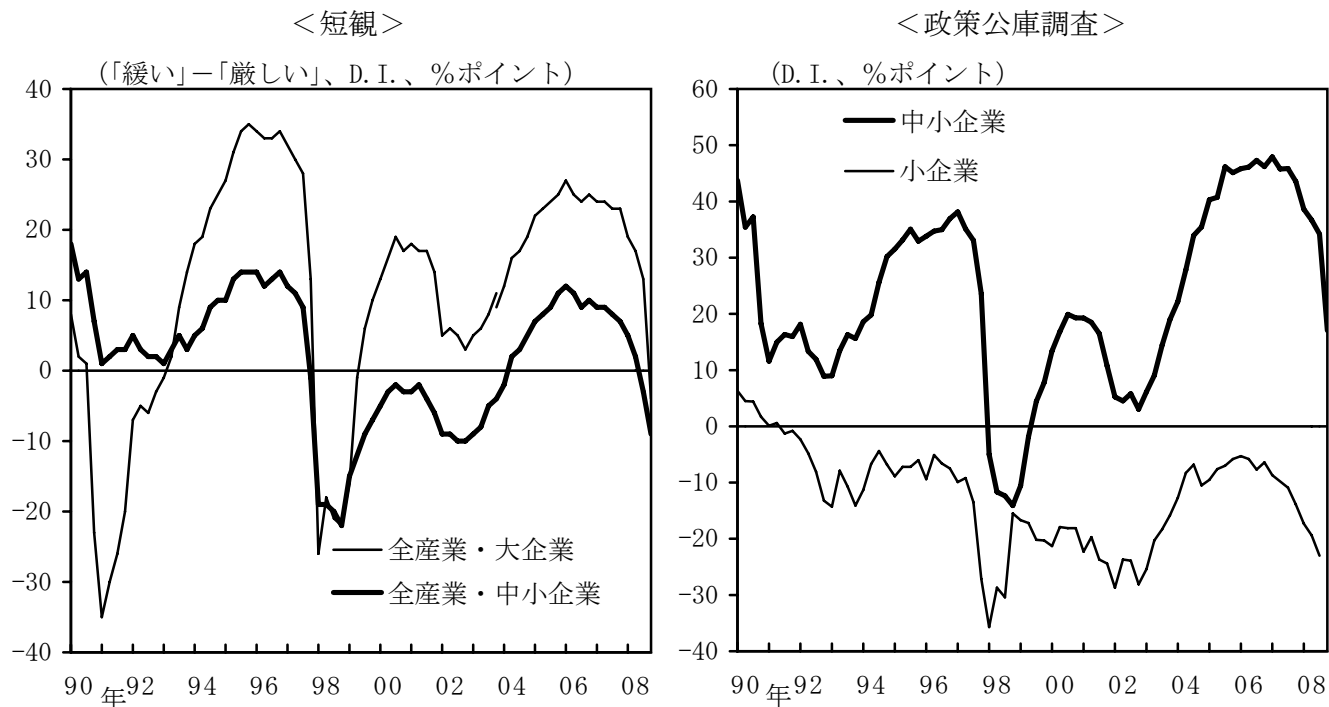
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、政策公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 政策公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

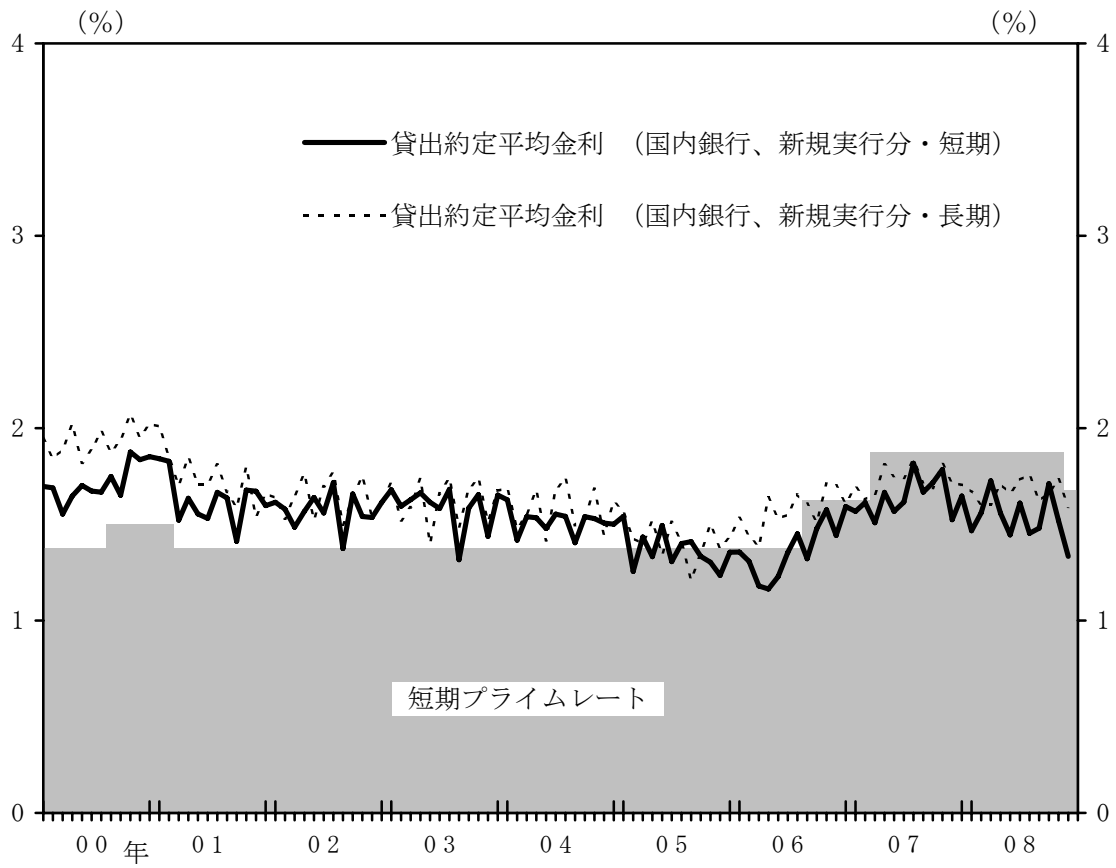
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、政策公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

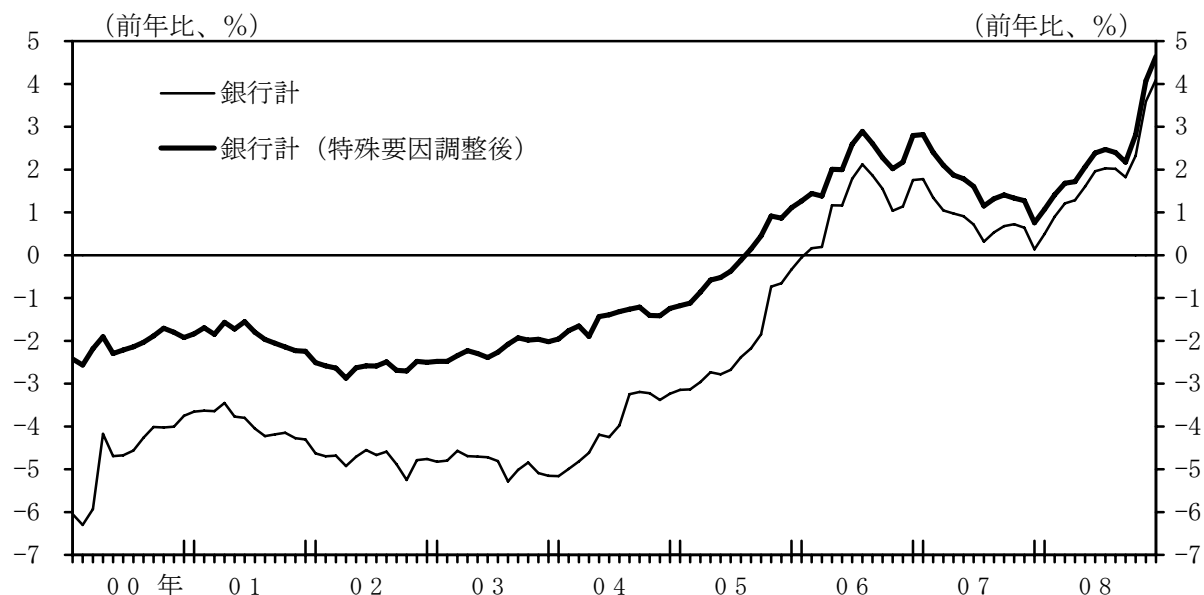


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

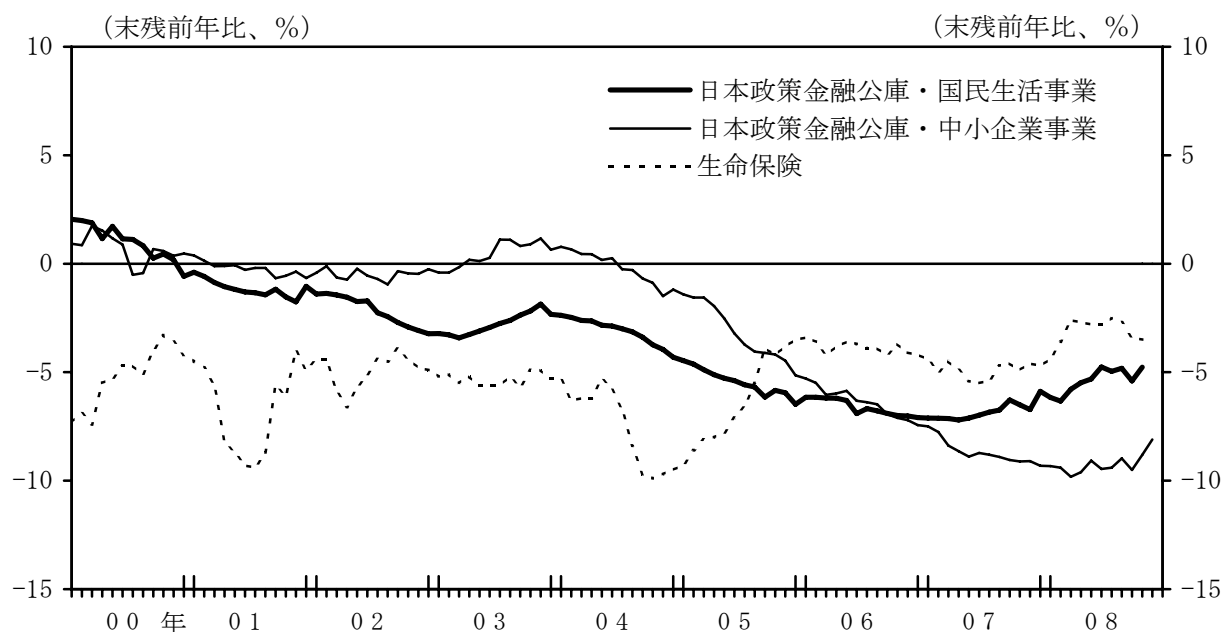
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

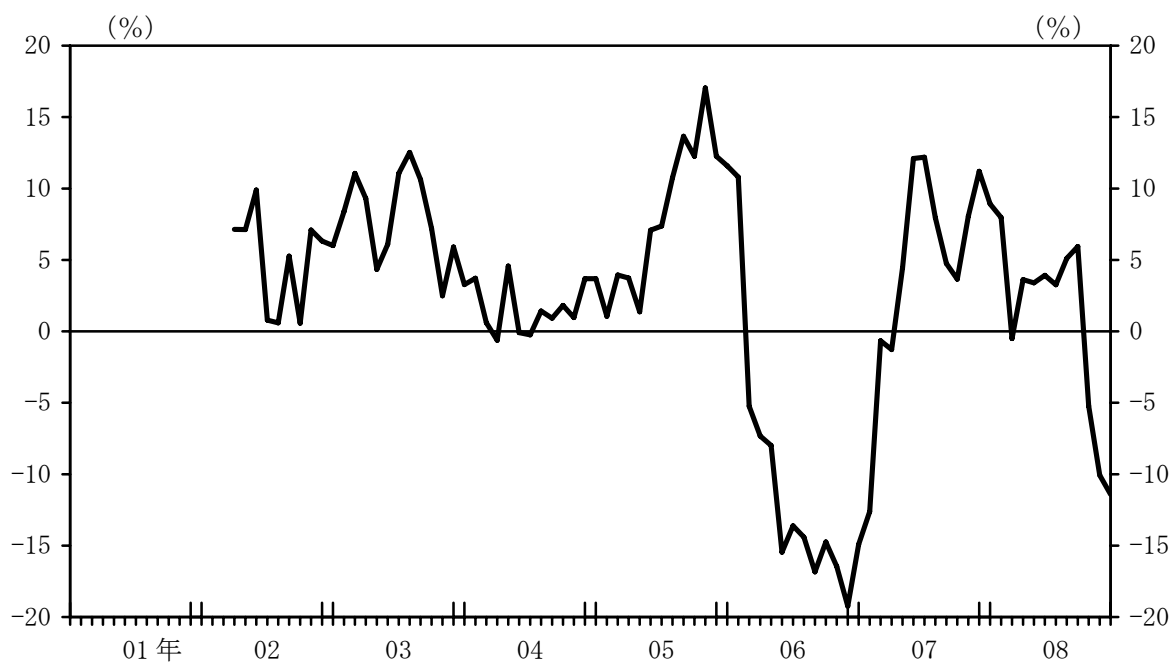


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

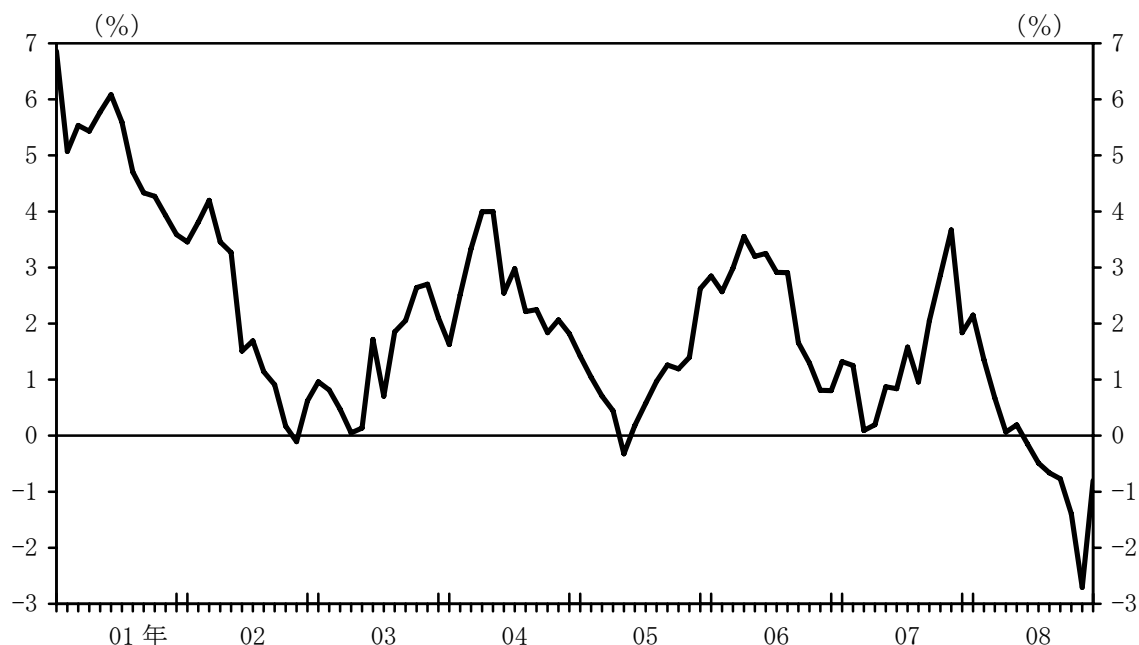
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



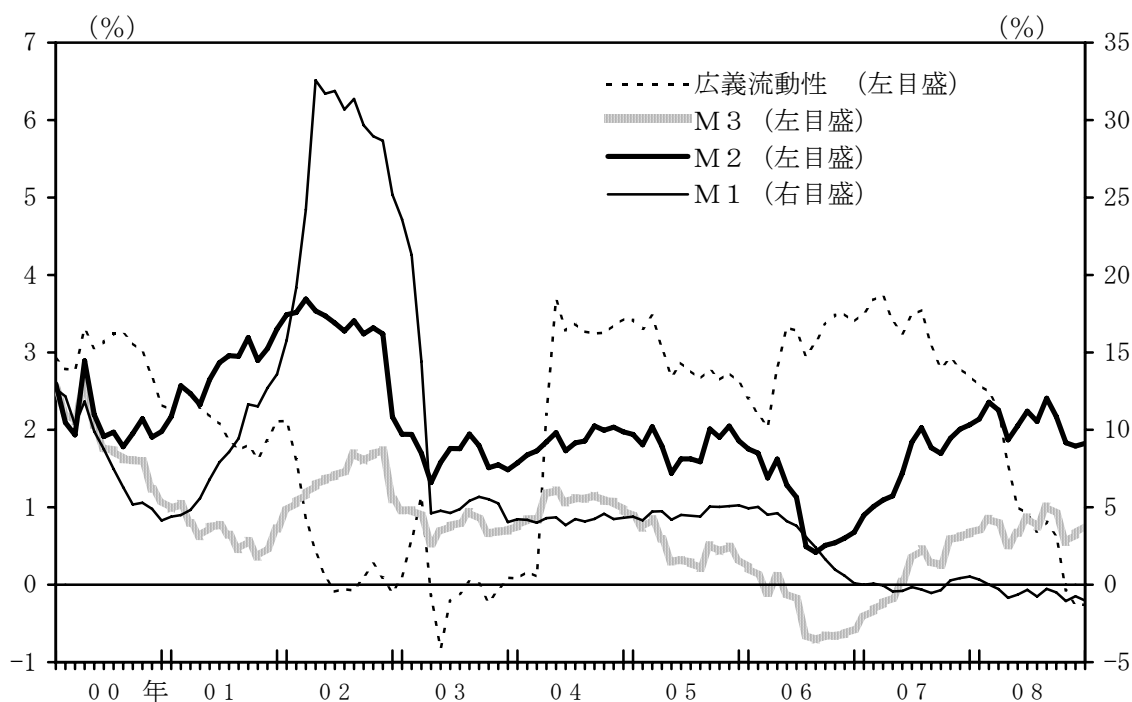
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

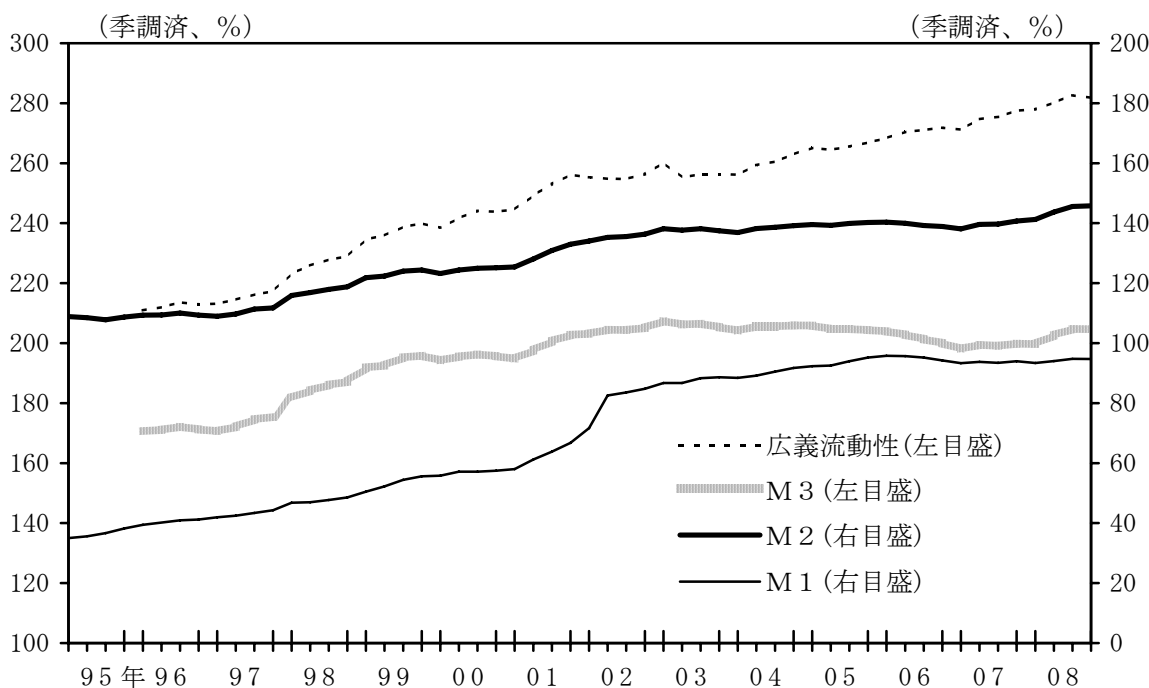
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

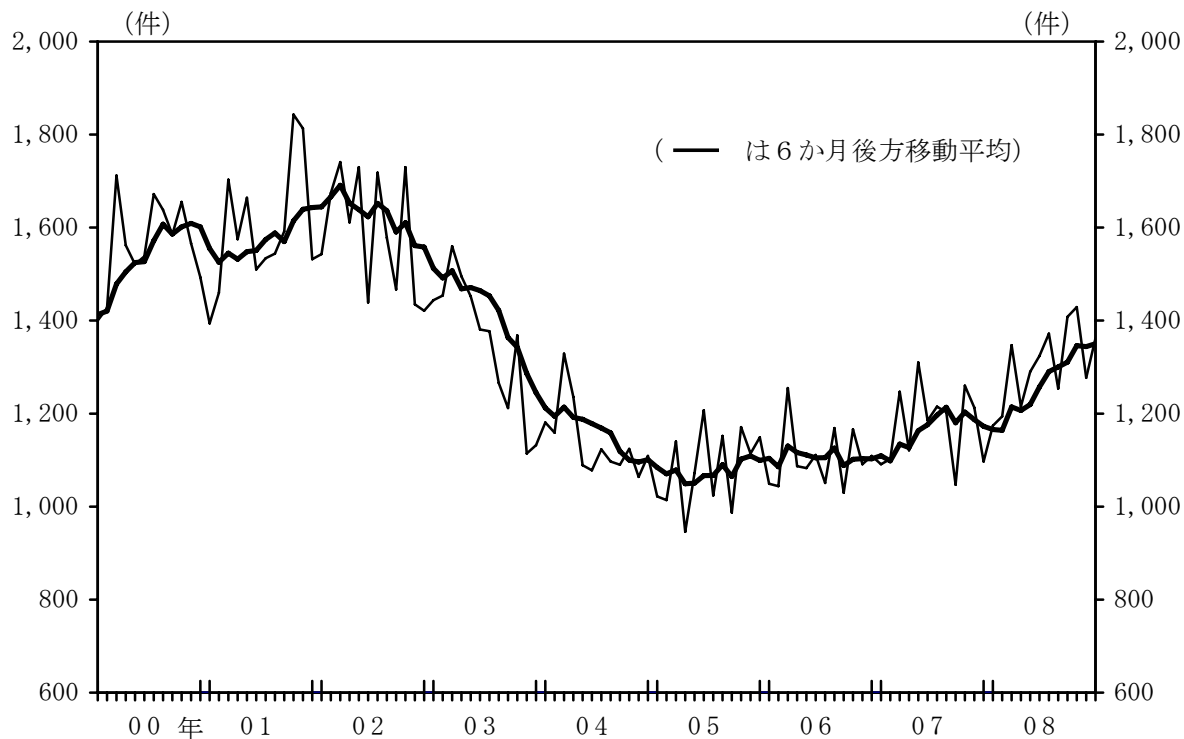


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. 2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」を段階修正して接続(後2者については、季節調整値をX-12-ARIMAによって作成の後、接続)。
 3. 2008/4Qの名目GDPは、2008/3Qから横這いと仮定。

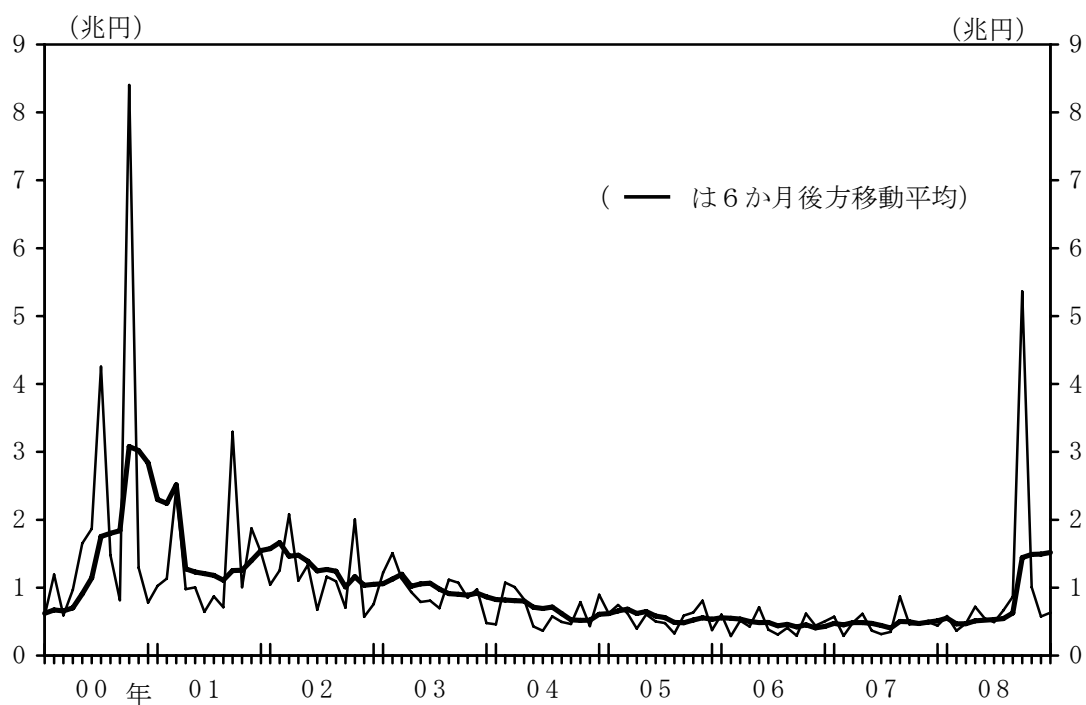
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



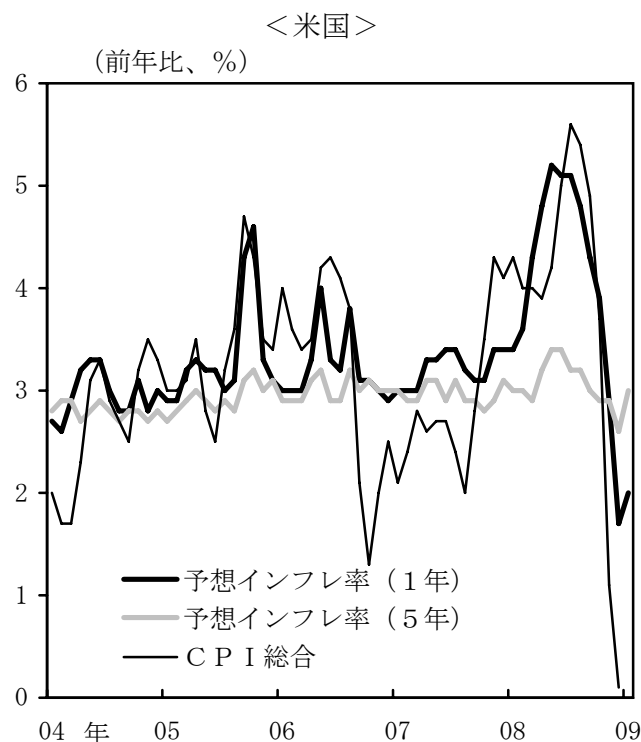
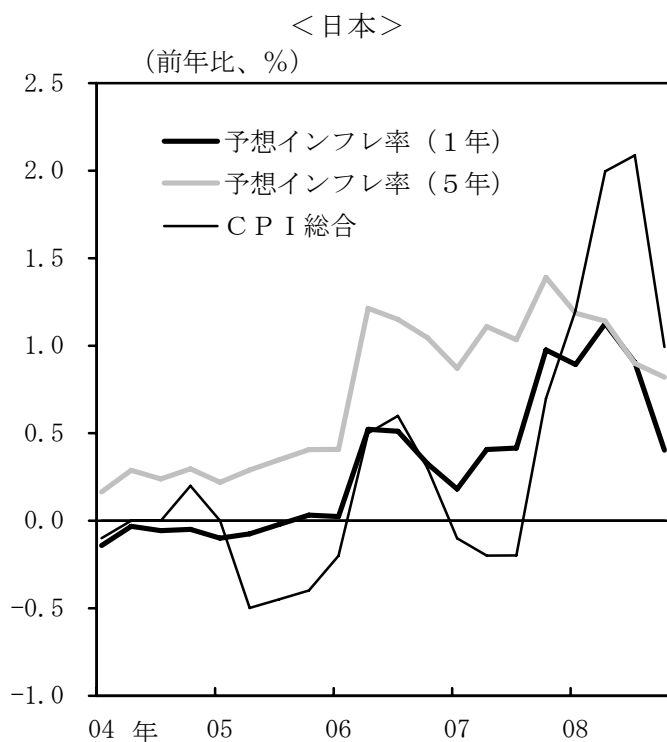
(2) 倒産企業負債金額



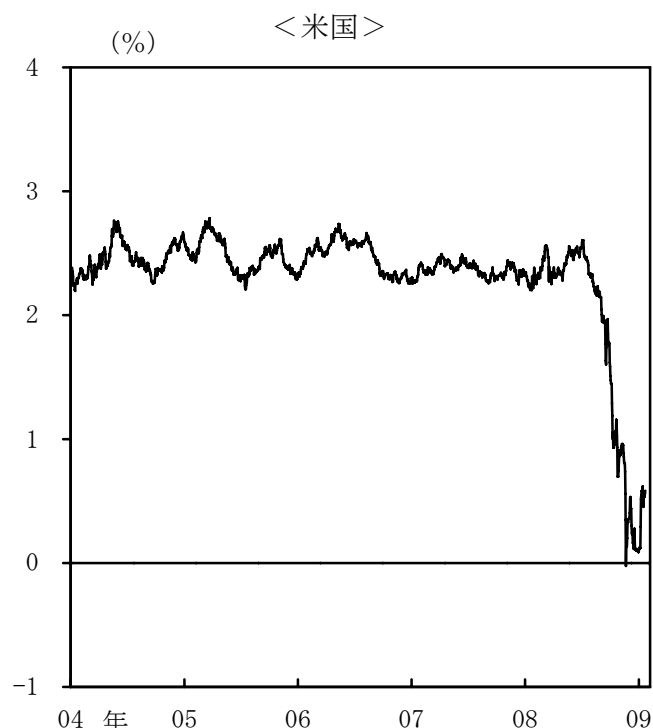
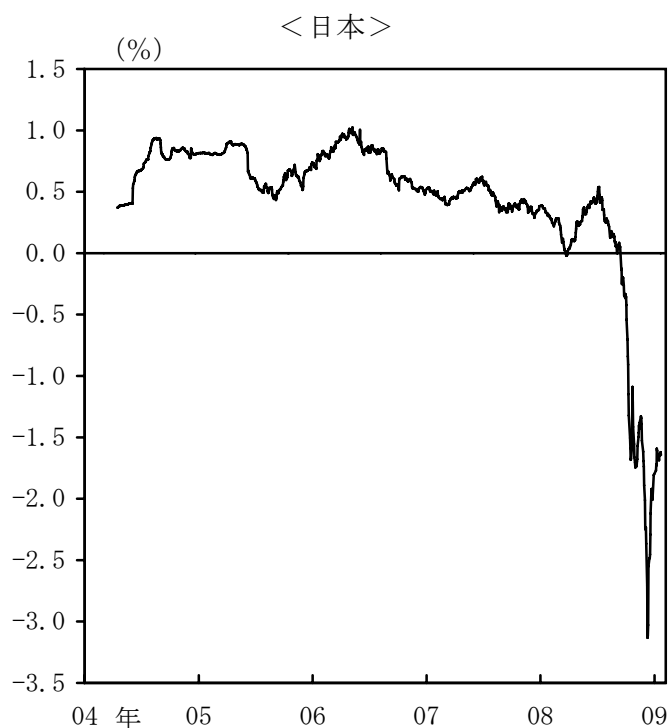
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

インフレ予想

(1) サーベイ調査からみた家計のインフレ予想



(2) 物価連動国債からみたB E I (ブレイク・イーブン・インフレ率、10年)



- (注) 1. (1)の日本の予想インフレ率は、「生活意識に関するアンケート調査」の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。2008/4QのC P I 前年比は2008/11月の値。
 2. (2)の日本のB E I は、10年国債利回りー物価連動国債利回り(最長期物)。10年国債利回りは、使用した物価連動国債と満期日が最も近い銘柄を使用。

(資料) 日本銀行、総務省、米労働統計局、ミシガン大学、Bloomberg